

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- 2013・2014・2015年度
設備投資計画調査(2014/6)調査結果の概要
- バリューチェーンコア企業の「長期的視点」と
「人材マネジメント」
～地域活性化の「コア」となり得る
バリューチェーンコア企業の重要性～
- グローバル化する養殖産業と日本の状況
～ノルウェー・チリにみるサーモン養殖の産業化と
三陸ギンザケ養殖業復興への道筋～

2014 **9**

Contents

今月のトピックス

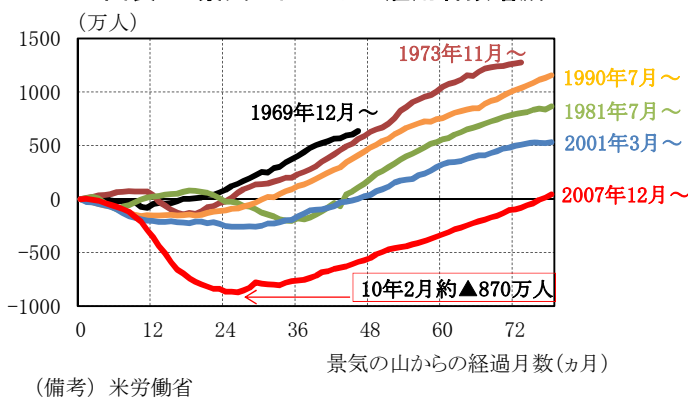
2013・2014・2015年度設備投資計画調査(2014/6) 調査結果の概要		40
バリューチェーンコア企業の「長期的視点」と「人材マネジメント」 ～地域活性化の「コア」となり得るバリューチェーンコア企業の重要性～		64
グローバル化する養殖産業と日本の状況 ～ノルウェー・チリにみるサーモン養殖の産業化と三陸ギンザケ養殖業復興への道筋～		70

Overview		2
日本経済	消費税増税に伴う反動減の影響が和らぐ中、 回復基調が続いている	 14
米国経済	緩やかに回復している	 20
欧州経済	持ち直しの動きが弱まっている	 22
中国経済	鈍化に歯止めがかかっている	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		78
注 記		91

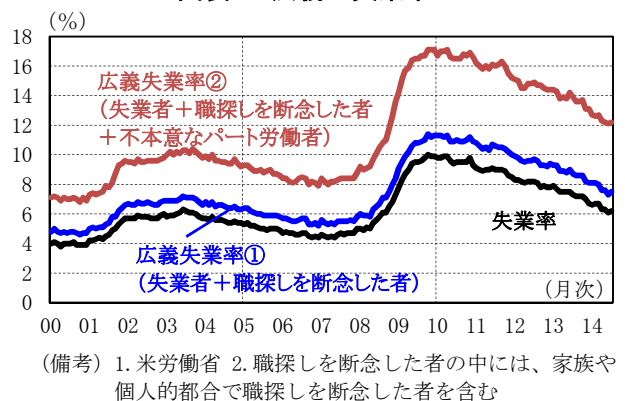
【米国の雇用は量・質ともにリーマンショック前に戻ったのか？】

- ・リーマンショック後の米国では、2007年12月から10年2月にかけて約870万人の雇用が失われたが、緩やかな景気回復とともに4年超の歳月を経て、14年5月によりやく失った雇用を取り戻した。失業率はピークの10.0%から6.2%まで低下したが、依然リーマン前よりも高く、職探しを断念した者や不本意にもパートに甘んじた者を含めた広義失業率をみると12.2%と、リーマン前を遥かに上回る。また失業期間が長期にわたる失業者も大幅に増加している。
- ・賃金は、リーマン前までは年3%以上の増加がみられたが、リーマン後は年2%程度の伸びにとどまる。中でも、小売やレジャー・接客など比較的賃金水準の低い業種では伸びが特に弱い。また、雇用拡大は、小売やレジャー・接客など低賃金の分野に偏っており、金融や情報など賃金の高い分野での雇用がほとんど伸びていない。
- ・企業は低賃金労働の活用でコスト削減を進めながら景気回復を果たし、雇用の「量」は改善したが、雇用の拡大は低賃金で付加価値の低い分野に偏っており、雇用の「質」はまだリーマン前に戻っていない。「質」の改善には、新しい付加価値の高い分野のフロンティア拡大が必要となる。

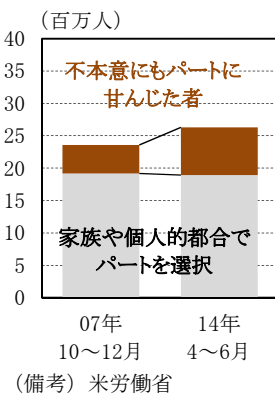
図表1 景気の山からの雇用者数増減



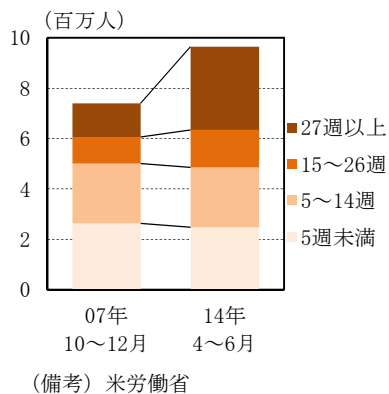
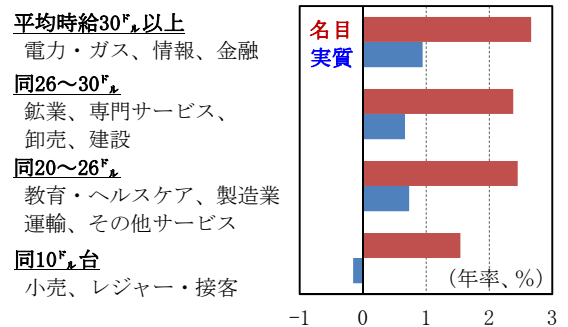
図表2 広義の失業率



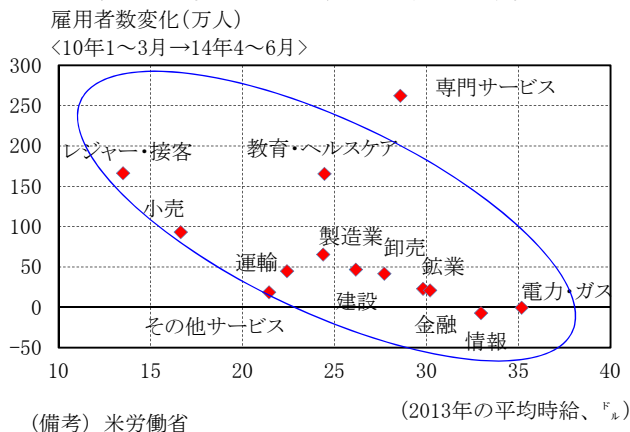
図表3 理由別パート労働者数



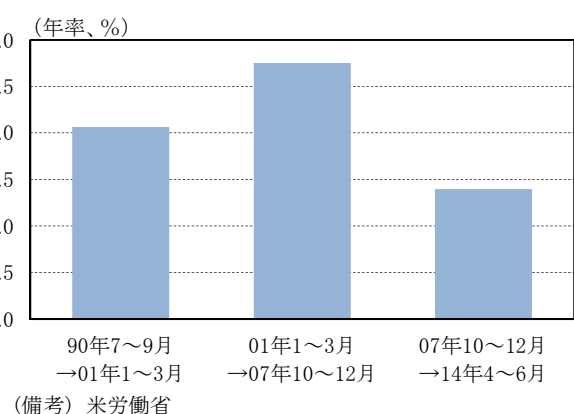
図表4 失業期間別失業者数

図表5 賃金階層別の賃金の伸び率
(07年12月→14年7月)

図表6 業種別の平均賃金と雇用者数変化



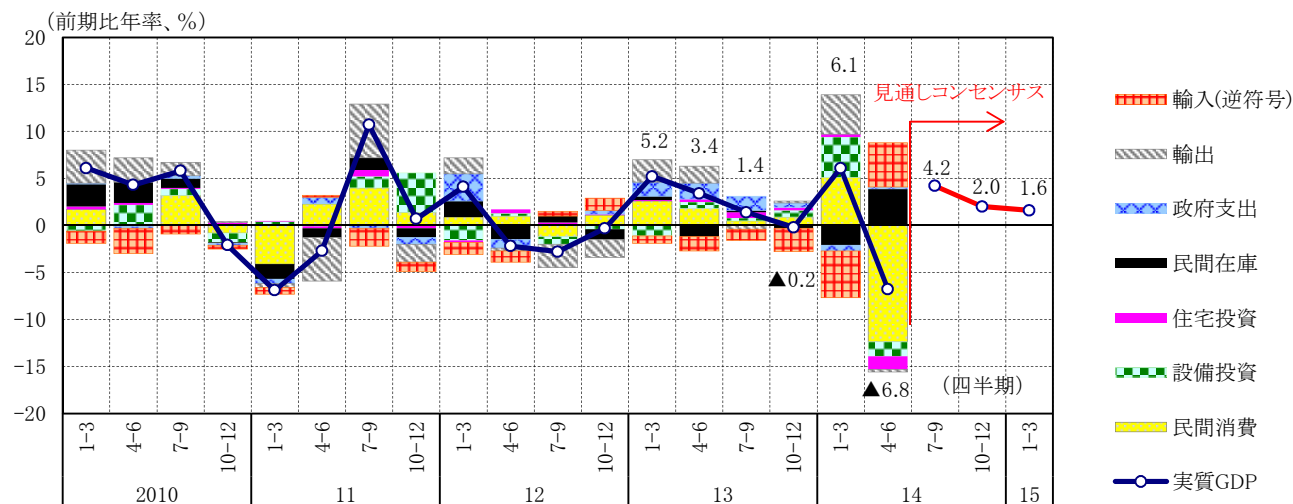
図表7 労働生産性の伸び



【日本】消費税増税に伴う反動減の影響が和らぐ中、回復基調が続いている

- ・2014年4～6月期の実質GDP(8/13公表、1次速報)は前期比年率6.8%減と大幅減。消費税増税前の駆け込み需要の反動減で消費が同18.7%減、住宅投資が同35.3%減となったほか、設備投資も同9.7%減となった。
- ・見通しコンセンサスでは、7～9月期は前期の反動もあり年率4%程度の高い伸びとなり、10～12月期以降も年率2%前後の回復基調が続くと見込まれている。

図表8 実質GDP成長率



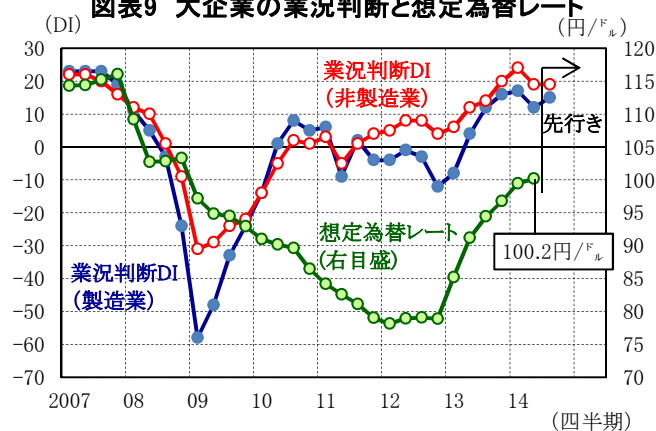
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」

2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

3. 見通しコンセンサスは8/13のGDP1次速報公表後の18機関の見通し中央値

- ・日銀短観6月調査の大企業業況判断DIは、消費税増税後の売上反動減により、製造業、非製造業ともに悪化した。先行きはともに改善する予想。また製造業の想定為替レートは100.2円/ドルと2008年以来の100円台となり、現状程度の円安水準の定着が見込まれている。
- ・6月の鉱工業生産は、自動車等の耐久消費財や半導体製造装置等の資本財の減少により前月比3.4%減と弱含み。一方、先行き予測調査では7月同2.5%増、8月同1.1%増と持ち直しに向かう見込み。耐久消費財は引き続き減少するが、非耐久消費財は反動減から持ち直しに向かう。また、資本財も設備投資の増加基調が続く中、増加に転じる見通し。

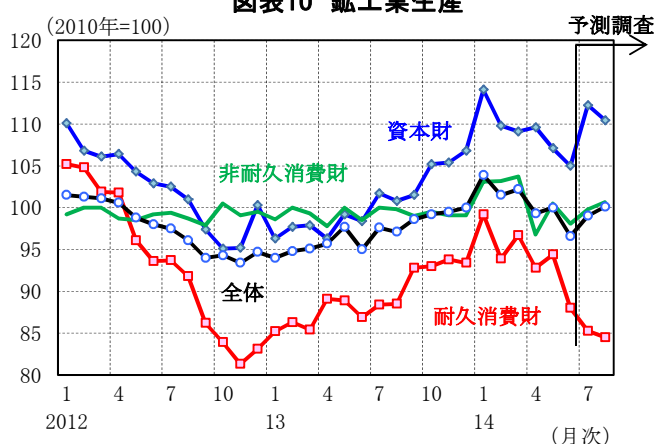
図表9 大企業の業況判断と想定為替レート



(備考) 1. 日本銀行「日銀短観」

2. 14年9月は14年6月調査時点における先行き予測

図表10 鉱工業生産

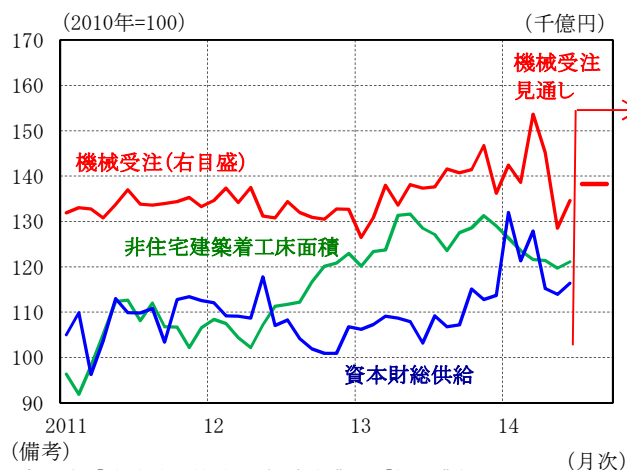


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」

2. 2014年7月、8月は予測調査による伸び率で延長

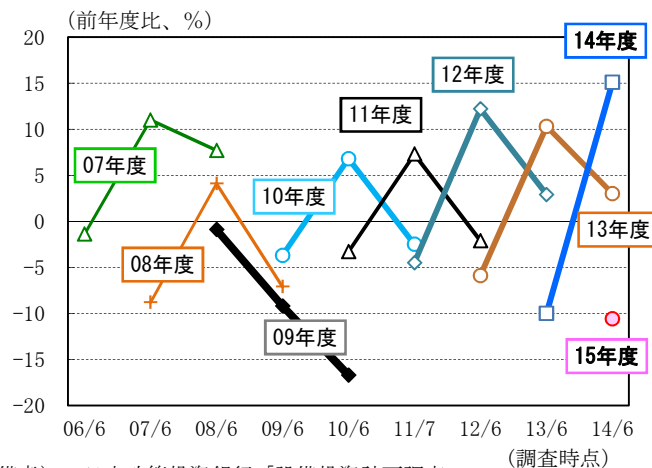
- ・2014年4～6月期のGDPベース実質設備投資は前期の高い伸びの反動もあり、前期比年率9.7%減となった。先行指標の機械受注は、4、5月と弱含んだが、6月は前月比8.8%増となり、7～9月期の見通し調査は前期比2.9%増と持ち直す予想。非住宅建築着工床面積はこのところ横ばいとなっているが、設備投資は基調としては増加している。
- ・日本政策投資銀行が8/5に公表した「設備投資計画調査」によると、14年度の大企業の設備投資は3年連続増加の計画。当年6月時点の調査としては高い伸びとなっており、企業の投資意欲の強さがうかがえる。

図表11 設備投資関連指標



- (備考)
1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」
国土交通省「建築着工統計」
 2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械
 3. 季節調整値、非住宅建築着工統計のみDBJ試算

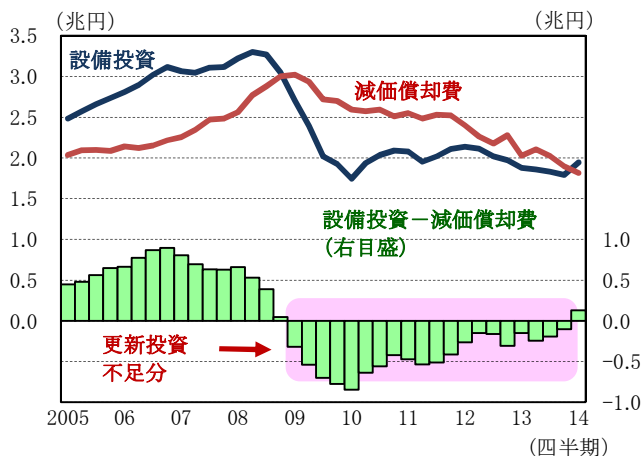
図表12 大企業の設備投資計画(全産業)



- (備考)
1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」
 2. 毎年夏に前年度の実績、当年度と翌年度の計画を調査
 3. 土地投資を含みソフトウェア投資額は含まず

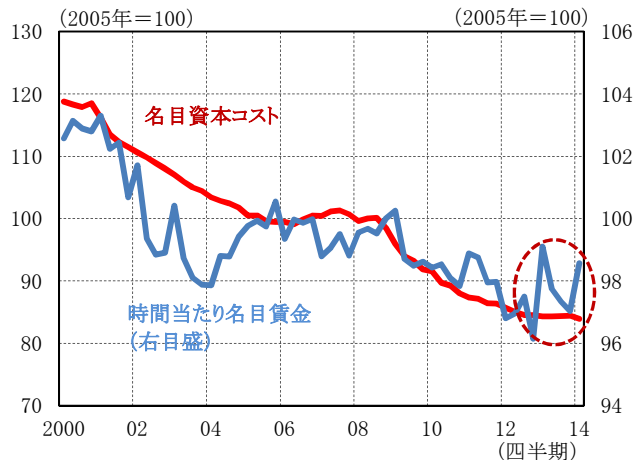
- ・製造業(大企業)の設備投資は、2009年から13年まで減価償却費の範囲内にとどまっておき、必要な更新投資や維持補修投資が先送りされてきた可能性がある。こうした維持・更新の潜在需要は大きく、当面の設備投資を下支えする要因となるとみられる。
- ・資本コスト(資本財価格、金利、減耗率、税制等を考慮した、設備投資の費用)は低下傾向にあるが、足元、労働需給の引き締まりに伴い労働コストが上昇し始めている。この傾向が続くと資本コストが割安となり、設備投資の誘因となる。

図表13 設備投資と減価償却費(大企業・製造業)



- (備考)
1. 財務省「法人企業統計」
 2. 更新投資不足分については、設備能力を維持するために償却見合いの更新投資が必要と仮定

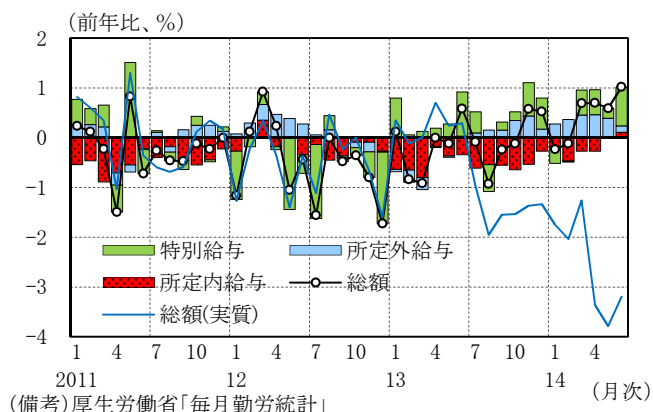
図表14 資本コストと労働コスト



- (備考)財務省、内閣府、厚生労働省、日本銀行等の公表データをもとにDBJ試算

- ・6月の一人当たり給与は、夏季賞与を含む特別給与は前年比2.0%増、所定内給与が一般労働者を中心に同0.2%増と27ヵ月ぶりに増加し、全体では同1.0%増となった。今後も堅調な推移が見込まれる。
- ・6月の就業者数は前月横ばい、完全失業率は労働参加率の上昇により前月から0.2%pt上昇の3.7%となったが、総じて雇用の改善基調は継続。

図表15 一人当たり給与

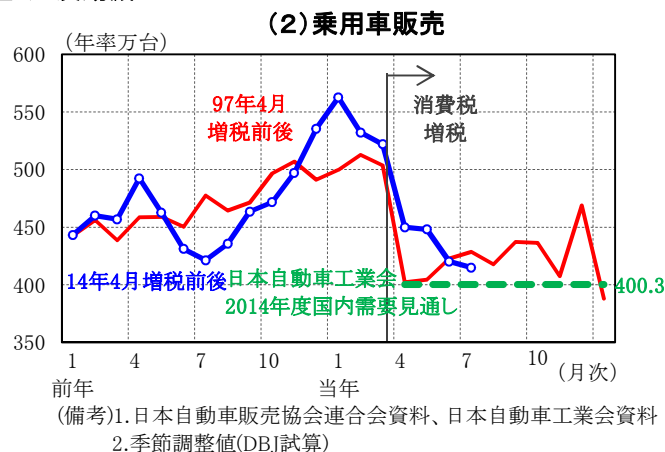
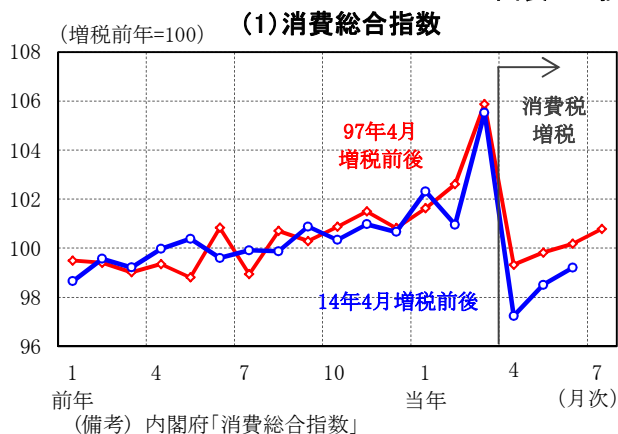


図表16 失業率と就業者数

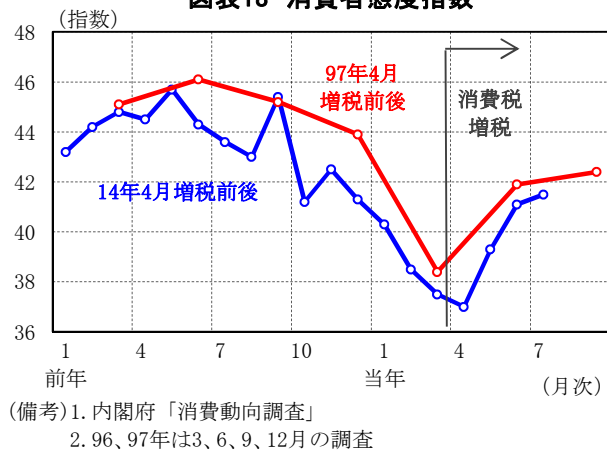


- ・4月に落ち込んだ消費総合指数は、5月以降、再び持ち直しており、駆け込み消費による反動減から緩やかに回復している。一方、7月乗用車販売は年率414万台となり反動減の動きは継続している。
- ・今後6ヵ月間の消費マインドを表す消費者態度指数は、7月まで3ヵ月連続で上昇。所得・雇用環境の改善も下支えとなり、夏場以降の消費は持ち直すとみられる。
- ・6月住宅着工戸数は、年率88.3万戸と2ヵ月ぶりの増加。駆け込み需要の反動減の影響が残るものの、低金利が続く依然良好な購入環境の中、相続税増税（15年から実施）対策もあって貸家が堅調に推移。

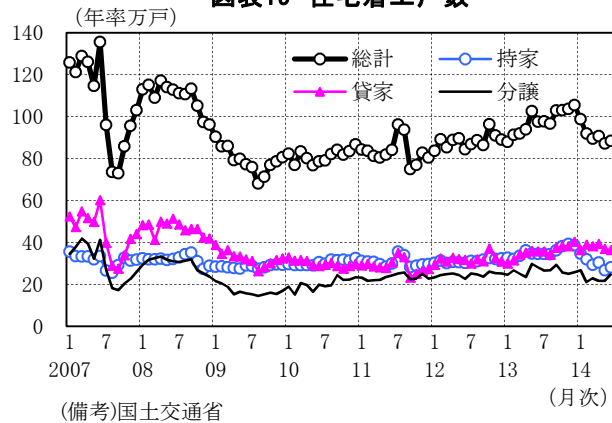
図表17 駆け込み・反動減



図表18 消費者態度指数



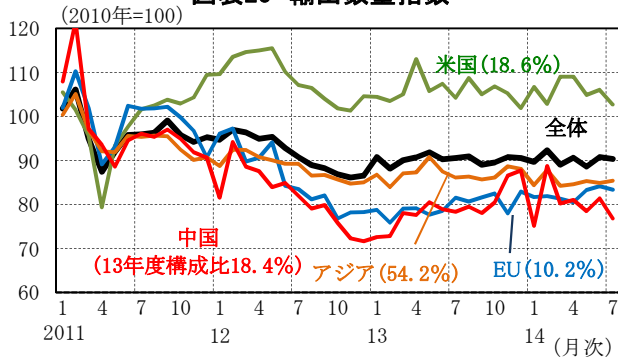
図表19 住宅着工戸数



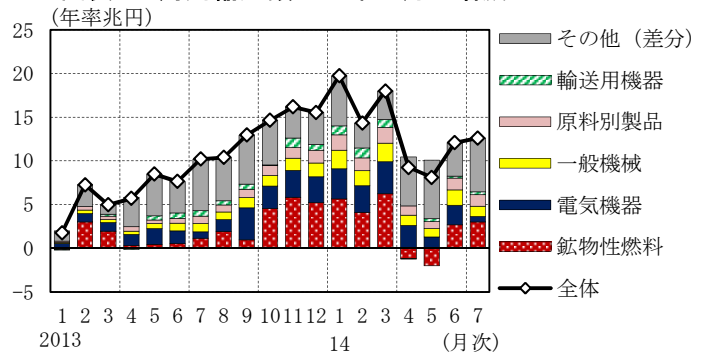
Overview

- ・7月の輸出数量は前月比0.5%減と2ヵ月ぶりに減少。2013年半ば以降、アジア向けを中心に低迷していることなどから、概ね横ばい圏で推移している。輸出金額は同1.5%増。輸入金額は、駆け込み需要の反動減が和らぎ、鉱物性燃料が増加したことなどにより、同0.6%増となった。貿易赤字は年率12.3兆円と、赤字幅は前月からやや縮小した。
- ・6月の経常収支は年率1.5兆円の黒字と、貿易赤字の拡大を受けて経常黒字幅が縮小。

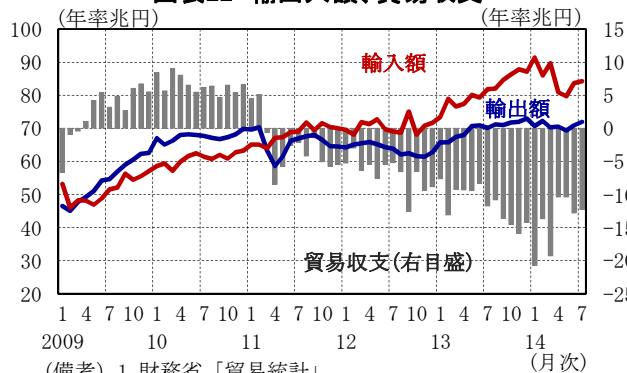
図表20 輸出数量指数



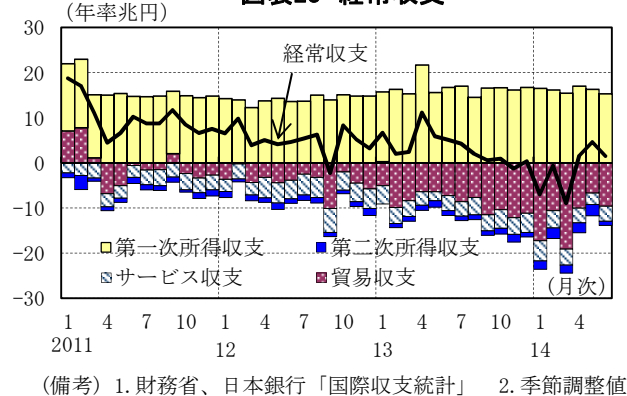
図表21 財別輸入額の12年12月比増減



図表22 輸出入額、貿易収支



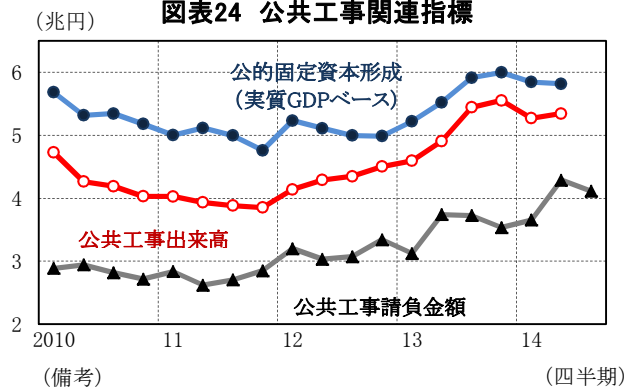
図表23 経常収支



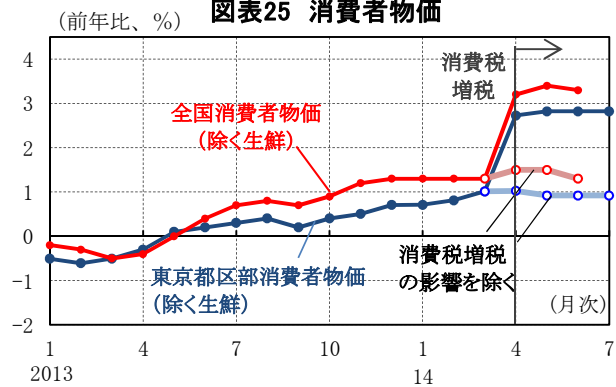
- ・4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、1次速報)は、前期比年率2.0%減となったが、高めの水準を維持。
- ・先行指標の公共工事請負金額は経済対策の執行本格化等により増加基調が続いており、公共投資の先行きは底堅く推移すると見込まれる。

- ・消費者物価(除く生鮮食品)は6月前年比3.3%上昇。消費税増税の影響を除くと同1.3%上昇と、上昇率は前月から0.1%pt縮小した。円安効果の一巡により、今後は伸びが鈍化する見通し。

図表24 公共工事関連指標



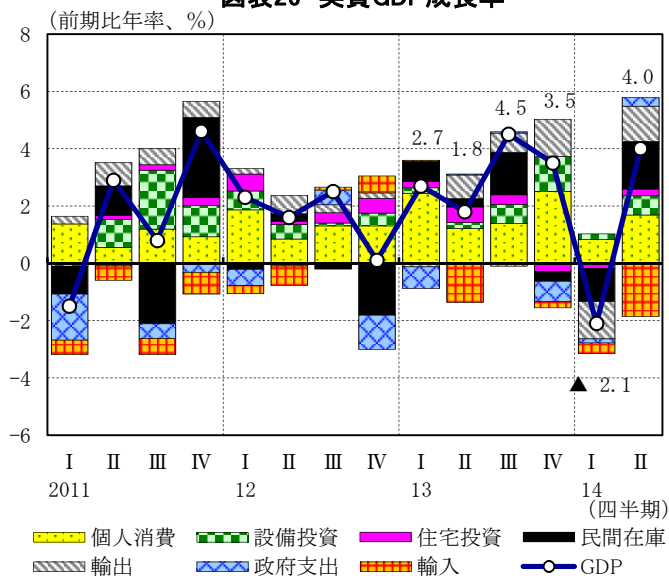
図表25 消費者物価



【米 国】緩やかに回復している

- ・2014年4～6月期の実質GDP(7/30公表、1次速報)は前期比年率4.0%増と、寒波の影響でマイナス成長となった反動から高い伸び。個人消費や設備投資、在庫の増加がプラスに寄与した。寒波前の回復基調に復したとみられ、米経済は引き続き緩やかに回復している。
- ・7月雇用統計では、失業率は6.2%と、労働参加率の上昇により前月から小幅上昇したものの、非農業部門雇用者数は前月差20.9万人増と、6ヵ月連続で20万人超の増加となり、雇用は改善が続いている。

図表26 実質GDP成長率

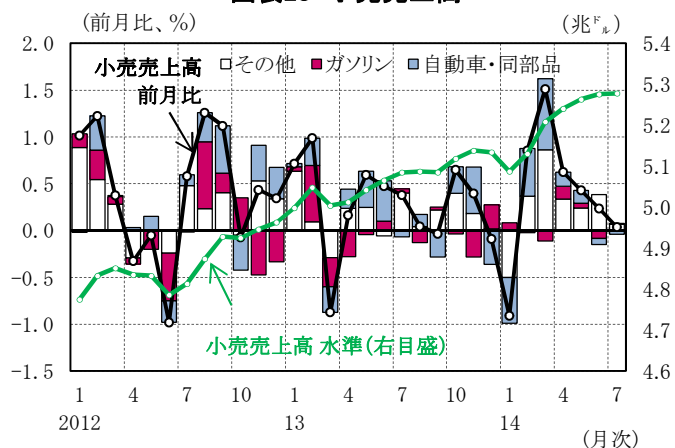


図表27 雇用者数の伸びと失業率

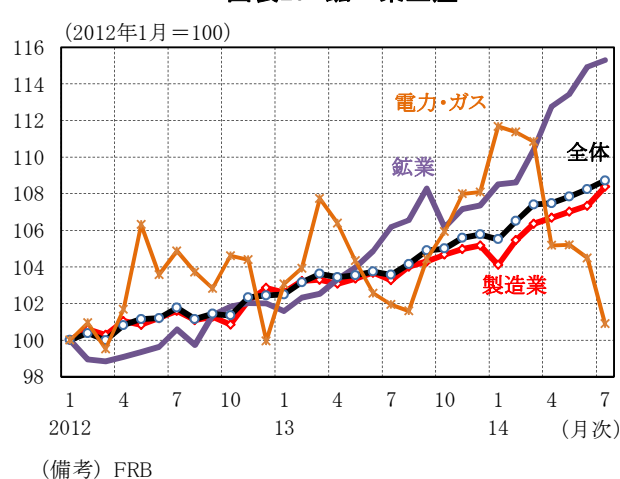


- ・7月小売売上高は前月比横ばい、振れの大きい自動車を除くと同0.1%増と低い伸びにとどまった。
- ・7月鉱工業生産は、前月比0.4%増。6ヵ月連続の増加となり、緩やかな増加基調が続いている。7月は例年より気温が低く冷房需要の減少で電力・ガスはマイナスに寄与したが、自動車・同部品を中心に製造業が同1.0%増となった。

図表28 小売売上高



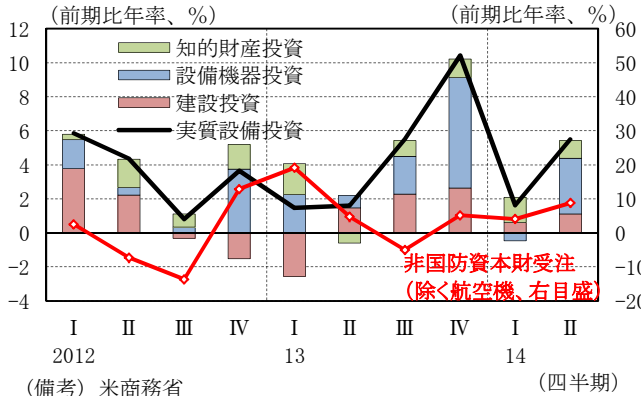
図表29 鉱工業生産



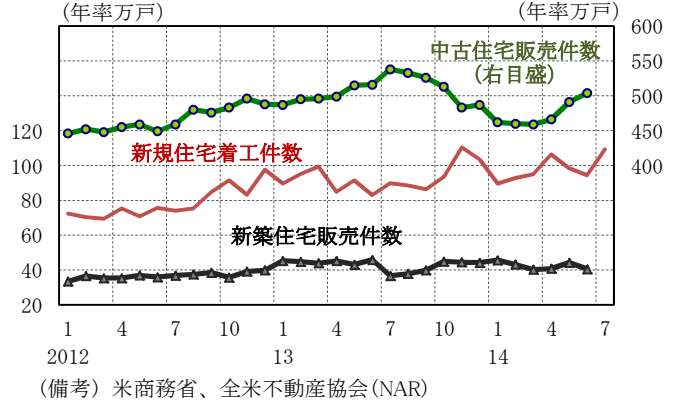
Overview

- ・4～6月期実質設備投資は前期比年率5.5%増と、寒波の影響や設備投資減税の失効により伸びが鈍化した前期から持ち直した。先行指標の非国防資本財受注(除く航空機)は堅調であり、先行きも緩やかな持ち直しが続く見込み。
- ・6月中古住宅販売は前月比2.6%増となった一方、新築販売は同8.1%減。7月住宅着工件数は前月比15.7%増と3カ月ぶりの増加となったが、一進一退の動きが継続。13年半ば以降住宅市場は横ばいの動きとなっている。

図表30 実質設備投資

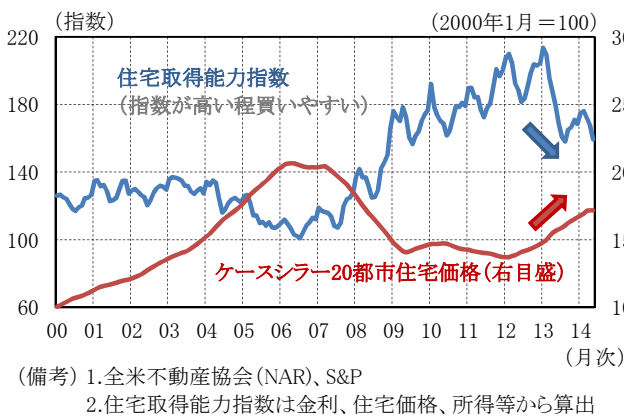


図表31 住宅関連指標

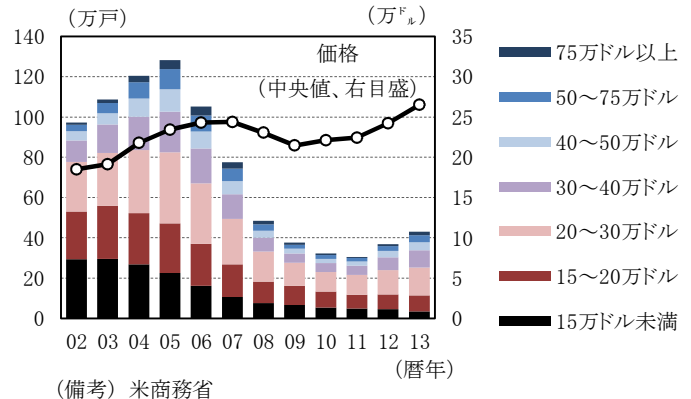


- ・住宅投資は、13年5月にQE3縮小観測により住宅ローン金利が急上昇したことを契機に踊り場に入った。また、銀行の住宅ローン貸出態度厳格化や、所得の伸びを上回る住宅価格の上昇も抑制要因となった。
- ・12年以降の新築販売の持ち直しは、富裕層向けの高価格帯が堅調な一方、低価格帯が低調となっており、この背景には安価な中古住宅在庫が潤沢であったことだけでなく、若年層の住宅取得が細っている可能性が指摘できる。住宅を初めて取得する平均年齢は30歳前後とされるが、リーマン危機後の雇用・所得環境の悪化に伴い、親と同居する若年層が増加。若年層の失業率は依然高く、賃金の伸びは若年層ほど低い。住宅投資の本格回復には、雇用の「質」の改善により、親と同居する若年層の増加で先送りされてきた潜在的な住宅投資需要の顕在化が必要となる。

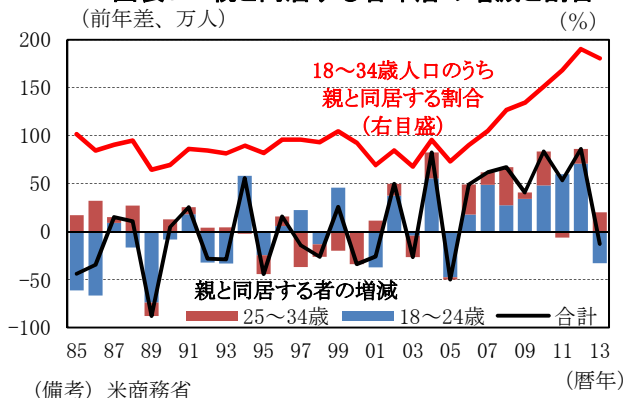
図表32 住宅価格と住宅取得能力指数



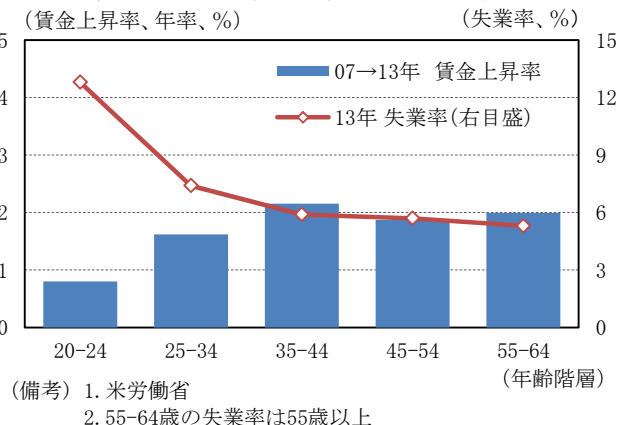
図表33 新築住宅販売の価格別内訳と中央価格



図表34 親と同居する若年層の増減と割合



図表35 年齢階層別の賃金上昇率と失業率



【欧州】持ち直しの動きが弱まっている

- EU28カ国の2014年4～6月期実質GDP(8/14公表、1次速報)は、前期比年率0.7%増。英国は高成長が続いているが、ドイツが前期の反動もあってマイナス成長となるなど、ユーロ圏ではほぼ横ばいにとどまり、全体として持ち直しの動きが弱まっている。小売売上高は緩やかに増加しており消費は持ち直し基調にあるが、輸出はやや弱含み。ドイツでは域外向け輸出は下げ止まりつつあるものの、ウクライナ情勢への懸念もあって企業マインドがやや弱含んでおり、鉱工業生産も弱含み。
- ユーロ圏の7月消費者物価は前月から伸び率が0.1%pt低下し、前年比0.4%上昇にとどまった。食品やエネルギーを除くコア消費者物価は同0.8%上昇と前月比横ばいだったが、デフレに対する懸念は継続。
- ポルトガル大手銀行の経営問題は、当局の救済によりひとまず収束したが、今後、類似の事例が続いた場合、政府負担の拡大懸念等から、欧州債務問題の再燃に繋がるリスクに留意が必要。

図表36 実質GDP成長率

(前期比・前年比、%)

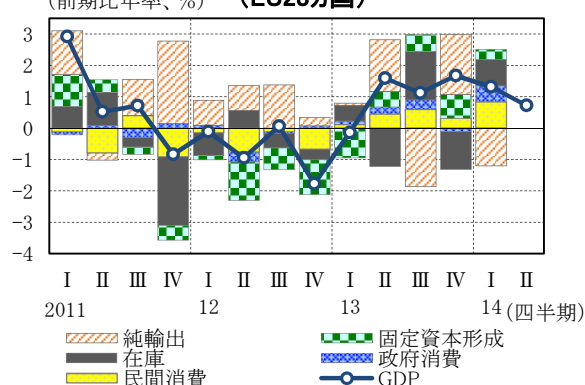
	2013年		2014年		2013年 実績	14年 見通し	15年 見通し
	7～9	10～12	1～3	4～6			
EU28カ国	1.1	1.7	1.3	0.7	0.1	1.6	2.0
ユーロ圏	0.4	1.2	0.8	0.2	▲0.4	1.2	1.7
ドイツ	1.3	1.5	3.3	*▲0.8	0.4	1.8	2.0
フランス	▲0.3	0.7	0.1	▲0.1	0.2	1.0	1.5
イタリア	▲0.5	0.5	▲0.4	▲0.8	▲1.9	0.6	1.2
ギリシャ	[▲3.2]	[▲2.3]	[▲1.1]	[▲0.2]	▲3.9	0.6	2.9
スペイン	0.3	0.7	1.5	*2.4	▲1.2	1.1	2.1
ポルトガル	*1.2	*2.0	*▲2.4	*2.4	▲1.4	1.2	1.5
アイルランド	*7.2	*▲0.4	*10.8	-	▲0.3	1.7	3.0
英国	3.4	2.6	3.3	3.2	1.7	2.7	2.5

(備考) 1. Eurostat, 2. 見通しは欧州委員会(2014年5月公表)

3. []内は前年同期比伸び率 4. *は前期比を4倍した試算値

図表37 実質GDP成長率寄与度分解

(前期比年率、%) (EU28カ国)

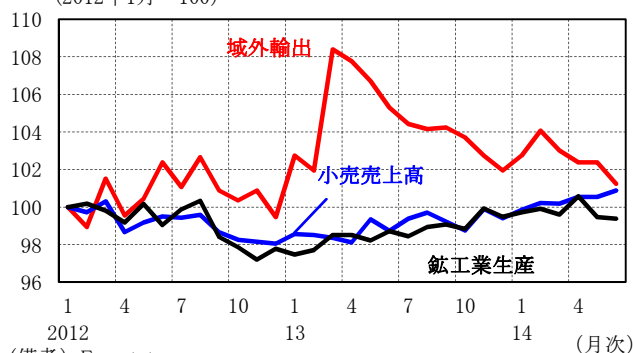


(備考) 1. Eurostat

2. EU28カ国の数値

図表38 小売売上高、域外輸出、鉱工業生産、資本財出荷

(2012年1月=100)

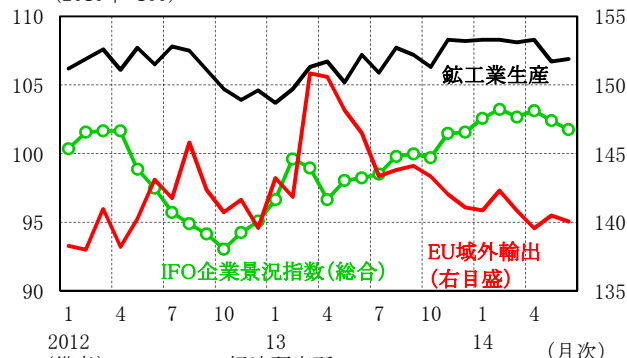


(備考) Eurostat

図表39 ドイツの輸出、生産、景況感

(2010年=100)

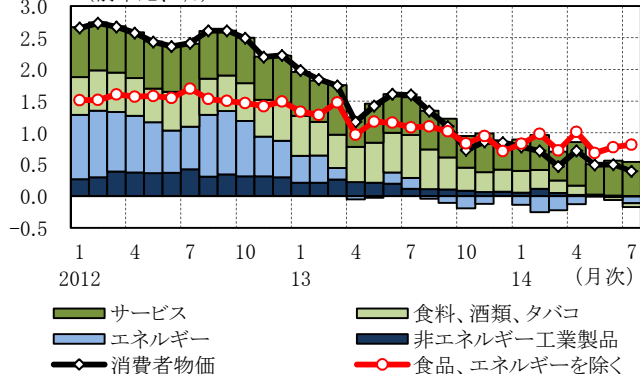
(10億ユーロ)



(備考) Eurostat, Ifo経済研究所

図表40 ユーロ圏消費者物価指数

(前年比、%)



(備考) Eurostat

図表41 エスピリント・サント銀行(ポルトガル)問題

14/5: 当局の監査で親会社グループ向けの不良債権発覚

/7: グループ会社が短期債の支払延期

: 1～6月半期でグループ会社向け債権への引当により、最終赤字を計上し、経営危機が深刻化

/8: ポルトガル中銀が資本注入による救済策を決定

・中央銀行による銀行整理基金等、セーフティネットの存在により、現時点では危機拡大には至らず。

・類似の問題を抱える金融機関が続くと、政府負担の拡大懸念等から、欧州債務問題の再燃に繋がるリスクに留意が必要。

【中国】鈍化に歯止めがかかっている

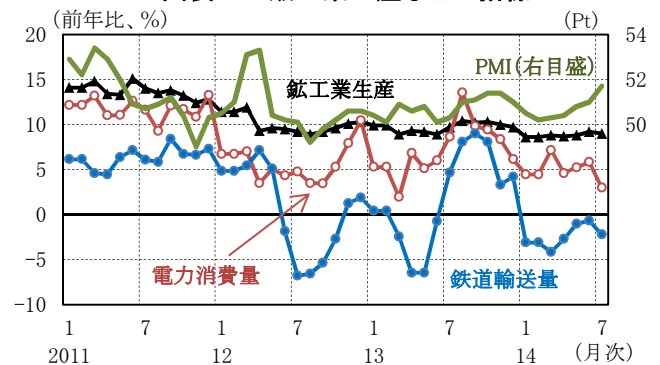
- ・4～6月期実質GDPは、前年比7.5%増（前期比年率8.2%増）と伸び率が3期ぶりに拡大し、鈍化に歯止めがかかっている。7月の製造業PMIは51.7と、5ヵ月連続で改善。7月の鉱工業生産（実質）は、前年比9.0%増と伸び率が2ヵ月連続で9%台となるものの、前月よりやや鈍化。
- ・7月の小売売上高と固定資産投資の伸び率はいずれも鈍化。7月の輸出は前年比14.5%増と堅調な伸びとなる一方、輸入は同1.6%減と一進一退の動き。貿易黒字は473億ドルと過去最大となった。
- ・7月の住宅価格（70都市平均）は、前月比0.9%下落と3ヵ月連続で下落となった。住宅市場の低迷を背景に一部の地域では購入規制を緩める動きがみられる。
- ・4月以降、鉄道投資の拡大や一部の金融緩和などの経済対策の動きがみられ、景気の下支えとなっている。

図表42 実質GDP成長率



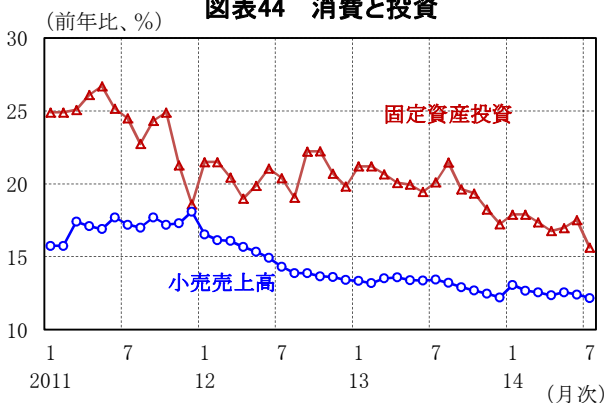
(備考) 1. 中国国家统计局
2. 2010年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表43 鉱工業生産などの指標



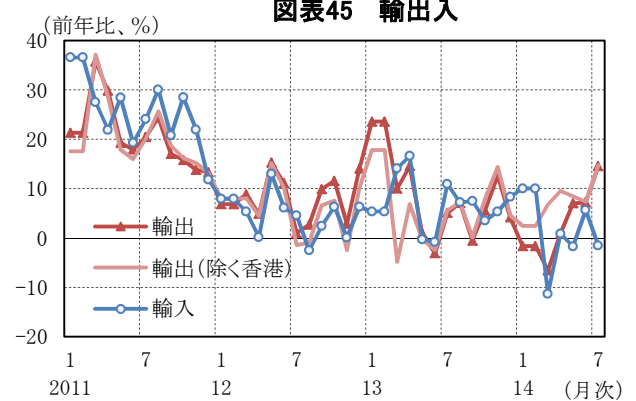
(備考) 1. 中国国家统计局
2. 伸び率の1、2月は2ヵ月合計の前年比

図表44 消費と投資



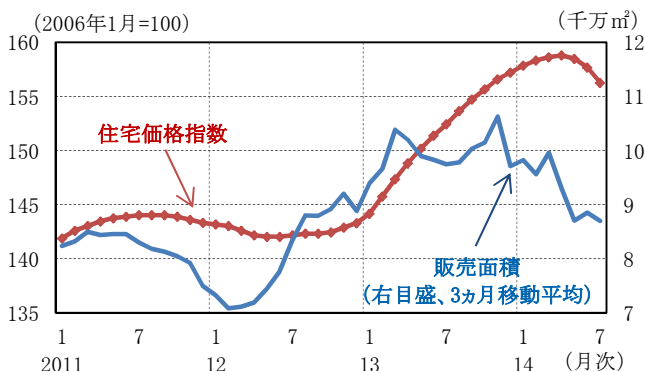
(備考) 1. 中国国家统计局によりDBJ作成
2. 消費は2011年は公表値、12年以降は前月比の公表値を用いて延長

図表45 輸出入



(備考) 1. 中国海関
2. 1、2月は2ヵ月合計の前年比

図表46 住宅価格と販売面積



(備考) 1. 中国国家统计局 2. 価格指数は70都市の単純平均
3. 季節調整値(販売面積はDBJ試算)

図表47 最近の経済刺激策

経済対策(4月)

- ・鉄道投資ファンドの設立(2-3千億元)、鉄道投資債発行の促進(今年1,500億元)
- ・零細企業の税負担軽減
- ・低所得者の住居環境の改善

鉄道投資規模の拡大(4月)

- ・年初計画の6,300億元から8,000億元まで拡大

一部金融機関の預金準備率の引き下げ(6月)

- ・主に農業、零細企業向け融資を行う金融機関

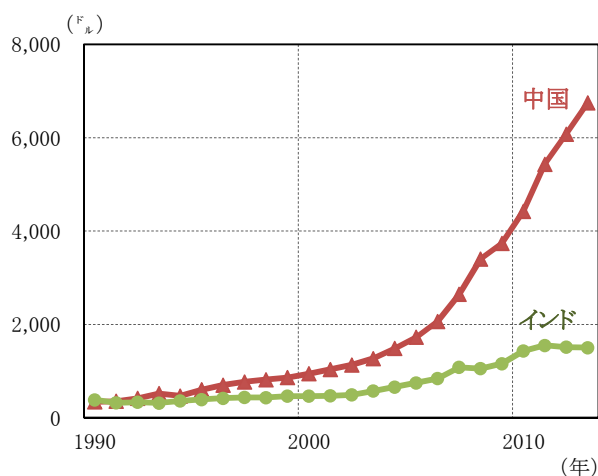
預貸率の計算方法の見直し(6月)

- ・貸出項目から零細企業向け融資などを控除
- ・預金項目に譲渡性預金などを追加

【インド】中国のような成長パターンを歩めるのか

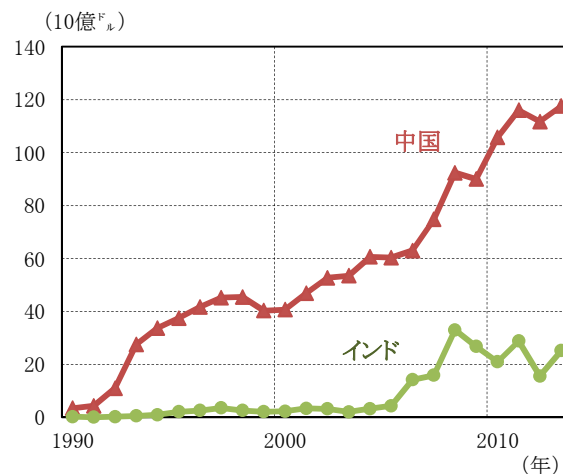
- ・インドでは5月の総選挙で10年ぶりの政権交代が実現した。モディ新首相は、グジャラート州知事時代（2001～14年）に積極的なインフラ整備や外資誘致などの経済運営で大きな成果を残しており、新政権の経済運営への期待が高まっている。
- ・インドの一人当たりGDPは、90年代半ばまで中国と同程度の水準だったが、現在は4倍以上の差をつけられている。インドの直接投資の受入は中国を遥かに下回り、工業化の進展が遅れている。モディ首相の手腕が発揮され、インフラ整備と外資導入を加速できれば、中国のような高成長も不可能ではない。
- ・しかし、インドでは選挙による政権交代があるため、政策の一貫性を保つことは一党支配の中国より困難である。また、人口の大半を占める農民や、宗教問題などへの配慮も制約となる。さらに、地権者の権利が強く、土地収用が難しいことも、インフラ整備や工場建設の大きな障害となっている。
- ・与党インド人民党が政権を握る州は2割にとどまっており、グジャラート州で成功した政策を、地方分権が強いインド全国に展開するには制約がある。州政府を束ね、既得権益を打破できるかが新政権の課題ともいえる。

図表48 一人当たりGDP

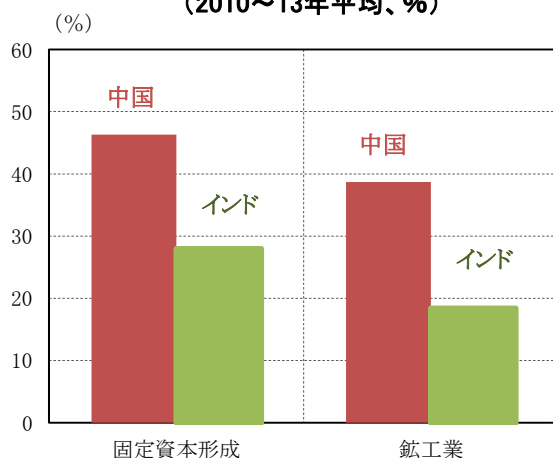


(備考) IMF

図表49 外国直接投資の受入

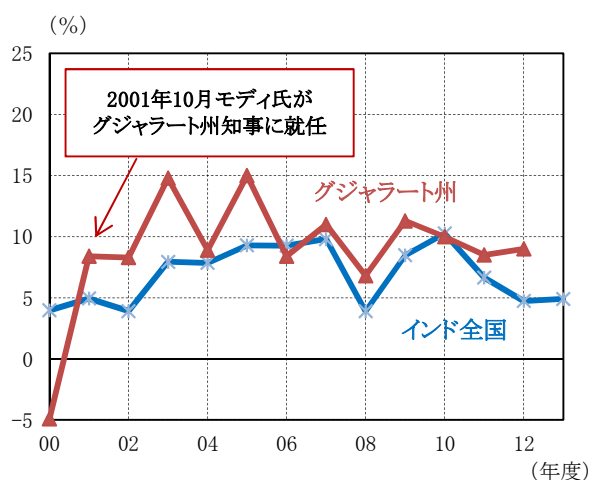


(備考) 1. 中国国家统计局、インド統計局、World Bank
2. インドは年度（4月～翌年3月）

図表50 固定資本形成及び鉱工業のGDPに占める割合
(2010～13年平均、%)

(備考) 中国国家统计局、インド統計局

図表51 インドの実質GDP成長率

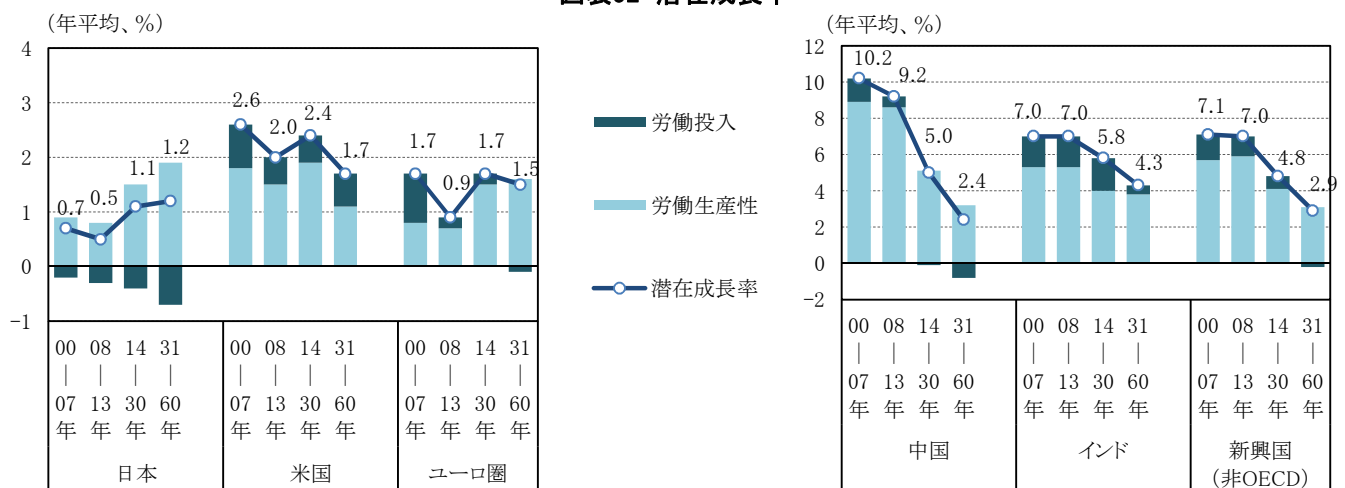


(備考) インド統計局、グジャラート州政府資料ほか

【世界の潜在成長率 長期的に新興国の成長率低下】

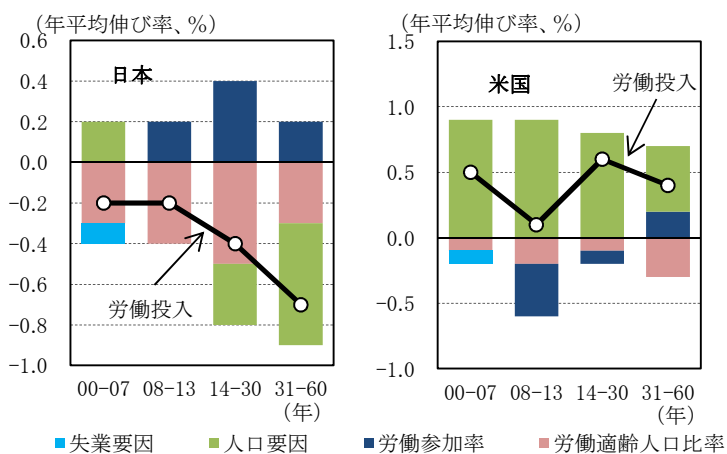
- OECDが公表した各国の潜在成長率をみると、日米欧ともリーマンショック後の落ち込みを経て2014～30年に持ち直し、2030年以降、米欧では低下するが、日本はやや高まる。一方、新興国、特に中国では年を追うごとに大きく鈍化する見通しとなっている。
- 日本では、人口減を背景に労働投入が減る中、労働生産性の向上で1%程度の潜在成長率を確保する。一方、米国の潜在成長率は労働投入の寄与でいずれの時期も日本を1%程度上回る。米国人口は、自然増だけでなく移民の流入もあり、増え続けると考えられる。
- ユーロ圏の潜在成長率は労働生産性の安定した伸びによって1%台半ばとなるが、14～30年に労働投入がマイナス寄与となる。比較的生産率の高いフランスでは労働投入の増加が続くが、既に人口が減少しているドイツでは14～30年に労働投入が減少へ転じる。
- 新興国では、労働投入の伸び悩みのほか、労働生産性の低下が潜在成長率低下の要因となる。特に中国の潜在成長率は、2008～13年の9.2%から、14～30年の5.0%へと大きく低下する。これまで生産性の低い農村から生産性の高い都市部へ、大規模な労働移動が行われたことで労働生産性が高い伸びとなったが、これが収束へ向かうことが背景にあると考えられる。
- 新興国と先進国の潜在成長率の格差は縮小していくが、2060年まで一貫して新興国の方が高いため、世界経済に占める新興国の割合は上昇していくとみられる。

図表52 潜在成長率



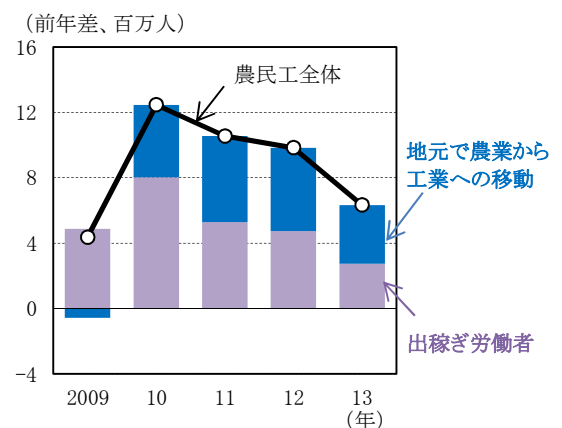
(備考) OECDによりDBJ作成

図表53 日米の労働投入の要因分解



(備考) OECD、労働適齢人口は15～74歳

図表54 中国の農民工の伸び



(備考) 1. 中国国家統計局
2. 農民工とは、農村戸籍で農業以外の産業に従事する者を指す

【直近のGDP動向】



日本 (14/4～6月期 1次速報値：8/13公表) 参考：14/1～3月期 前期比年率6.1%増

- ・ 前期比年率6.8%減と、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により大幅減
- ・ 民間消費や住宅投資が大きく減少したほか、設備投資も前期大幅増の反動からマイナスに寄与

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

14/4～6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲6.8%	▲18.7	4.9 (▲35.3, ▲9.7, -)	0.8	- (▲1.8, ▲20.5)
同上寄与度	▲6.8%	▲12.4	0.8 (▲1.4, ▲1.5, 3.9)	0.2	4.4 (▲0.3, 4.7)
13CY構成比(名目)	100%	61.4	16.3 (3.3, 13.9, ▲0.9)	25.6	▲3.3 (16.6, 19.9)

☆ 予測 (見通しコンセンサス、1次速報公表後DBJ集計) 中央値14FY 0.5%



米国 (14/4～6月期 1次速報値：7/30公表) 参考：14/1～3月期 前期比年率2.1%増

- ・ 前期比年率4.0%増と寒波の影響でマイナス成長となった反動から高い伸び
- ・ 外需はマイナス寄与となったが、消費や設備投資、在庫の増加プラスに寄与

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

14/4～6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	4.0%	2.5	17.0 (7.5, 5.5, -)	1.6	- (9.5, 11.7)
同上寄与度	4.0%	1.7	2.6 (0.2, 0.7, 1.7)	0.3	▲0.6 (1.2, ▲1.9)
13CY構成比(名目)	100%	68.5	15.8 (3.1, 12.2, 0.4)	18.7	▲3.0 (13.5, 16.5)

☆ 予測 (FOMC：2014/6/18公表) 14CY 2.1～2.3%



欧州 (14/4～6月期 1次速報値：8/14公表) 参考：14/1～3月期 前期比年率1.3%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率0.7%増とプラス成長が続いているが、伸び率は鈍化
- ・ 主要国では英国は高い伸びとなったものの、ドイツが前期に反動もありマイナス成長

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{[\nearrow]}{C} + \overset{[\nearrow]}{I} + \overset{[\nearrow]}{G} + \overset{[\nearrow]}{(X-M)}$$

14/4～6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	0.7%	-	-	-	- (-, -)
同上寄与度	0.7%	-	-	-	- (-, -)
13CY構成比(名目)	100%	58.2	17.4	21.6	2.8 (44.9, 42.1)

☆ 予測 (欧州委員会見通し：2014/5公表) 14CY 1.6%



中国 (14/4～6月期：7/16公表) 参考：14/1～3月期 前期比年率6.1%増

- ・ 前年比7.5%増と伸び率が3期ぶりに拡大
- ・ 鈍化に歯止めがかかっている

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{[\nearrow]}{C} + \overset{[\nearrow]}{I} + \overset{[\nearrow]}{G} + \overset{[\nearrow]}{(X-M)}$$

14/4～6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	8.2%	-	-	-	-
13CY構成比(名目)	100%	36.2	47.8	13.6	2.4

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

消費税増税に伴う反動減の影響が和らぐ中、回復基調が続いている

＜実質GDP＞

駆け込み需要の反動減により大幅減

○ 4～6月期の実質GDP(8/13公表、1次速報)は前期比年率6.8%減と大幅減。消費税増税前の駆け込み需要の反動減で消費が同18.7%減、住宅投資が同35.3%減となったほか、設備投資も同9.7%減となった。

○ 見通しコンセンサスでは、7～9月期は前期の反動もあり年率4%程度の成長となった後、10～12月期以降は年率2%前後の成長が続くと見込まれている。

＜景気動向指数＞

一致CIは足踏み

○ 6月の景気動向一致CIは、前月差1.5pt下落。判断の基準となる3ヵ月後方移動平均は、生産の弱含みなどにより同1.66pt下落し、3ヵ月連続で下落した。

＜生産活動＞

生産は駆け込み需要の反動減で弱含み

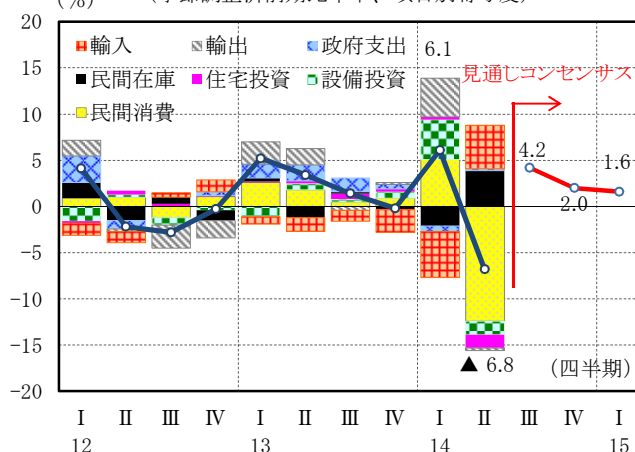
○ 6月の鉱工業生産は前月比3.4%減となり、4～6月四半期でても前期比3.8%減と大きく減少した。自動車等で駆け込み需要の反動が続いており、弱含んでいる。

○ 生産予測調査によると、7月前月比2.5%増の後8月は同1.1%増と持ち直しに向かう予測。

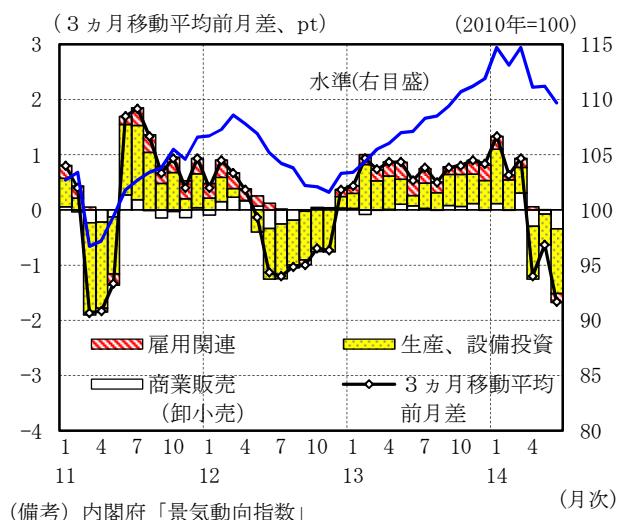
○ 6月の在庫率指数は前月比3.4%上昇となり、出荷の弱含みを受けて、2ヵ月連続で上昇。

○ 第3次産業活動指数は5月前月比0.9%増の後、6月同0.1%低下。消費税増税による反動減の後、概ね下げ止まっている。

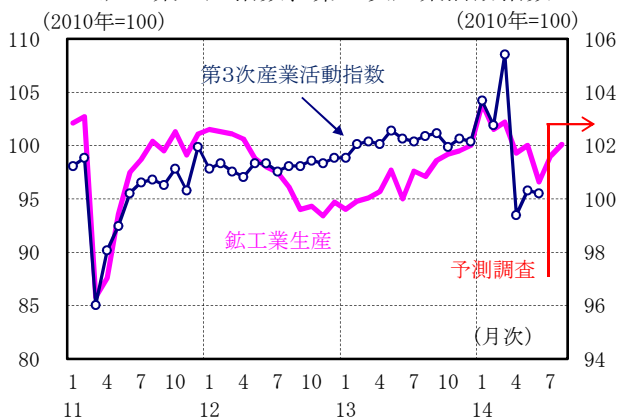
実質GDP成長率
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



景気動向一致CIの推移



鉱工業生産指数、第3次産業活動指数



＜設備投資＞

足元で弱い動きもみられるが、増加基調

○4～6月期の実質設備投資(GDPベース、1次速報)は、前期の大幅増の反動もあり、前期比年率9.7%減と5期ぶりに減少したが、基調としては増加している。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は6月は前月比2.2%増となったが、1～3月期の大幅増の反動もあり、4～6月四半期でみると前期比9.4%減となった。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、1～3月期は前期比3.1%増。

○先行指標の機械受注は4～6月期では前期比10.4%減となったものの、6月は前月比8.8%増。7～9月期の見通しも前期比2.9%増と、持ち直す予想。建築着工床面積はこのところ横ばいとなっている。

＜公共投資＞

堅調に推移

○4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、1次速報)は、前期比年率2.0%減となった。

○7月の公共工事請負金額は前年比3.5%増とやや伸びが鈍化したが、基調としては増加しており、経済対策の執行本格化等により、公共投資の先行きは底堅く推移すると見込まれる。

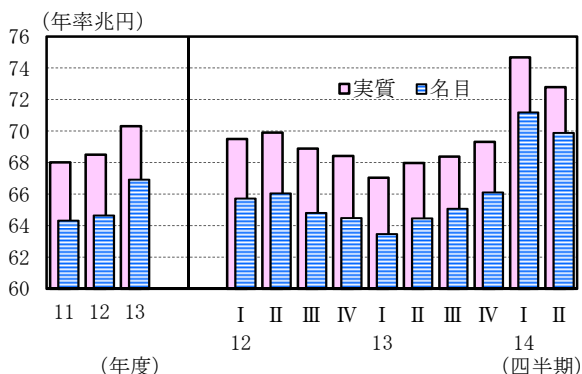
＜住宅投資＞

住宅着工は反動減の影響が残るものの、底堅く推移している

○4～6月期の実質住宅投資(GDPベース、1次速報)は、前期比年率35.3%減と、駆け込み需要の反動により9期ぶりに減少した。

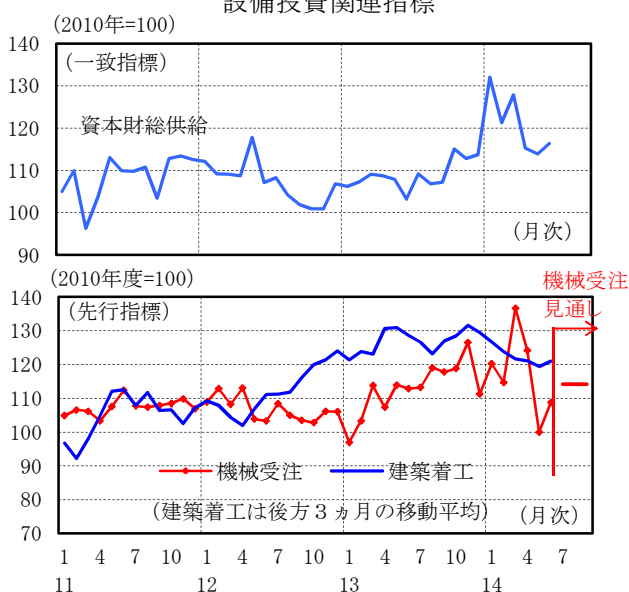
○6月の住宅着工戸数は、年率88.3万戸と2ヵ月ぶりに前月比で増加した。駆け込み需要の反動減の影響が残るものの、相続税増税(15年から実施)対策もあって貸家が堅調に推移している。

設備投資 (GDPベース)



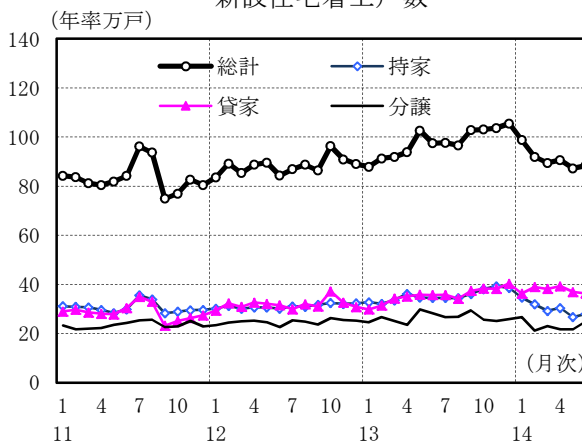
(備考)内閣府「四半期別GDP速報」

設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整値

<個人消費>

消費税増税の影響が和らぐ中、 底堅く推移している

○4～6月期の実質民間消費(GDPベース、1次速報)は前期比年率18.7%減の大幅なマイナスとなった。駆け込み需要が大きかった耐久財を中心に、半耐久財、非耐久財、サービスと全項目がマイナス寄与となった。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、4月を底として6月は前月比0.7%増と2ヵ月連続で増加した。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は、4～6月は1～3月平均比9.3%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査は同8.8%減となったが、6月単月ではともに増加した。

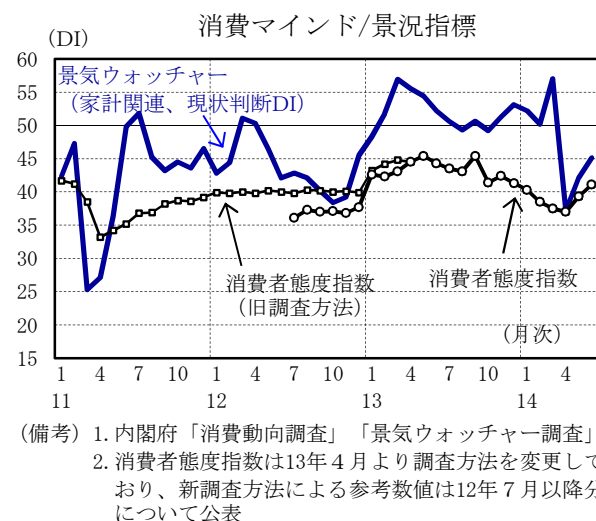
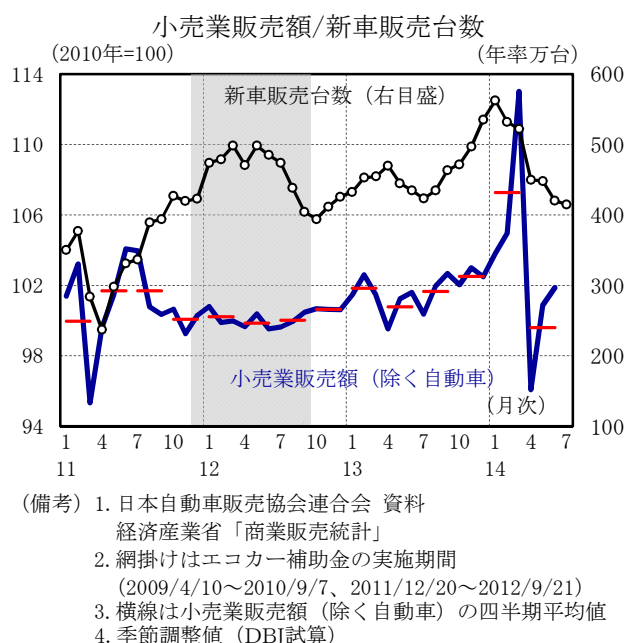
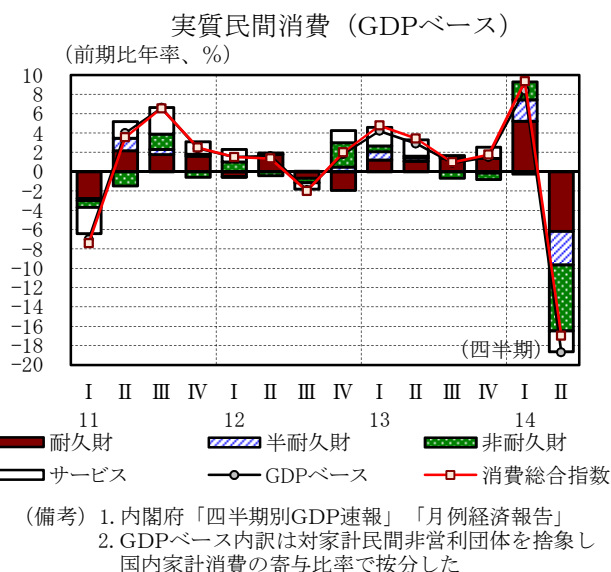
○小売業販売額は、4～6月は1～3月平均比7.0%減となったが、6月は前月比では0.5%増、自動車を除くと同1.0%増と2ヵ月連続で増加した。

○7月乗用車販売は年率414万台と、4～6月の販売を下支えしたとされる3月末までの受注残が剥落し、反動減の動きが継続しているが、減少幅は縮小。

○家計側の統計からみた6月の家電販売額は、前月比4.7%と増加に転じた。

○6月の外食産業売上高(全店舗)は、大雨等の影響により、前年比1.8%減と4ヵ月ぶりに前年を下回った。5月の旅行取扱額は前年比3.4%増と増加に転じた。

○7月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状判断DIは3ヵ月連続で改善したが、先行き判断DIは前月から低下。今後半年間の見通しを示す6月の消費者態度指数は41.1と2ヵ月連続で上昇した。



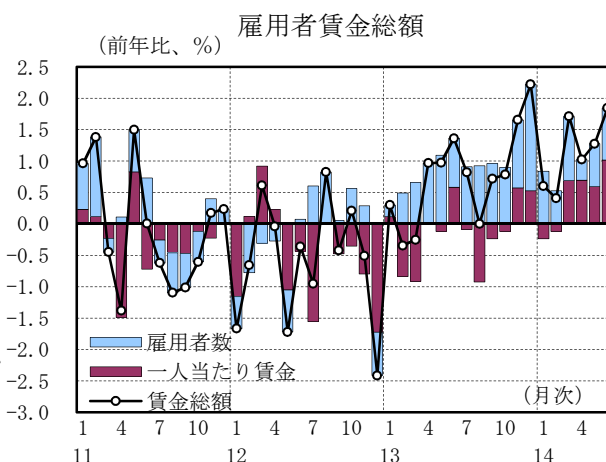
＜所得・雇用＞

改善している

○ 6月の賃金総額は前年比1.8%増となった。引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与するなか、一人当たり賃金も前年比1.0%増となり、プラスに寄与した。

○ 6月の就業者数（季調値）は、前月から横ばいの6,359万人となった。完全失業率（季調値）は、3.7%と前月から0.2%pt上昇した。

○ 6月の有効求人倍率は1.10倍と前月から0.01pt上昇した。新規求人数は前月から横ばい、新規求人倍率は0.03pt上昇の1.67倍となった。

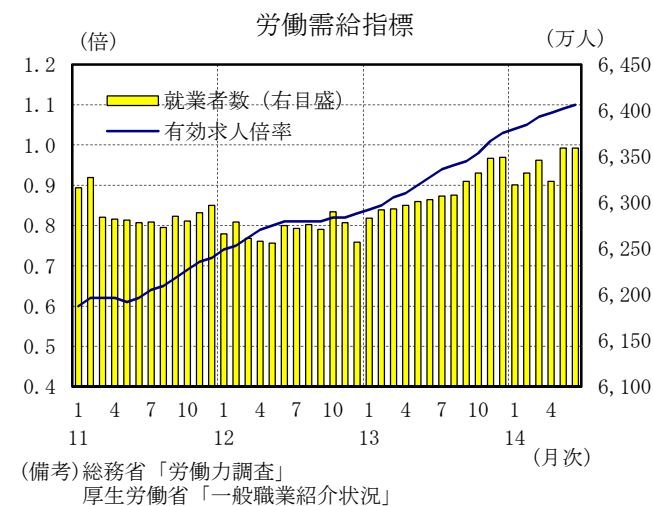


＜物価＞

緩やかに上昇

○ 6月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比3.3%上昇。+2.0%程度とみられる消費税増税の影響を除けば、前年比1.3%程度の上昇と、上昇率が前月から0.1%pt縮小した。

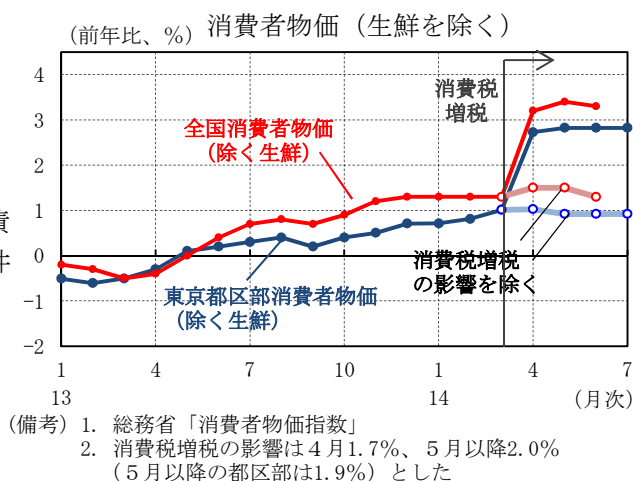
○ 7月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比2.8%上昇。消費税増税の影響は+1.9%程度とみられており、それを除けば、前月並みの前年比0.9%程度の上昇。



＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

○ 7月の倒産件数は前年比13.9%減の882件、負債総額は同35.1%減の1,295億円となった。倒産件数は低水準が続いている。



＜国際収支＞

輸出は横ばいとなっている

○ 4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、1次速報)は、前期比年率1.8%減と3期ぶりに減少した。

○ 7月の数量指数は前月比0.5%減、日銀実質輸出では同2.2%増となった。13年半ば以降、欧州向けが持ち直す一方で、アジア向けが低迷していることなどにより、概ね横ばい圏で推移している。

○ 7月の輸出金額は前月比1.5%増と、2ヵ月連続で増加した。

輸入は駆け込み需要の反動が和らぎ、底堅く推移している

○ 4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、1次速報)は、前期比年率20.5%減と6期ぶりの減少となった。

○ 7月の数量指数は前月比1.4%減、日銀実質輸入では同1.5%減となった。原油が6月に大きく伸びた反動でやや減少した。

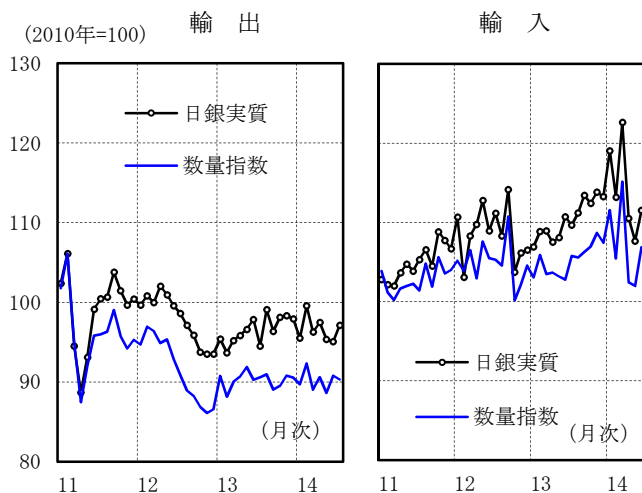
○ 7月の輸入金額は鉱物性燃料の増加などにより、前月比0.6%増となった。

経常収支は小幅ながら黒字

○ 4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)のGDP寄与度は、年率+4.4%と輸入の減少により4期ぶりにプラス寄与となった。

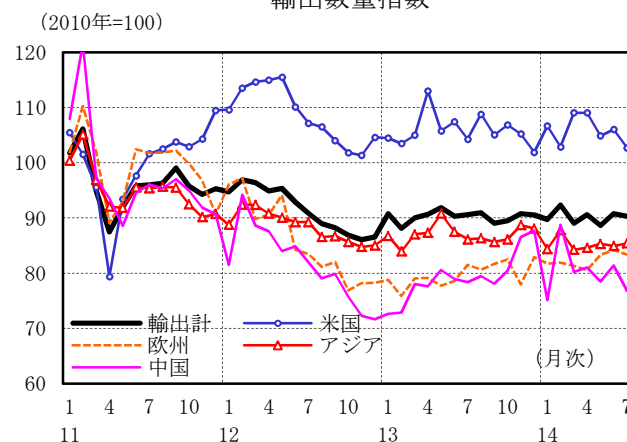
○ 6月の経常収支は、貿易赤字が前月から拡大したことから、年率1.5兆円の黒字と、前月から経常黒字幅が縮小した。

財輸出入



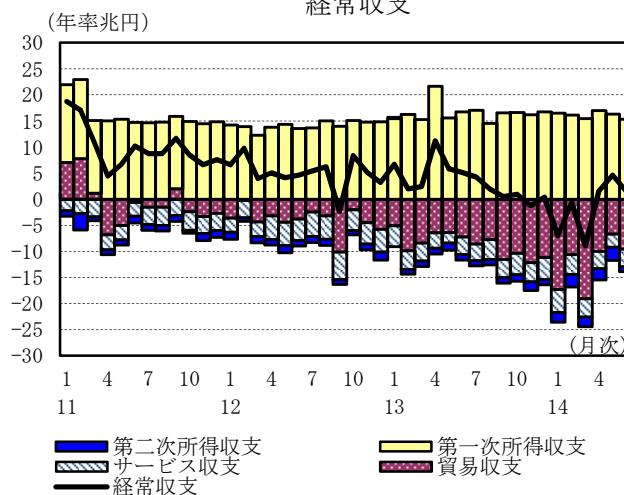
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値 (内閣府試算、中国はDBJ試算)

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は緩やかに増加

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した7月のマネースtock統計では、M2が前年比3.0%増、広義流動性は同3.1%増と緩やかに増加。外貨建資産購入の鈍化等により、伸び率は鈍化傾向にあるものの、緩やかに増加。

○7月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比4.2%増となり、日銀の国債買入れにより増加が続いている。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○7月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.3%増。地方銀行の貸出増加等により、緩やかに増加。

○6月の貸出先別残高では、個人向けや中小企業向けの増加により、前年比で緩やかに増加。

良好な社債・CP発行環境が継続

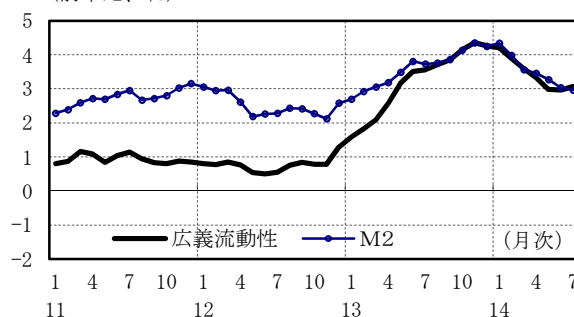
○6月の普通社債の国内発行額は1兆1,021億円、現存額は59.5兆円と前年比1.6%減となった。

○7月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比1.4%減の10兆6,269億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

金融政策の現状維持を決定

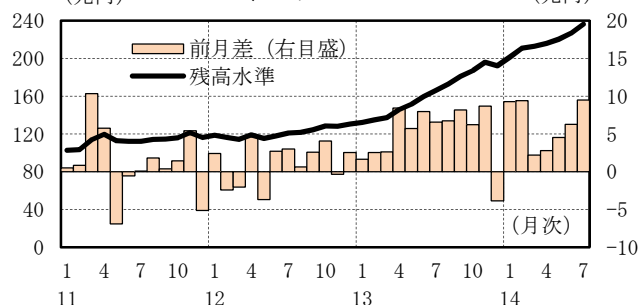
○日本銀行は、8/8の金融政策決定会合で現状の政策(マネタリーベースを年間60～70兆円程度積み増し)を維持した。

(前年比、%) 広義流動性とM2



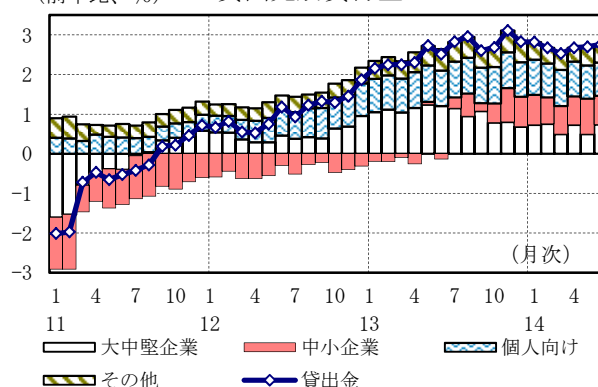
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高の伸び率

(兆円) マネタリーベース (兆円)



(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高、季節調整値

(前年比、%) 貸出先別貸付金



(備考) 1. 日本銀行 2. 月末残高の伸び率

(兆円) 普通社債の現存額と発行額 (兆円)



(備考) 日本証券業協会

◆ 米 国 経 済

緩やかに回復している

○ 4～6月期の実質GDP(7/30公表、1次速報)は前期比年率4.0%増と、寒波の影響でマイナス成長となった反動から高い伸び。個人消費や設備投資、在庫の増加がプラスに寄与した。寒波前の回復基調に復したとみられ、米国経済は引き続き緩やかに回復している。

個人消費は緩やかに増加している

○ 4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.5%増となり、緩やかに増加している。寒波の影響で前期に落ち込んだ反動から、自動車などの耐久財が大きく増加したほか、衣料品等の非耐久財も増加した。

○ 7月の小売売上高は前月比横ばい、自動車とガソリンを除くベースでは同0.1%増と、低い伸びにとどまった。

生産は緩やかに増加している

○ 7月の鉱工業生産は、前月比0.4%増と6ヵ月連続の増加。製造業は自動車・同部品を中心に上昇し同1.0%増となった。設備稼働率は79.2%と、前月から0.1pt上昇した。

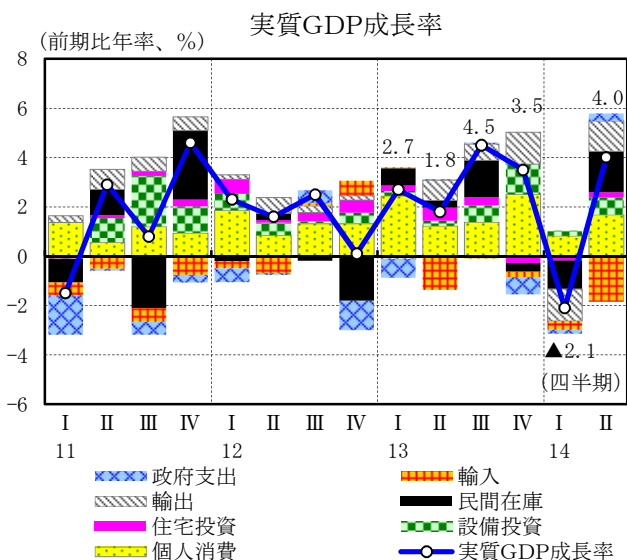
○ 6月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.29ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は前月比0.3%増となった。

○ 7月のISM指数は、製造業が57.1、非製造業が58.7とそれぞれ前月から改善。製造業、非製造業ともに拡大・縮小の境である50の水準を引き続き上回るなか、企業マインドは改善が続いている。

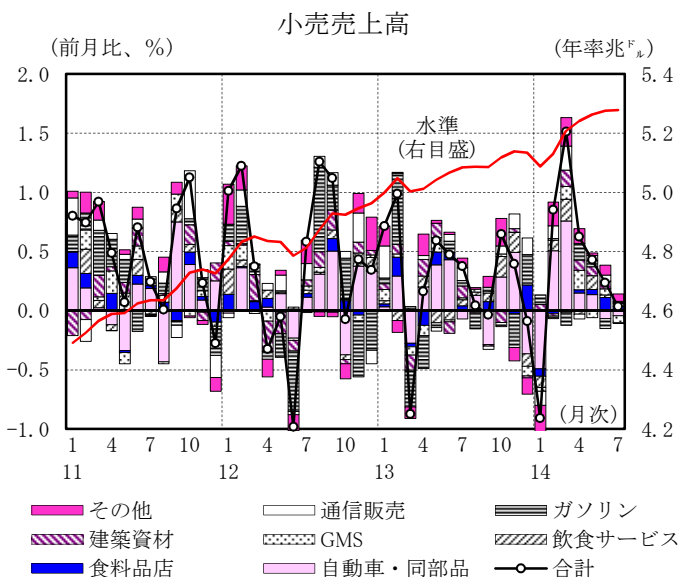
設備投資は緩やかに持ち直している

○ 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、寒波の影響や設備投資減税の失効により伸びが鈍化した前期から持ち直し、前期比年率5.5%増。基調としては設備投資は緩やかに持ち直している。

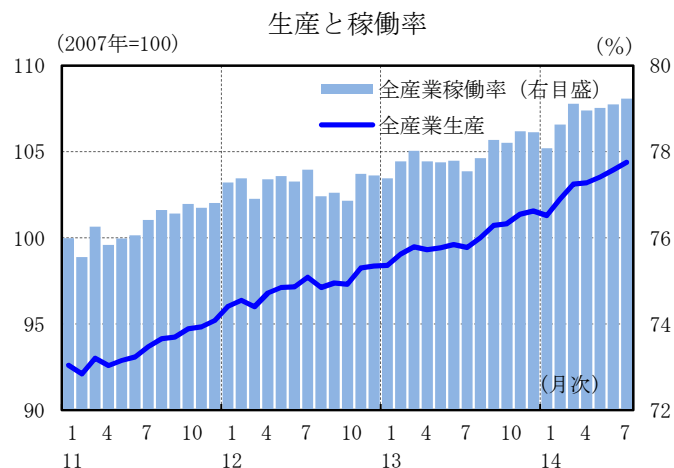
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、6月は前月比3.3%増となった。



(備考)米商務省“National Accounts”



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整値

雇用情勢は改善している

○ 7月の非農業部門雇用者数は前月差20.9万人増と、6ヵ月続けて20万超と堅調に推移。失業率は6.2%と前月から0.1pt上昇した。新規失業保険申請件数は低位で推移しており、求人数も総じて緩やかに増加している。

住宅市場は横ばいの動きとなっている

○ 4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率7.5%増と3期ぶりの増加となったものの、基調としては横ばいの動きとなっている。

○ 7月の住宅着工件数は前月比15.7%増と3ヵ月ぶりの増加。住宅販売の大部分を占める中古販売は6月は前月比2.6%増となった一方、新築販売は同8.1%減となり、依然横ばい圏で推移している。

物価は緩やかに上昇している

○ 7月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)の伸びは前年比1.9%と、上昇率は前月から横ばい。FRBが政策目標とする個人消費支出(PCE)価格も伸びが拡大しているが、依然低位にとどまっている。

輸出入ともに緩やかに増加している

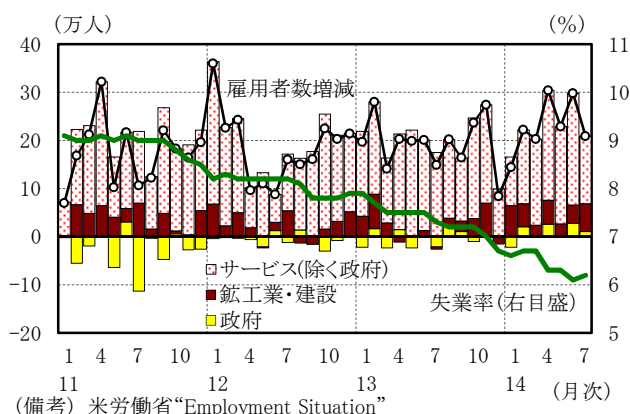
○ 4～6月期の輸出入(実質GDPベース)は、輸出が前期比年率9.5%増、輸入が同11.7%増となった。

○ 6月の財・サービス貿易は、輸出が前月比0.1%増、輸入が同1.2%減となり、貿易赤字額は415億ドルと前月から赤字幅が縮小した。

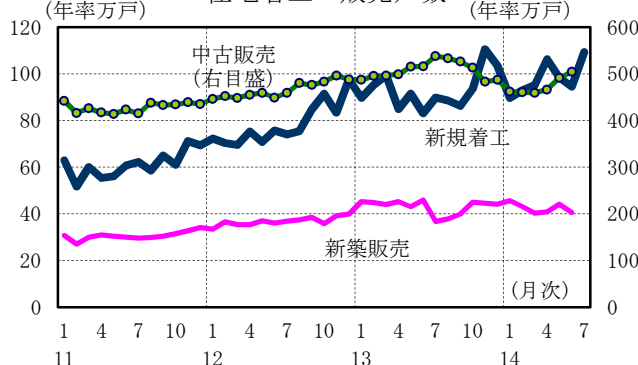
QE3の規模縮小を継続

○ 7/29、30開催のFOMCにおいて、前回に続きQE3の規模を100億ドル縮小し、8月より250億ドルとすることを決定。声明文では、労働資源が十分に活用されていないと指摘する一方、インフレ率については目標の2%を恒常的に下回り続ける可能性はやや低下したとの見解が示された。

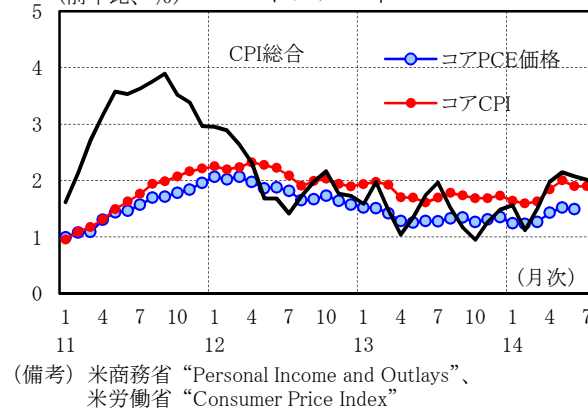
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



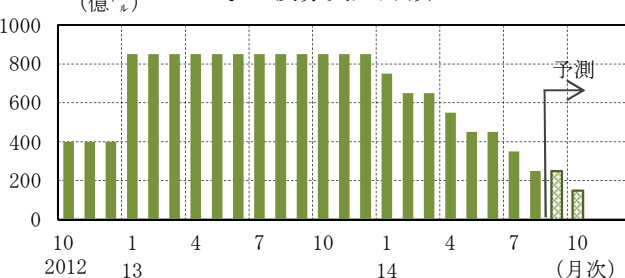
住宅着工・販売戸数



インフレ率



QE3債券買入月額



◆ 欧州経済

持ち直しの動きが弱まっている

○EU28カ国の4～6月期実質GDP（8/14公表、1次速報）は、前期比年率0.7%増とプラス成長を確保したものの、伸び率はやや鈍化した。主要国では、英国が堅調を維持したものの、ドイツが5四半期ぶりにマイナス成長となったほか、イタリアも2四半期連続のマイナス成長となり、フランスもほぼ横ばいにとどまった。スペインやポルトガルではプラス成長を確保したものの、総じて持ち直しの動きが弱まっている。

生産はこのところ横ばい

○EUの6月鉱工業生産は前月比0.1%減と2ヵ月連続で減少。ドイツが5月同1.5%減のあと、6月同0.2%増にとどまり、フランスも振れはあるものの、概ね横ばいの動きとなっている。

○EUの資本財域内出荷は6月は前月比0.6%増となったものの、基調としては横ばい。

輸出はやや弱含み

○EUの6月域外輸出（数量ベース）は、前月比1.1%減。4～6月期前期比1.2%減とやや弱含み。

消費は持ち直し、失業率は横ばい

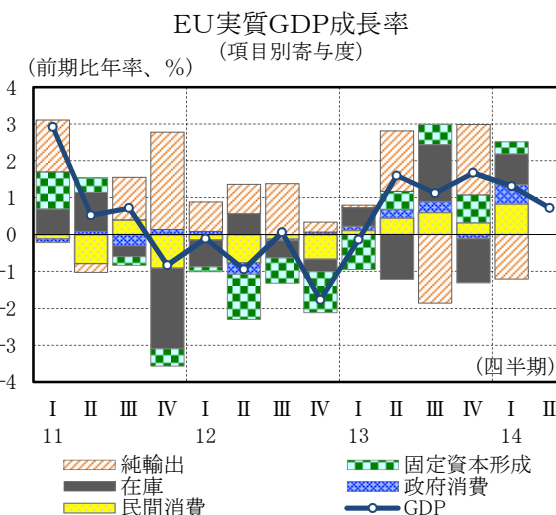
○EUの6月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.3%増となった。基調としてはフランスや英国が増加しており、南欧諸国も下げ止まりつつある。EUの6月の自動車販売は前年比4.5%増。

○EUの6月失業率は10.2%と小幅に改善。国別では、フランスでは改善が遅れているが、ドイツや英国が改善基調。南欧諸国では依然高水準だが、スペインなど一部で改善の兆しもみられる。

ECBは政策の現状維持を決定

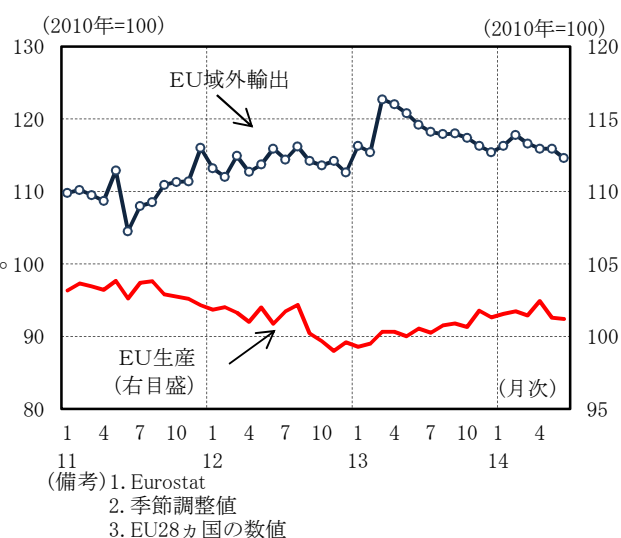
○ユーロ圏の7月消費者物価は、エネルギー価格の下落等により、前月から伸び率が0.1%pt縮小の前年比0.4%上昇。一方、食品とエネルギーを除いたコア指数は同0.8%上昇と前月横ばい。

○ECBは8/7の理事会で政策金利を0.15%に据え置いた。また、BOEも同日の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。

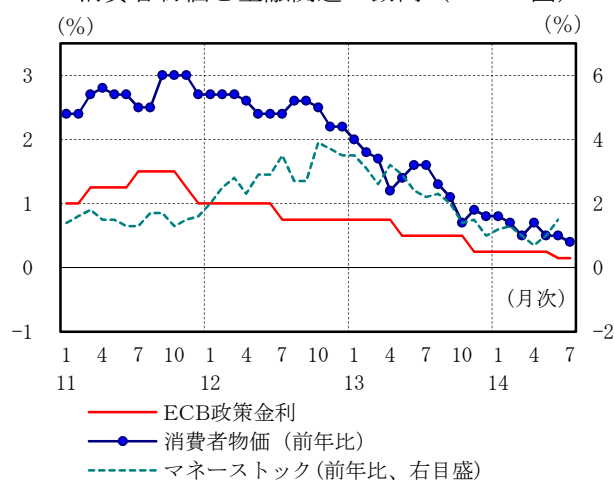


(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



消費者物価と金融関連の動向（ユーロ圏）



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

鈍化に歯止めがかかっている

○ 4～6月期実質GDPは、前年比7.5%増（前期比年率8.2%増）と伸び率が3期ぶりに拡大し、鈍化に歯止めがかかっている。

○ 7月の小売売上高（名目）は、前年比12.2%増、1～7月の固定資産投資（名目）は、前年比17.0%増といずれも伸び率がやや鈍化。

○ 7月の鉱工業生産（実質）は、前年比9.0%増と伸び率が2ヵ月連続で9%台となるものの、前月よりやや鈍化。7月の製造業PMIは51.7と5ヵ月連続で改善。

○ 7月の自動車販売台数は、前年比6.7%増と伸び率がやや鈍化。日系車（乗用車）は競争の激化などもあり、前年比2.7%減となった。

輸出は堅調な伸び

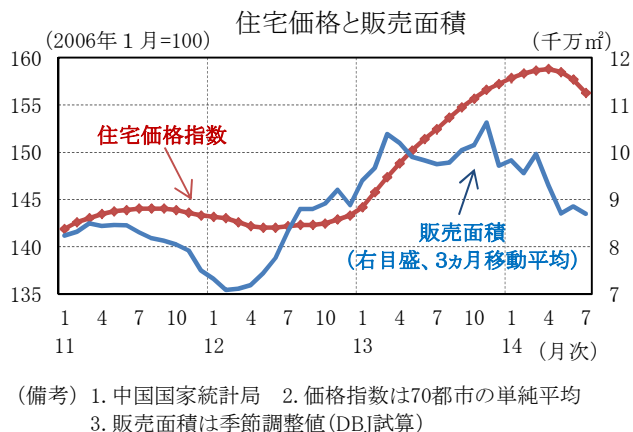
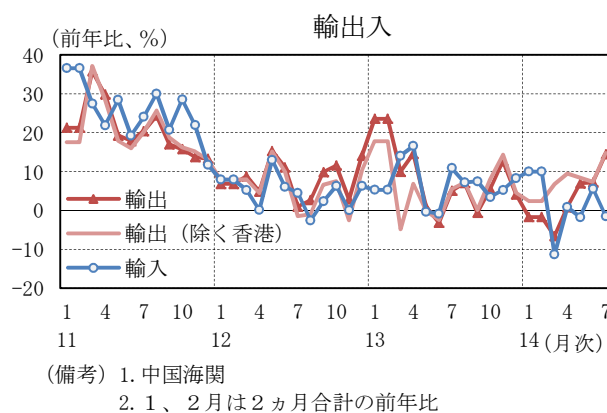
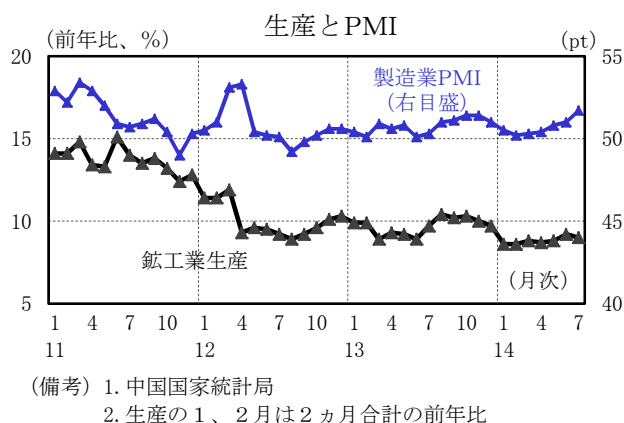
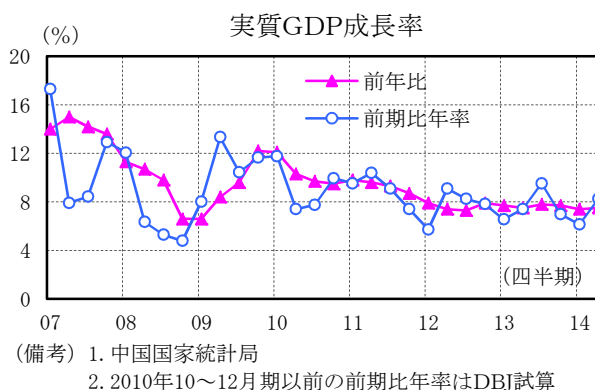
○ 7月の輸出は、前年比14.5%増と堅調な伸びとなった。輸入は同1.6%減と伸び率が一進一退の動き。また、7月の貿易収支は473億^{ドル}の黒字と過去最多の黒字となった。

消費者物価上昇率は安定

○ 7月の消費者物価は、前年比2.3%上昇と上昇率が安定している。一方、7月の住宅価格（70都市平均）は、前月比0.9%下落と3ヵ月連続で下落となった。住宅市場の低迷を背景に一部の地域では購入規制を緩める動きがみられる。

預貸率の計算方法を見直し

○ 6/30に中国銀行業監督管理委員会（銀监会）は銀行預貸率（貸出／預金 $\leq$ 75%）の計算方法の変更を発表。貸出項目の一部の控除（零細企業向け貸出など）や預金項目の追加（譲渡性預金など）といった内容で、貸出規制の緩和により、実体経済を下支える思惑がうかがえる。



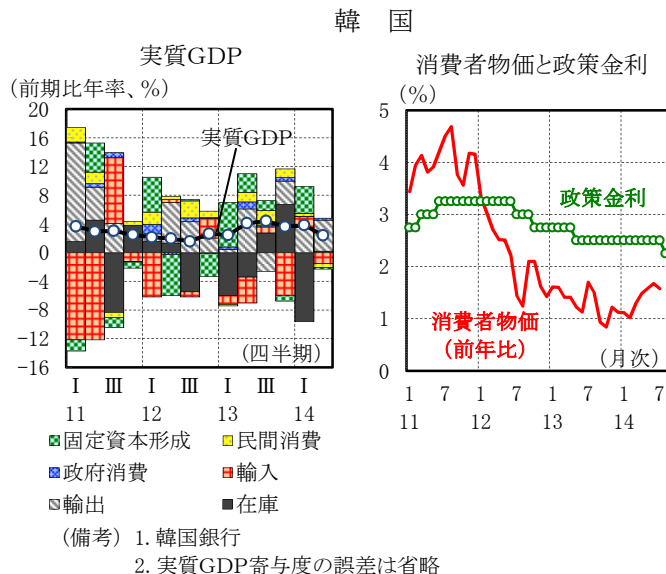
◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

回復ペースが鈍化

○ 4～6月期実質GDPは、前期比年率2.4%増（前年比3.6%増）と伸び率が鈍化。固定資本形成の減少や、旅客船沈没事件による自粛ムードに伴う消費の落ち込みが要因。中銀は14年の成長見通しを4.0%（4月予測）から3.8%へと下方修正した。

○ 消費者物価の上昇率は依然インフレ目標（ $3 \pm 0.5\%$ ）を下回っている。内需を下支えするために、8/14に中銀は政策金利を15ヵ月ぶりに引き下げた（2.50%→2.25%）。

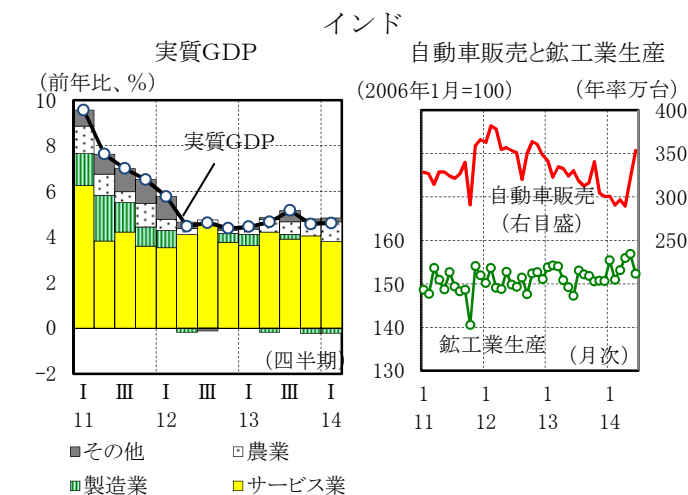


<インド>

持ち直しの兆し

○ 1～3月期実質GDPは、前年比4.6%増と4%台の低い伸びにとどまった。輸出は3期連続でプラスとなったが、民間消費や固定資本形成は依然低調となっている。

○ 足元では、自動車販売や鉱工業生産などの指標が改善しており、持ち直しの兆しがみられる。7/10に新政権は初の財政予算案（2014年度）を発表し、3～4年以内に7～8%の成長を目指すとしている。



○ インフレ圧力が和らぐ中、8/5に中銀は3会合連続で政策金利を据え置いた（8.00%）。

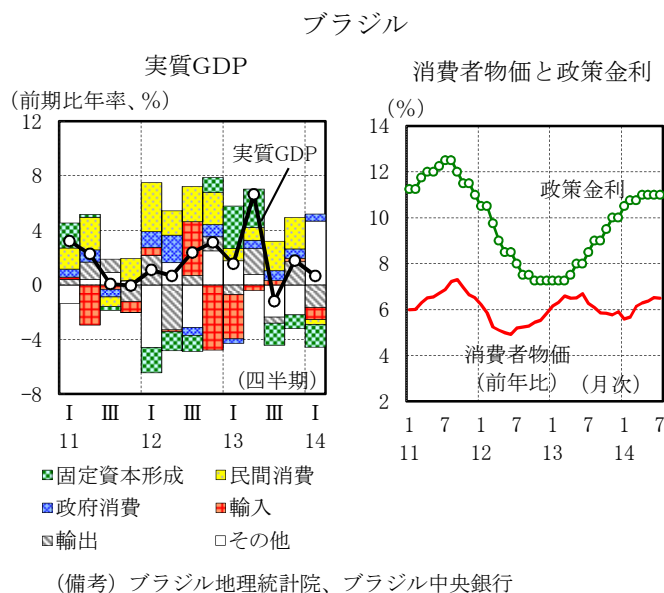
<ブラジル>

低迷している

○ 1～3月期実質GDPは、前期比年率0.7%増（前年比1.9%増）と低い伸びとなった。金利が上昇する中、固定資本形成は依然低迷しているほか、民間消費もマイナスに転じた。

○ 7月の消費者物価は前年比6.5%上昇とインフレ目標（ $4.5 \pm 2.0\%$ ）の上限に達している。

○ インフレ圧力が依然強いが、景気が低迷する中、7/16に中銀は2会合連続で政策金利を据え置いた（11.00%）。

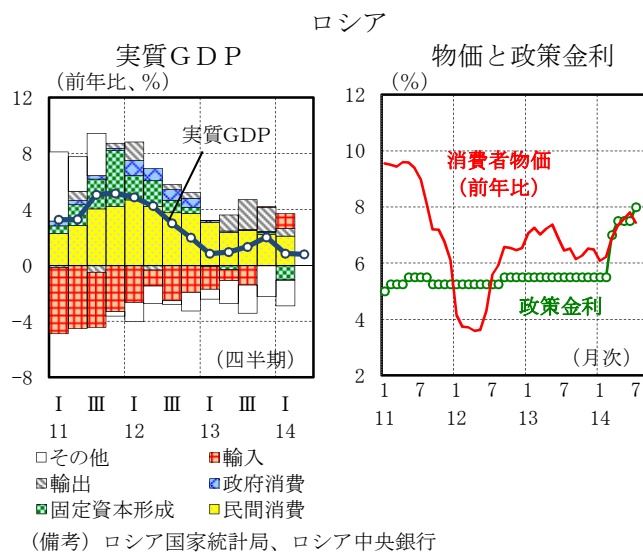


＜ロシア＞

ウクライナを巡る経済制裁の影響もあり、成長ペースが鈍化

○4～6月期実質GDPは、前年比0.8%増と前期に比べ成長率が低下した。ウクライナを巡る経済制裁を背景として消費や投資が落ち込んだ。

○7月の消費者物価は、前年比7.4%上昇と上昇率が前月から縮小したものの、高水準となっている。ウクライナ情勢緊迫化を背景として海外への資金流出が加速していることに加え、インフレ率が高水準にあることから、中銀は7/25に追加利上げを決定した（1週間物入札レポ金利：7.5%→8.0%）。

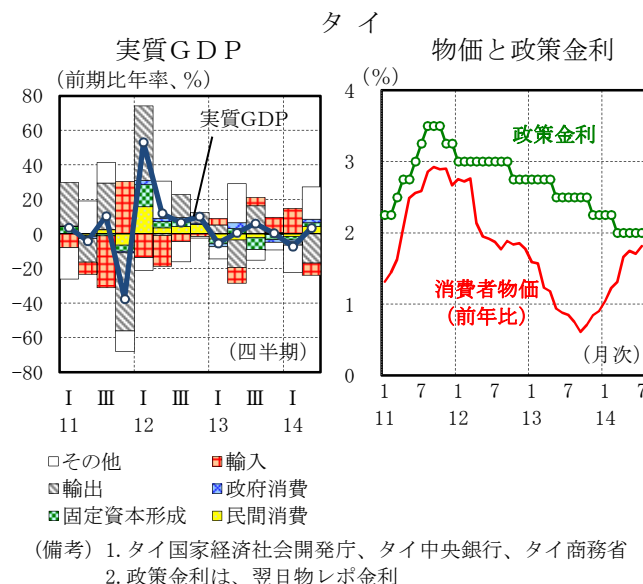


＜タイ＞

政情不安により景気は低迷している

○4～6月期実質GDPは、前期比年率3.5%増（前年比0.4%増）と2期ぶりにプラスに転じたものの、政情不安により輸出が大きく減少し、低い成長となっている。

○中銀は、景気刺激のため政策金利を3月以来2.00%で据え置いている。



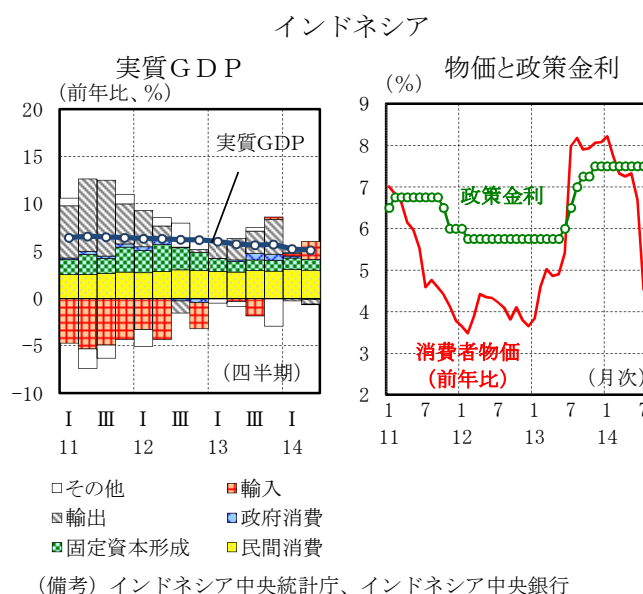
＜インドネシア＞

やや低めの成長が続いている

○4～6月期実質GDPは、前年比5.1%増と前期から伸び率が縮小した。内需は堅調であるものの、鉱物原石の輸出禁止令に伴い資源輸出が減少したことに加え、投資の伸びが減速した。

○消費者物価は、燃料補助金の削減（13年6月下旬に実施）によるガソリン価格の上昇（約4割上昇）などにより急騰したものの、足元では低下しており、6月は前年比4.5%上昇となった。

○インフレや通貨安の動きは足元で落ち着いており、中銀は13年11月以来政策金利を7.50%で据え置いている。



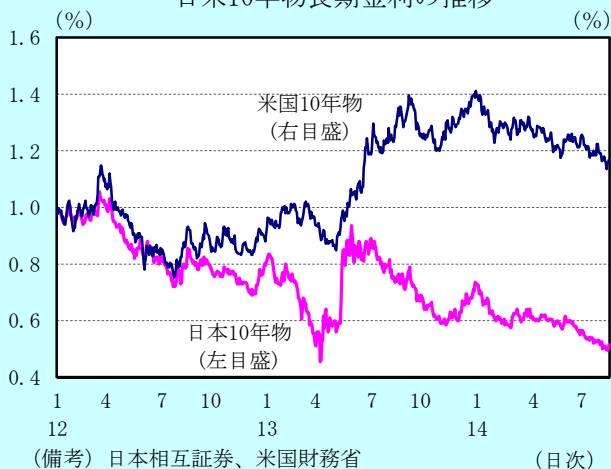
*本資料は8月20日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇が緩やかな中、FRBによるゼロ金利政策は長期化するとの思惑等を背景に長期金利は2.4%前後で推移。
- ・日本では、日銀による国債大量購入が続く中、世界的な金利低下の流れもあり、長期金利は緩やかに低下し、一時0.5%を下回った。

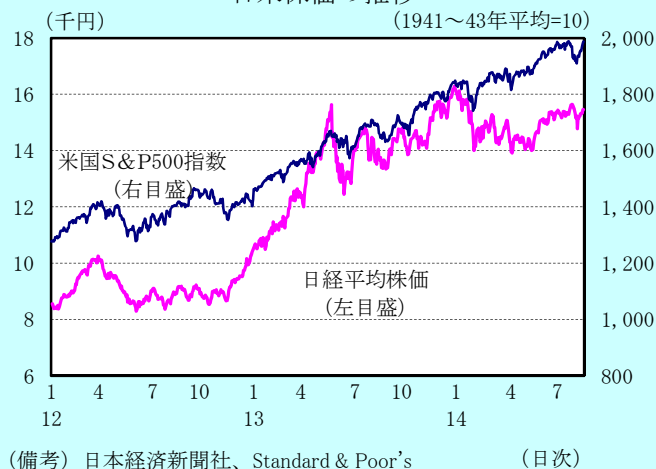
日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国では、8月上旬に地政学リスクの高まりから一時下落したものの、足元はゼロ金利政策長期化の思惑や、地政学リスクがやや後退したことなどをを受けて上昇した。
- ・日本では、8月上旬に地政学リスクの高まりから欧米株が下落した流れを受けて一時1万5千円を割り込んだものの、為替が円安傾向で推移したこともあり、株価は持ち直した。

日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、ウクライナや中東情勢の緊迫化を受け、リスク回避の動きから円が買われ、一時102円を下回ったものの、足元では米国景気の回復期待により103円台まで円安が進んだ。
- ・対ユーロ円レートは、ロシア追加経済制裁がユーロ圏経済へ及ぼす影響に対する懸念などにより、一時136円台までユーロ安が進んだ。足元では対ドルでユーロ安が進んでいるものの、対円ではやや戻し、137円台で推移している。

為替レート



WTI原油価格の動向

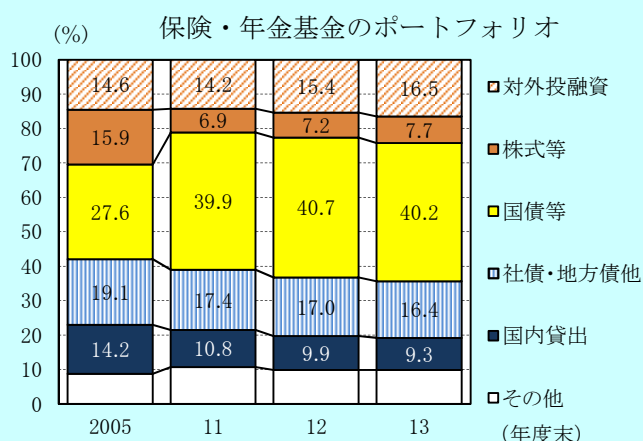
- ・6月中旬以降、イラク、ウクライナ、イスラエル情勢など地政学リスクへの注目度合いに応じて原油価格は上下し、107ドル/バレル台まで高騰する場面もみられた。
- ・8月に入り、地政学リスクへの過度な警戒が後退したことや、欧州経済の回復ペースの鈍化による需要減観測などから、95ドル/バレル前後まで下がってきている。

WTI原油価格の推移



保険・年金のポートフォリオの変化は限定的

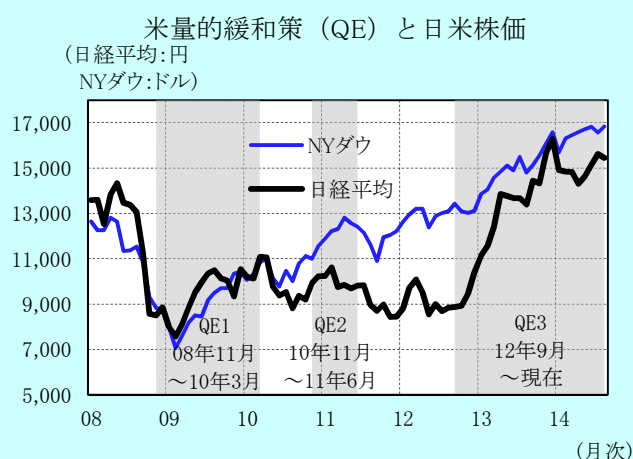
- ・保険会社や年金基金のポートフォリオをみると、2012年度末と比較したポートフォリオの変化は限定的である。
- ・国債等のウェイトの高さは元本確保ニーズの高さによるものと考えられるが、低金利による利回りの低下に加えて、金利が上昇した場合に損失が発生するリスクが指摘されており、今後、ポートフォリオのリバランスが進むかが注目される。



(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」
2. 国債等には、財投債、政府短期証券を含む

過去2度のQE終了直後に株価は下落

- ・FOMCでは12年9月導入の量的緩和策(QE3)が昨年末から段階的に縮小されている。6月FOMC議事録によれば、景気の順調な回復を前提に、10月に資産買入が終了する見込みとなっている。
- ・過去の量的緩和策(QE1、QE2)が終了した局面の株価の動きを振り返ると、いずれも直後に低下した。QE3終了後、下落するかどうか注目される。

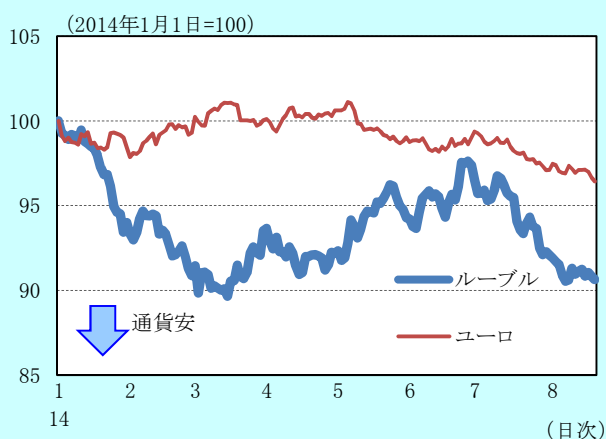


(備考) 1. FRB、Dow Jones、日本経済新聞社
2. シャドー部分は量的緩和実施時期

ロシアの通貨が急落

- ・ウクライナ情勢が緊迫化する中、ロシアルーブルは下落基調。7/17のマレーシア航空機撃墜事件後に米欧などが追加経済制裁を発表すると、ルーブルはさらに急落した。
- ・米欧とロシアの相互の経済制裁がユーロ圏経済に対して悪影響を及ぼすとの観測が広まっており、ユーロに対しても売り圧力がかかりやすくなっている。

ロシアルーブルとユーロの対ドルレート

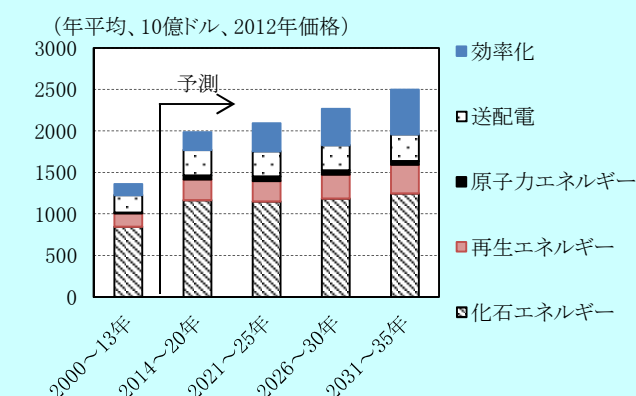


(備考) 各国通貨当局

世界のエネルギー投資

- ・IEA(国際エネルギー機関)によると、今後世界エネルギー投資は増え続け、2031～35年の年平均投資額は約2兆5千億ドル(2012年価格、以下同)と、2000～13年の2倍弱になる見通し。
- ・投資の内訳をみると、再生エネルギー投資が堅調に増加する一方、効率化投資も積極的に行われ、2014～35年累計で8兆ドルの効率化投資が見込まれている。

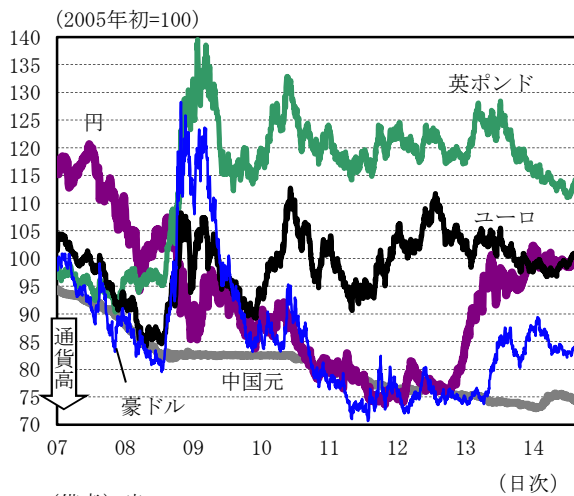
世界のエネルギー投資



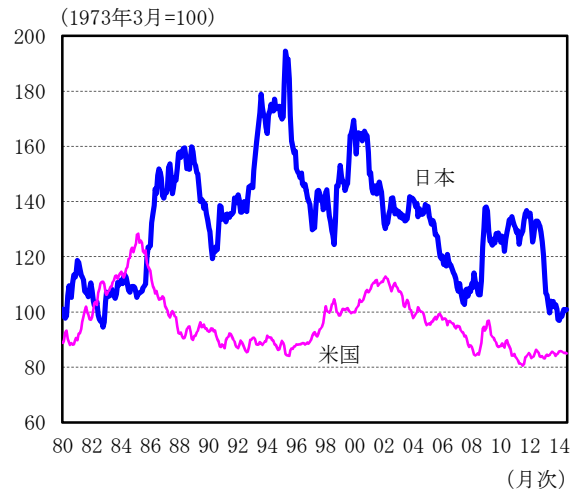
(備考) 1. IEA「World Energy Investment Outlook」によりDBJ作成
2. 再生エネルギーにはbiofuelsも含む
3. 2000～13年の効率化投資は12年のデータ

◆ Market Charts

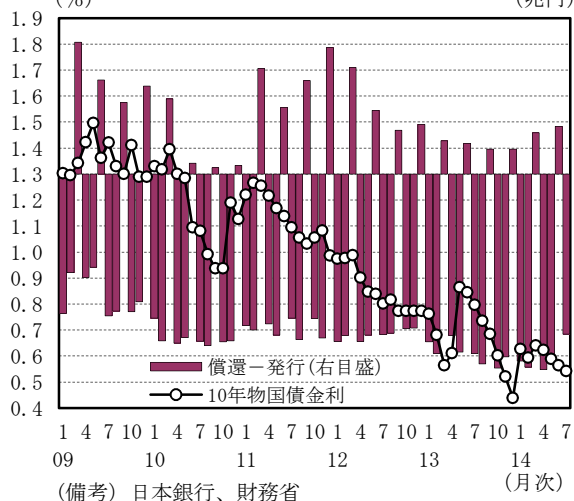
1. 各国通貨 対ドル・レート



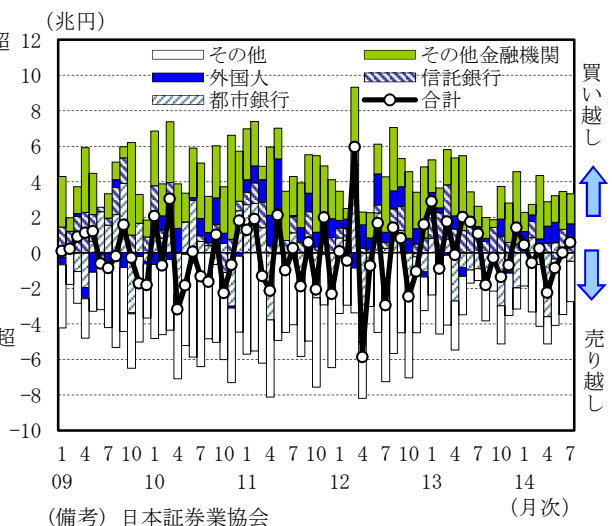
2. 日米実質実効為替レート



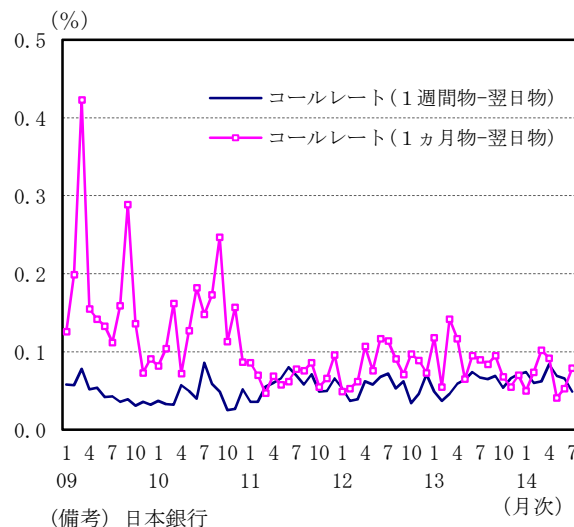
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利
(%) (兆円)



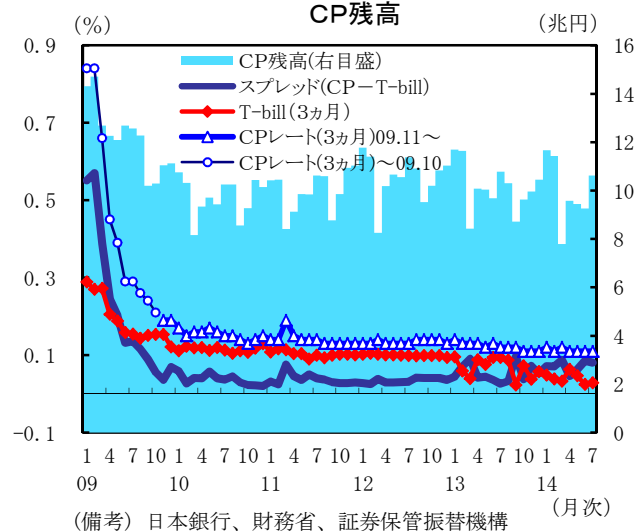
4. 投資部門別中長期債売買高



5. 国内コール市場のスプレッド

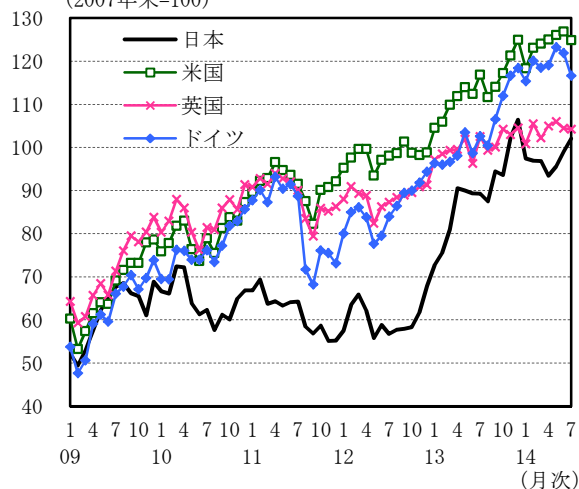


6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



7. 主要先進国の株価

(2007年末=100)

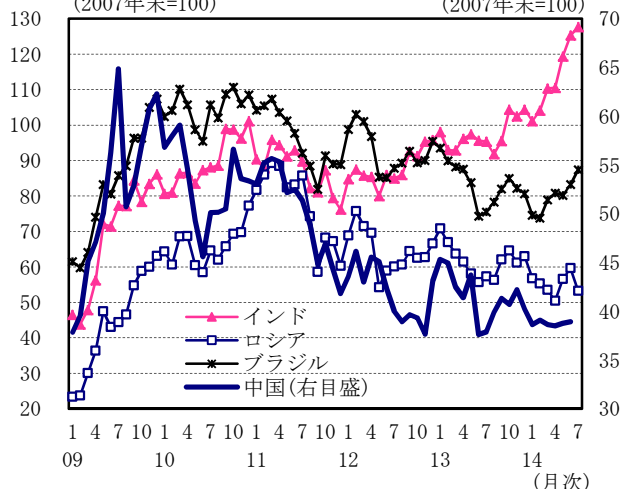


(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2007年末=100)

(2007年末=100)

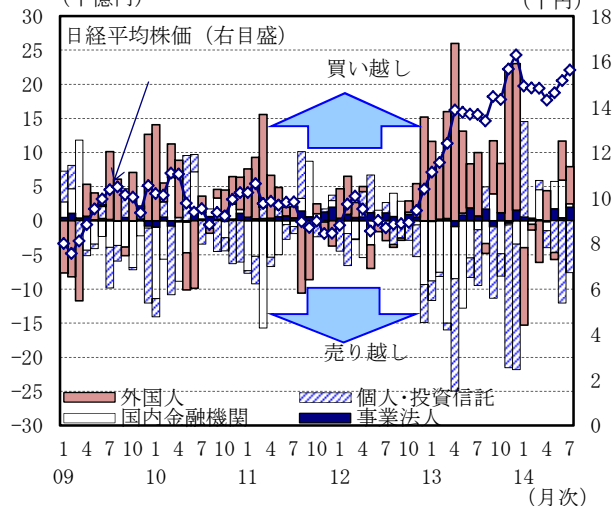


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

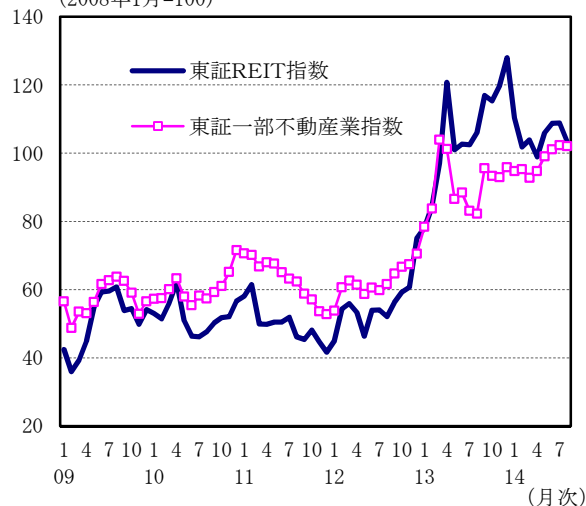
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2008年1月=100)

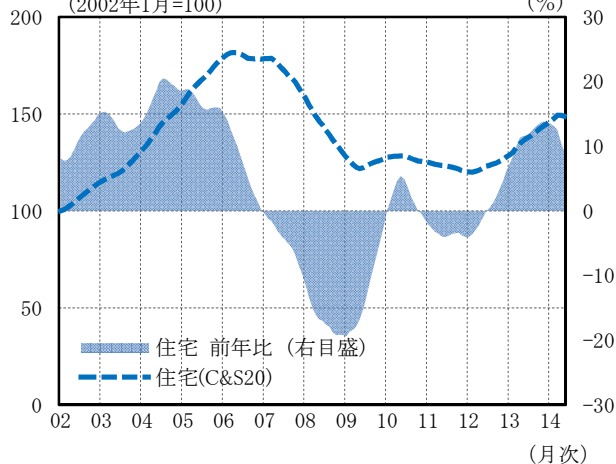


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

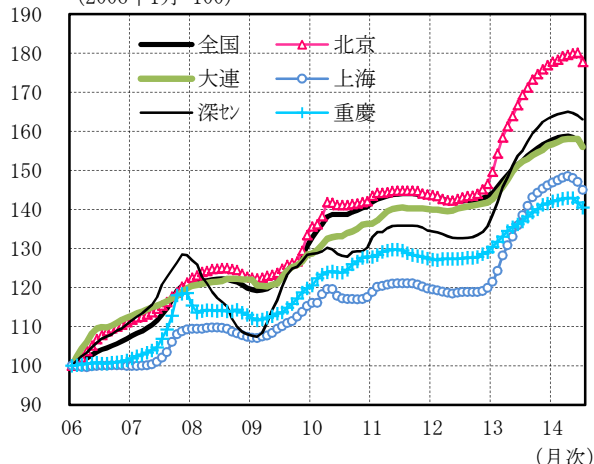
(%)



(備考) Standard&Poor's "Case-Shiller Index"

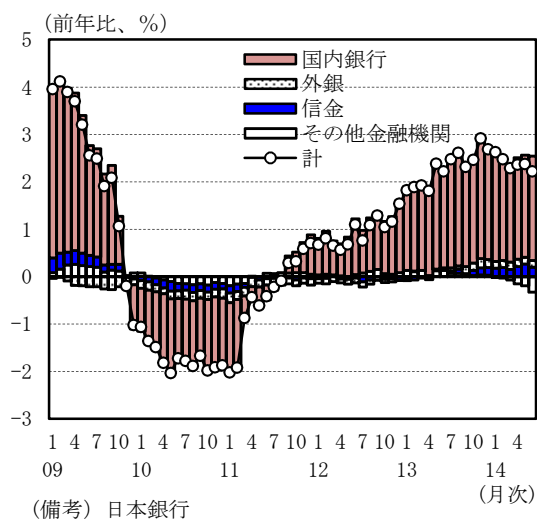
12. 中国の住宅価格 (指数)

(2006年1月=100)

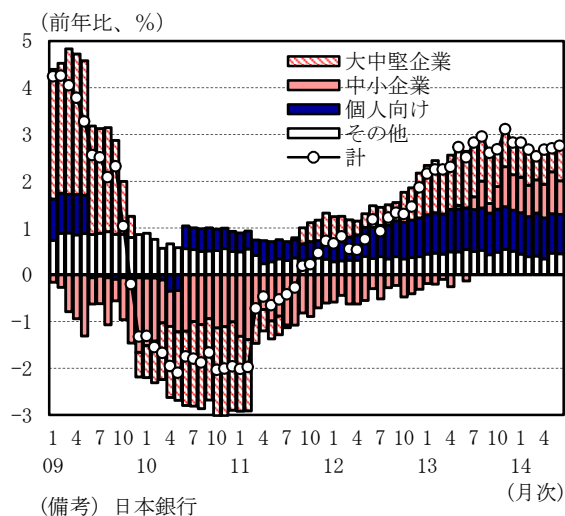


(備考) 国家統計局

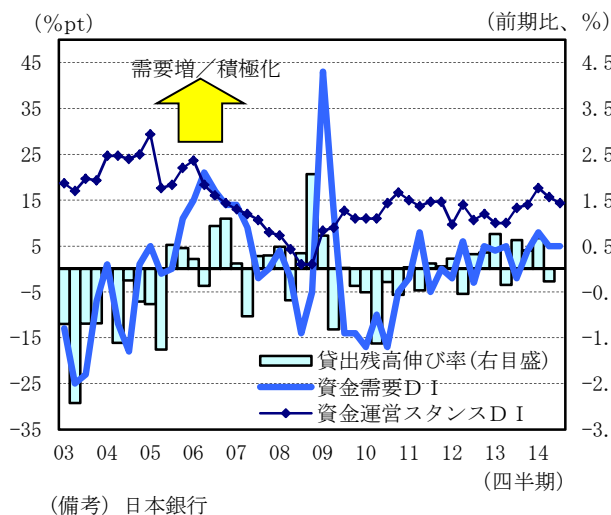
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



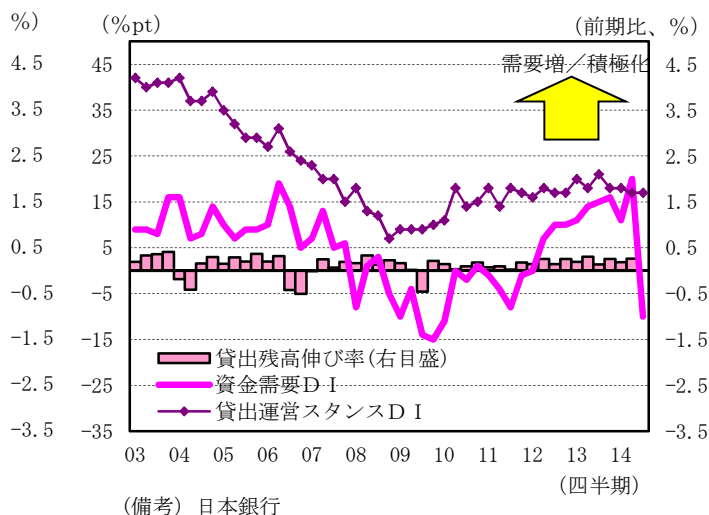
14. 国内の貸出先別貸出金残高



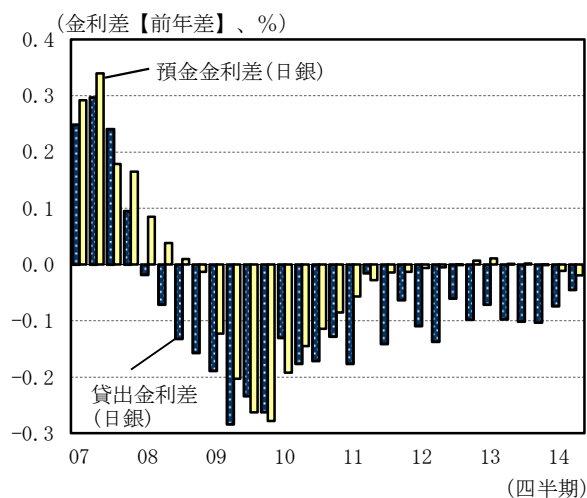
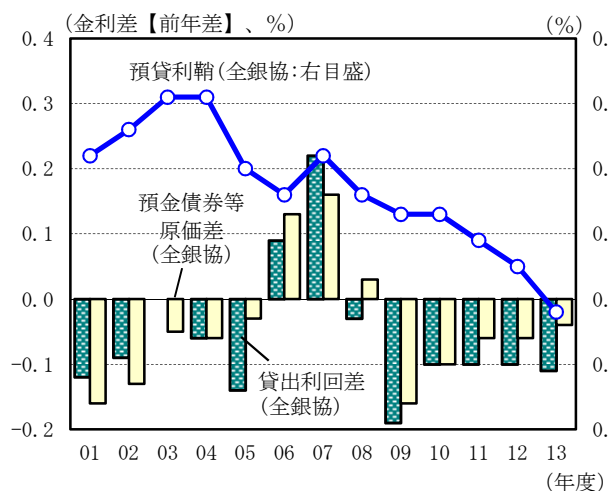
15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



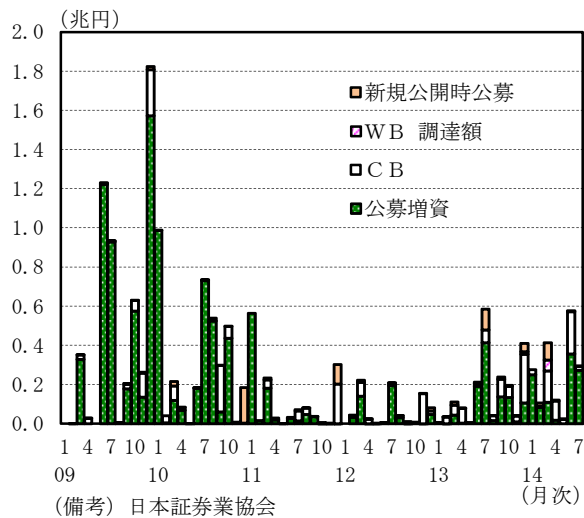
16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



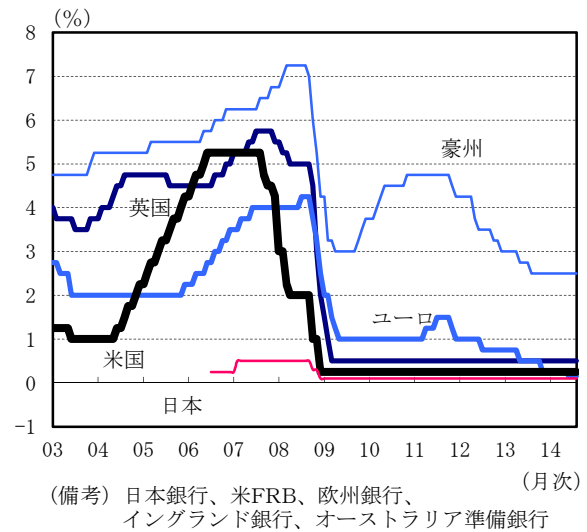
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利



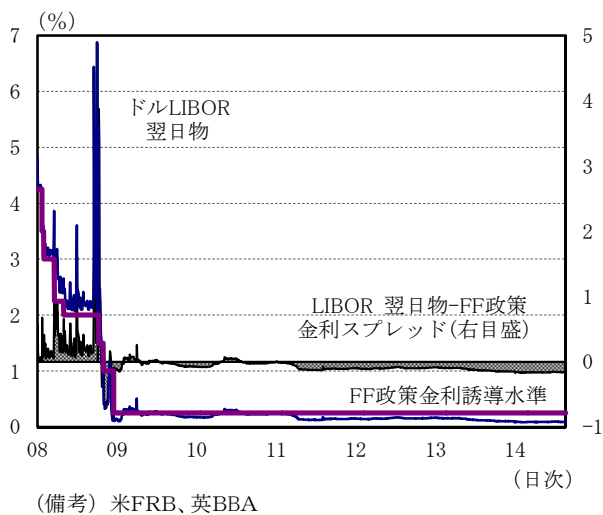
18. エクイティファイナンスによる調達額



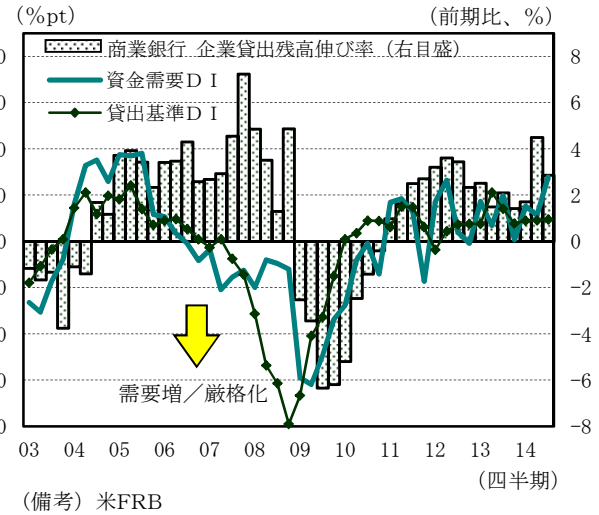
19. 各国政策金利の推移



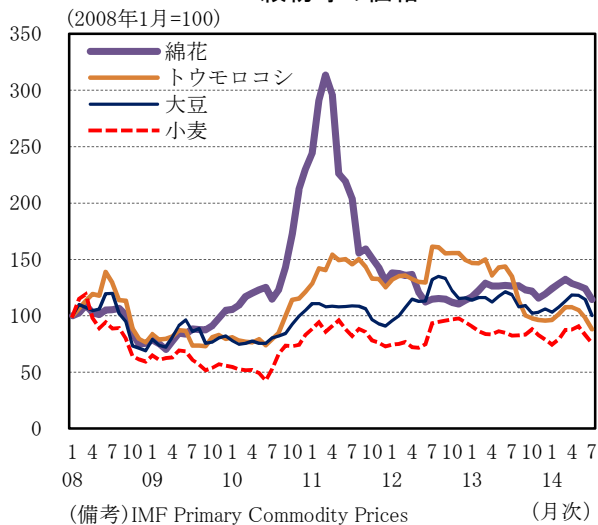
20. 米翌日物金利とスプレッド



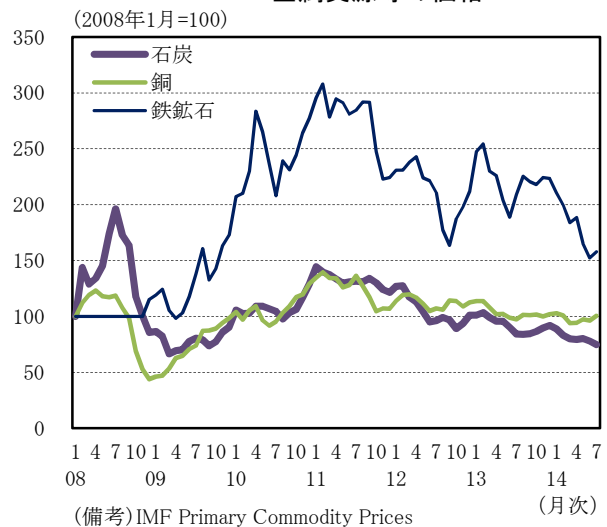
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

				2013年度 実績	対前年比	13年							14年					
						6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,764千t	8.0%	◎	○	△	○	◎	◎	○	◎	○	△	△	△	△
		鉄鋼	粗鋼生産量	111,503千t	3.9%	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,667千t	3.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,912千台	3.8%	△	△	△	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○
		工作機械	受注額	12,049億円	5.7%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	47,753億円	4.0%	▲ ¹⁰	○	◎	◎	△	▲ ¹⁰	△	△	◎	△	◎	◎	◎
		電気機械	生産額合計	187,212億円	4.6%	△	○	○	○	○	○	○	◎	○	◎	○	○	○
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	71,549億円	10.5%	△	◎	◎	◎	○	○	◎	○	◎	◎	○	○	○
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	12,553億円	30.9%	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	非製造業	小売	小売業販売額	1,411,360億円	2.9%	○	△	○	○	○	○	○	○	○	◎	△	△	△
外食		外食産業売上高	*239,046億円	2.9%	○	○	○	△	△	○	○	○	△	○	○	○	△	
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	64,855億円	3.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	-	
貨物輸送		JR貨物	31,009千t	3.4%	○	○	△	○	○	○	△	○	○	◎	○	○	△	
通信		携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	13,955万件	5.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	
情報サービス		売上高	104,528億円	2.8%	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
電力		販売電力量 (10電力)	8,485億kWh	▲0.4%	△	○	○	△	○	○	△	○	○	○	○	△	△	
不動産		平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	7.75%	1.19%ポイント	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])

ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)

例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2013年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・6月は15業種中、増加・改善8業種、減少・悪化7業種。
- ・製造業は、石油化学、鉄鋼、紙パルプの素材型産業3業種が減少となった。
- ・非製造業は、小売、外食、貨物輸送、電力が減少となった。

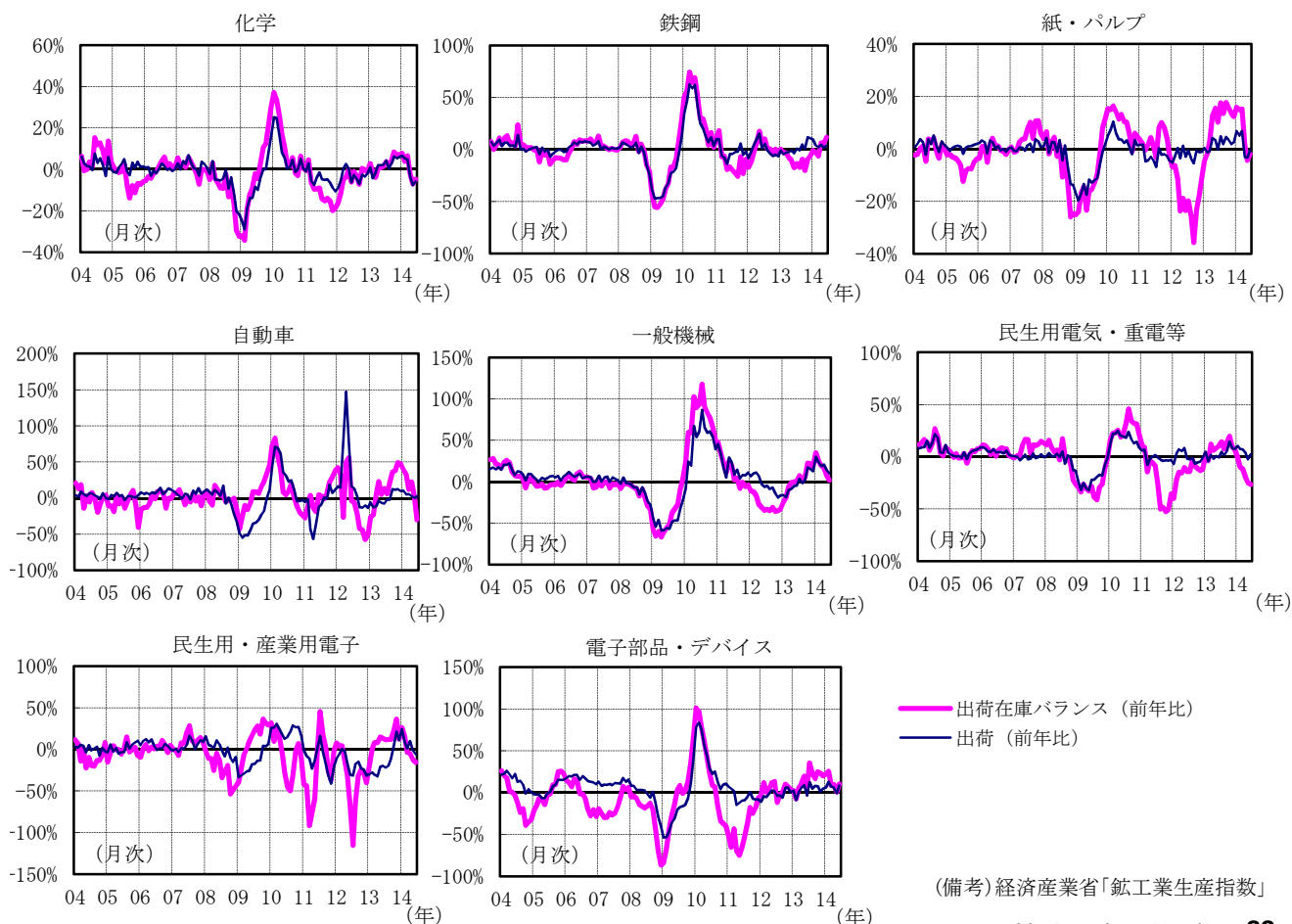
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		13年							14年						
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
素材型産業	化学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	
	鉄鋼	▲	▲	▲	△	▲ ²⁰	△	△	△	△	△	○	○	◎	
	紙・パルプ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	△	
加工組立型産業	自動車	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲ ³⁰	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）		○	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	◎	◎	○	◎	◎	○	○	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	▲	▲
		電子部品・デバイス	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎

（備考）1. 各月欄の表示は以下の基準による

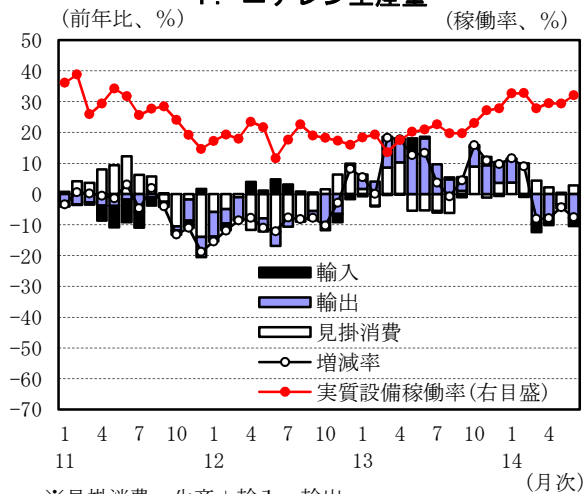
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

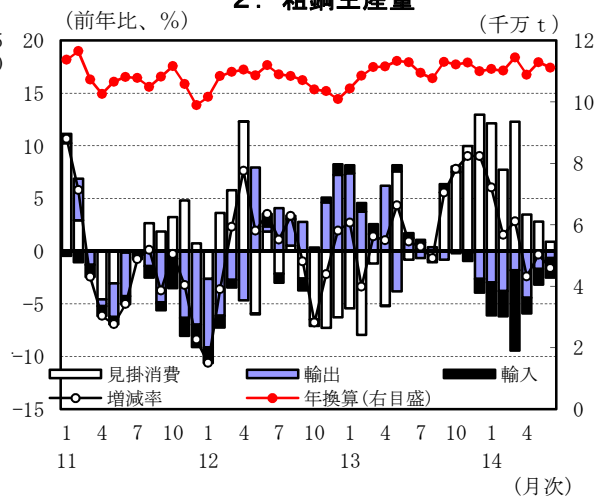


◆ Industry Charts

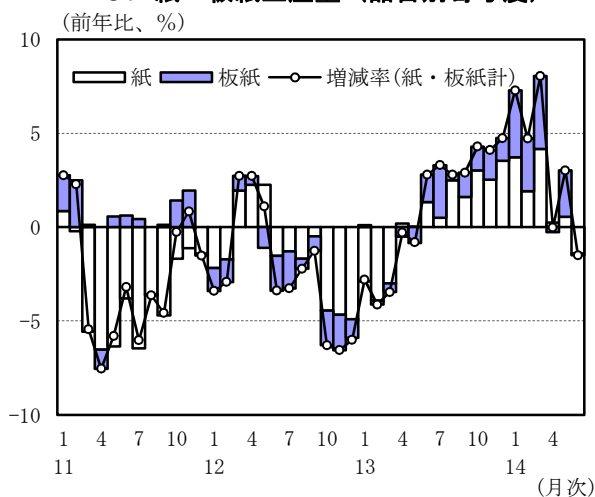
1. エチレン生産量



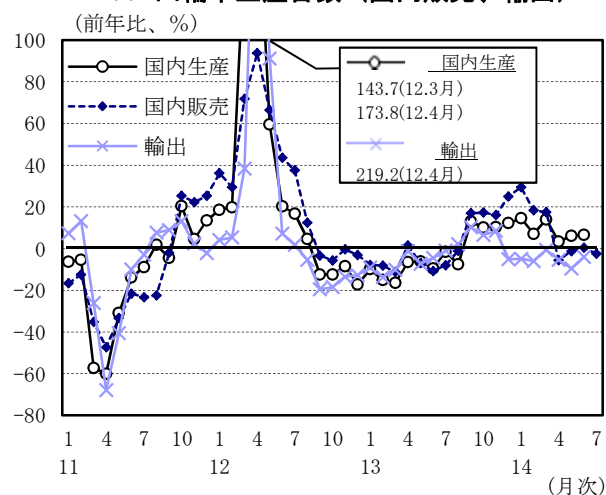
2. 粗鋼生産量



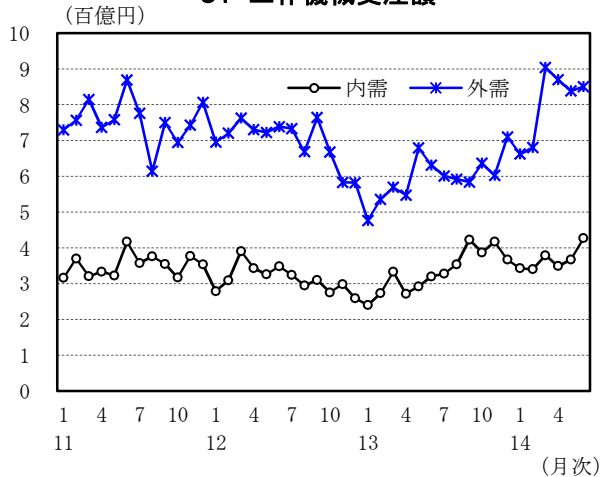
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



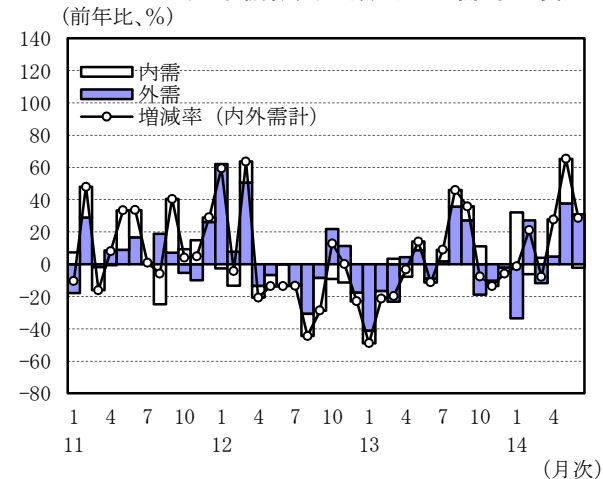
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



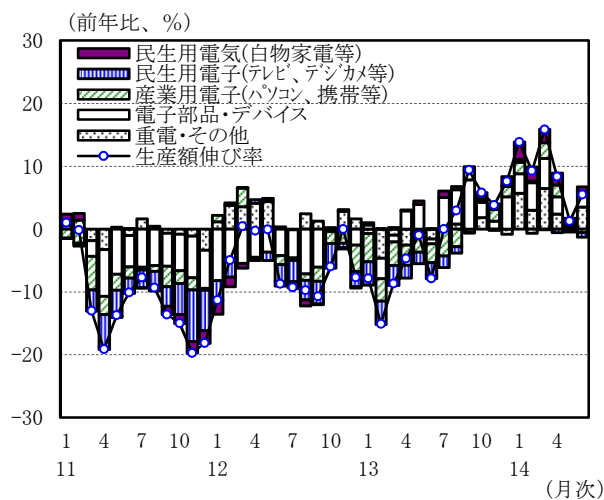
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

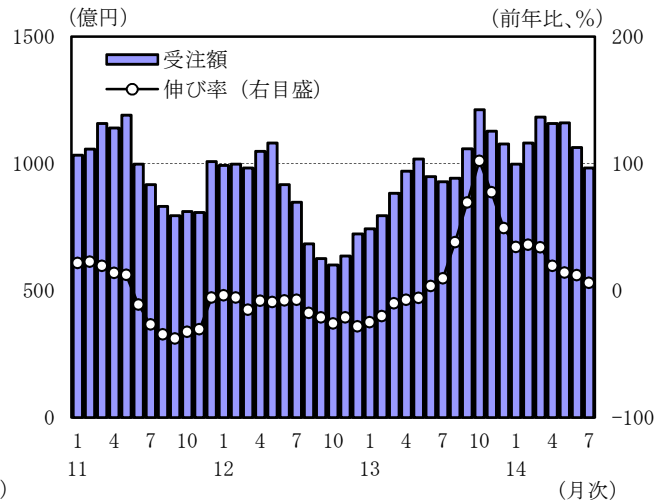


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



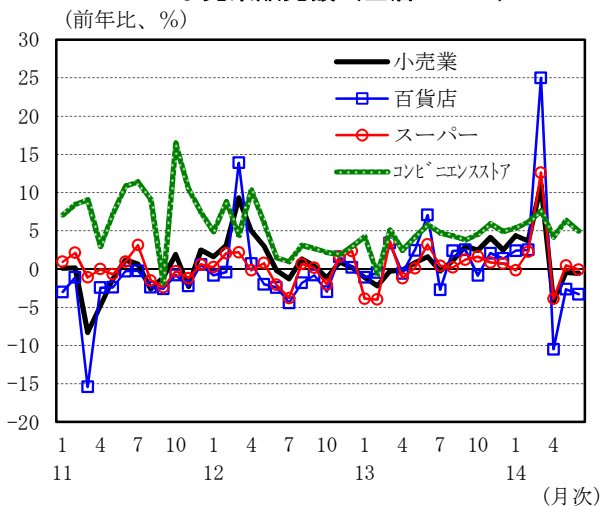
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



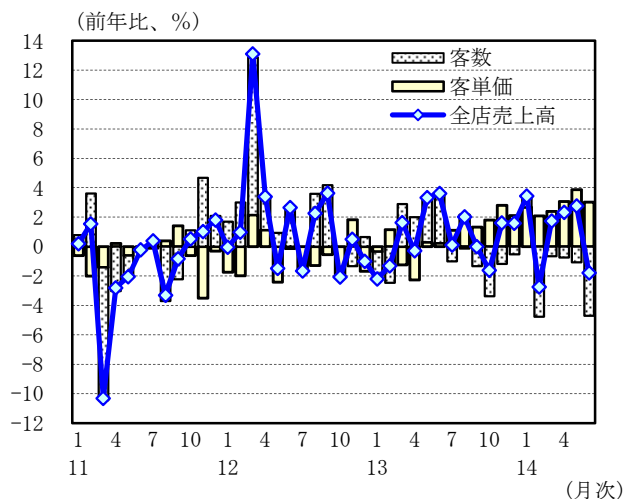
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



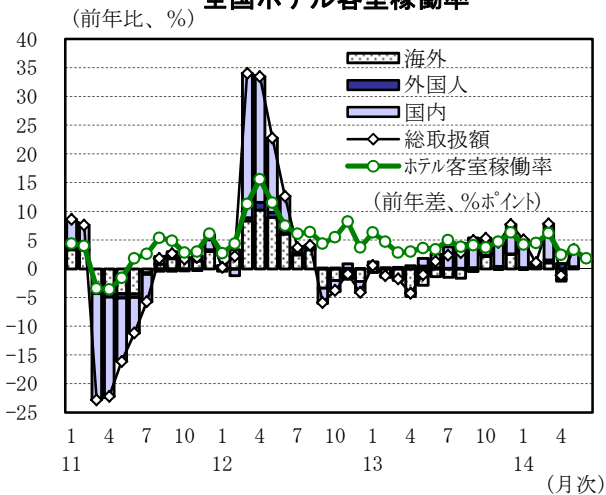
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



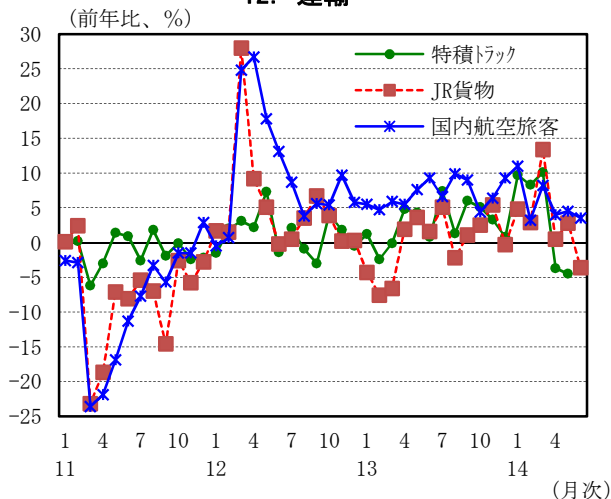
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



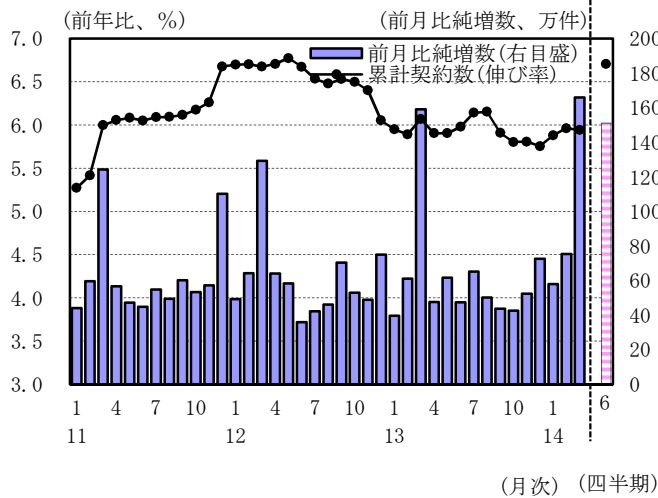
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

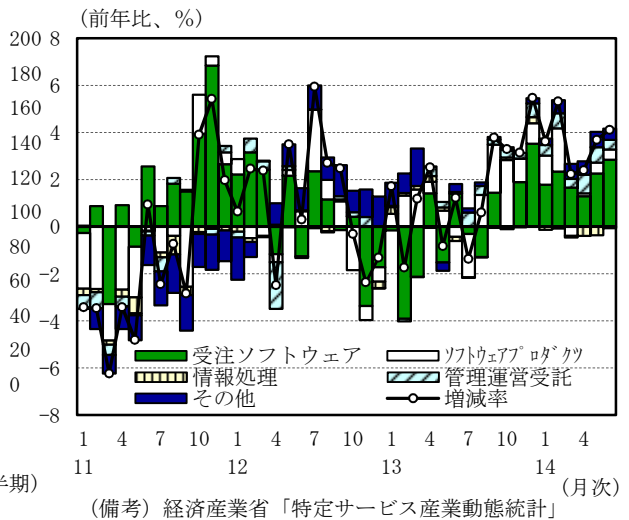


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

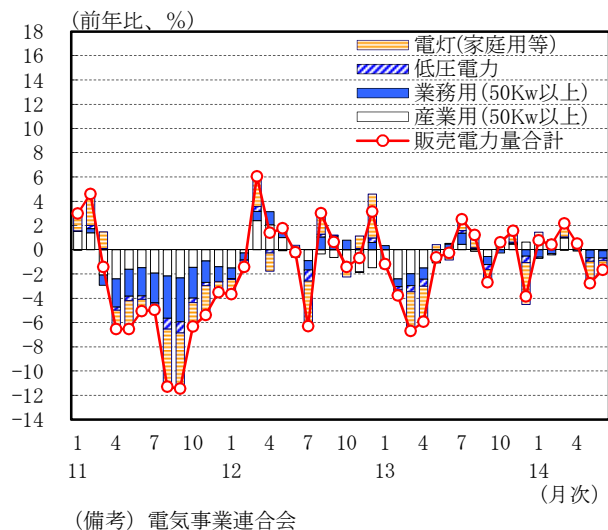
13. 携帯電話契約数



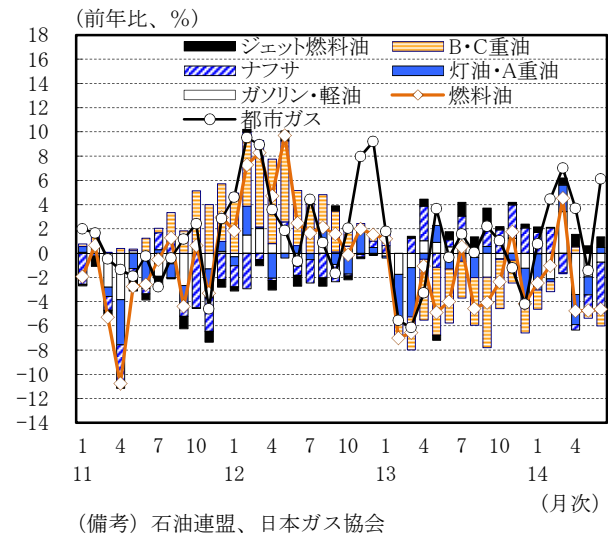
14. 情報サービス売上高



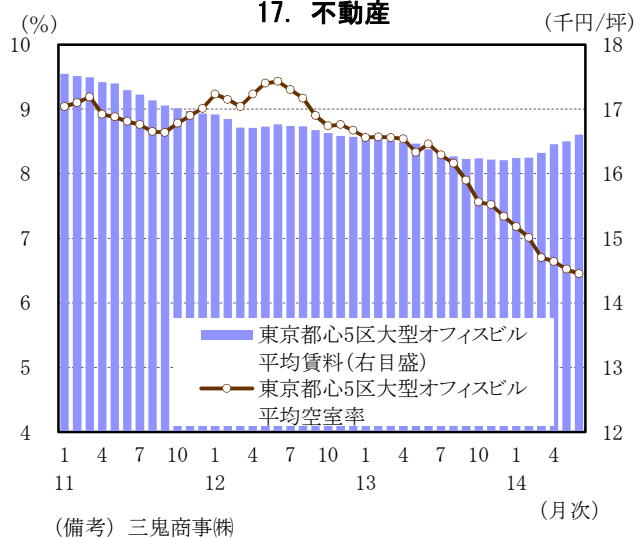
15. 電力（販売電力量 [10電力]）



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位：％)

[2013年構成比]		IMF予測										OECD予測							
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率				実質GDP成長率							
		2013 14/4 14/7		2014 14/4 14/7		2015 14/4 14/7		2013 14/4 14/7		2014 14/4 14/7		2015 14/4 14/7		2013 13/11 14/5		2014 13/11 14/5		2015 13/11 14/5	
世界計		3.0	3.2	3.6	3.4	3.9	4.0	3.6	-	3.5	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [49.6]		1.3	1.3	2.2	1.8	2.3	2.4	1.4	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.2	1.3	2.3	2.2	2.7	2.8
1. 日本 [5.4]		1.5	1.5	1.4	1.6	1.0	1.1	0.4	-	2.8	-	1.7	-	1.8	1.5	1.5	1.2	1.0	1.3
2. 米国 [19.3]		1.9	1.9	2.8	1.7	3.0	3.0	1.5	-	1.4	-	1.6	-	1.7	1.9	2.9	2.6	3.4	3.5
3. カナダ [1.8]		2.0	2.0	2.3	2.2	2.4	2.4	1.0	-	1.5	-	1.9	-	1.7	2.0	2.3	2.5	2.6	2.7
EU [18.7]		0.2	-	1.6	-	1.8	-	1.5	-	1.1	-	1.4	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.7]		1.8	1.7	2.9	3.2	2.5	2.7	2.6	-	1.9	-	1.9	-	1.4	1.7	2.4	3.2	2.5	2.7
5. ドイツ [3.7]		0.5	0.5	1.7	1.9	1.6	1.7	1.6	-	1.4	-	1.4	-	0.5	0.5	1.7	1.9	2.0	2.1
6. フランス [2.6]		0.3	0.3	1.0	0.7	1.5	1.4	1.0	-	1.0	-	1.2	-	0.2	0.3	1.0	0.9	1.6	1.5
7. イタリア [2.1]		▲1.9	▲1.9	0.6	0.3	1.1	1.1	1.3	-	0.7	-	1.0	-	▲1.9	▲1.8	0.6	0.5	1.4	1.1
8. オーストラリア [1.1]		2.4	-	2.6	-	2.7	-	2.5	-	2.3	-	2.4	-	2.5	2.5	2.6	2.6	3.1	2.9
9. ニュージーランド* [0.2]		2.4	-	3.3	-	3.0	-	1.1	-	2.2	-	2.2	-	2.3	2.5	3.3	3.5	2.9	3.3
NIEs		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		2.94	-	3.75	-	3.84	-	4.3	-	4.0	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]		4.08	-	3.63	-	3.63	-	2.4	-	2.3	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]		2.11	-	3.14	-	3.9	-	0.8	-	1.4	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]		2.78	-	3.71	-	3.8	-	1.3	-	1.8	-	3.0	-	2.7	3.0	3.8	4.0	4.0	4.2
途上国 [50.4]		4.7	4.7	4.9	4.6	5.3	5.2	5.8	5.9	5.5	5.4	5.2	5.3	-	-	-	-	-	-
アジア [25.9]		6.5	6.6	6.7	6.4	6.8	6.7	4.5	-	4.5	-	4.3	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [15.4]		7.7	7.7	7.5	7.4	7.3	7.1	2.6	-	3.0	-	3.0	-	7.7	7.7	8.2	7.4	7.5	7.3
ASEAN		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]		4.7	-	5.2	-	5.0	-	2.1	-	3.3	-	3.9	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]		2.9	-	2.5	-	3.8	-	2.2	-	2.3	-	2.1	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]		7.2	-	6.5	-	6.5	-	2.9	-	4.4	-	3.6	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.5]		5.8	-	5.4	-	5.8	-	6.4	-	6.3	-	5.5	-	5.2	5.8	5.6	5.7	5.7	6.3
19. ベトナム [0.4]		5.4	-	5.6	-	5.7	-	6.6	-	6.3	-	6.2	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]		▲1.2	-	5.4	-	3.0	-	0.4	-	0.5	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		7.0	-	7.2	-	7.3	-	3.0	-	3.8	-	3.2	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		8.2	-	7.5	-	7.8	-	6.4	-	7.5	-	7.5	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]		7.5	-	7.8	-	7.8	-	5.8	-	6.6	-	6.9	-	-	-	-	-	-	-
24. インド* [5.8]		4.4	5.0	5.4	5.4	6.4	6.4	9.5	-	8.0	-	7.5	-	3.4	4.5	5.1	4.9	5.7	5.9
25. パキスタン [0.7]		3.6	-	3.1	-	3.7	-	7.4	-	8.8	-	9.0	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]		5.8	-	6.0	-	6.5	-	7.5	-	7.3	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.0]		2.2	2.5	3.2	3.1	4.5	4.8	10.5	-	8.4	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.1]		3.8	-	4.1	-	4.2	-	3.5	-	3.0	-	3.2	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.1]		▲1.7	-	1.5	-	2.4	-	35.2	-	23.0	-	22.0	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]		2.1	-	2.3	-	4.1	-	6.9	-	10.7	-	11.2	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]		2.8	2.8	2.4	2.8	2.9	2.9	4.1	-	4.0	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]		4.3	-	2.3	-	3.1	-	7.5	-	7.8	-	6.5	-	3.6	4.1	3.8	2.8	4.1	4.0
独立国家共同体 [4.2]		2.1	2.2	2.3	0.9	3.1	2.1	6.4	-	6.6	-	6.1	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [2.9]		1.3	1.3	1.3	0.2	2.3	1.0	6.8	-	5.8	-	5.3	-	1.5	1.3	2.3	0.5	2.9	1.8
中南米 [8.6]		2.7	2.6	2.5	2.0	3.0	2.6	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]		1.1	1.1	3.0	2.4	3.5	3.5	3.8	-	4.0	-	3.5	-	1.2	1.3	3.8	3.4	4.2	4.1
33. アルゼンチン [0.9]		4.3	-	0.5	-	1.0	-	10.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]		2.3	2.5	1.8	1.3	2.7	2.0	6.2	-	5.9	-	5.5	-	2.5	2.3	2.2	1.8	2.5	2.2
サハラ以南アフリカ [2.6]		4.9	5.4	5.4	5.4	5.5	5.8	6.3	-	6.1	-	5.9	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		1.9	1.9	2.3	1.7	2.7	2.7	5.8	-	6.0	-	5.6	-	2.1	1.9	3.0	2.6	3.7	3.2
36. ナイジェリア [0.6]		6.3	-	7.1	-	7.0	-	8.5	-	7.3	-	7.0	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [26.9]		5.6	-	5.8	-	6.1	-	4.9	-	4.7	-	4.5	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [11.1]		3.1	-	3.7	-	4.3	-	8.0	-	7.2	-	7.0	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEM5 [36.5]		5.0	-	5.1	-	5.5	-	4.9	-	-	-	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIP5 [2.8]		5.2	-	4.8	-	5.4	-	4.6	-	4.8	-	4.2	-	16, 17, 18					
VTIC5 [22.4]		6.6	-	6.8	-	6.9	-	4.5	-	4.3	-	4.2	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.8]		4.5	-	3.2	-	3.7	-	7.4	-	-	-	-	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

			[参考] 日銀展望		
	2014年度(%程度)		2014年度(%)	2015年度(%)	2016年度(%)
	2014/1	2014/7	2014/7		
国内総生産・実質	1.4	1.2	0.6～1.3	1.2～1.6	1.0～1.5
民間最終消費支出	0.4	0.3	－	－	－
民間住宅	▲ 3.2	▲ 3.4	－	－	－
民間企業設備	4.4	4.9	－	－	－
政府支出	0.7	0.2	－	－	－
財貨・サービスの輸出	5.4	5.3	－	－	－
財貨・サービスの輸入	3.5	3.7	－	－	－
内需寄与度	1.2	1.1	－	－	－
外需寄与度	0.2	0.1	－	－	－
国内総生産・名目	3.3	3.3	－	－	－
完全失業率	3.7	3.5	－	－	－
雇用者数	0.5	0.5	－	－	－
鉱工業生産指数	3.3	1.8	－	－	－
国内企業物価指数	3.9	4.2	－	－	－
消費者物価指数 (総合)	3.2	3.2	3.2～3.5(除く生鮮食品)	1.9～2.8(除く生鮮食品)	2.0～3.0(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.9	2.1	－	－	－

日銀短観 (全国企業)

(%pt)

全規模合計		2014/3調査		2014/6調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	12	1	7	▲ 5	7	0
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	0	▲ 1	1	1	▲ 2	▲ 3
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 12	▲ 11	▲ 10	2	▲ 14	▲ 4
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	8	－	10	2	－	－
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	15	－	15	0	－	－
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 7	4	▲ 6	1	2	8

(前年度比、%)

全規模合計			2014/6調査					
			2013年度			2014年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	5.5	1.6		0.9	1.8	
	経常利益	全産業	28.4	6.2		▲ 5.4	2.7	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	4.44		0.19	4.16		0.03

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

		調 査 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2013年度	2014年度	2015年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2014/6	全 産 業	2,246	3.0	15.1	▲10.6	資本金10億円以上
			製 造 業	1,027	▲ 1.7	18.5	▲11.9	
			非製造業	1,219	5.4	13.2	▲10.1	
	日本銀行	2014/6	全 産 業	2,279	2.5	7.4	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,143	▲ 1.4	12.7	—	
			非製造業	1,136	4.4	4.9	—	
	日本経済 新聞社	2014/4	全 産 業	1,254	10.8	7.6	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	661	6.0	6.1	—	
			非製造業	593	17.6	9.6	—	
	内閣府 財務省	2014/6	全 産 業	4,645	—	11.8	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,655	—	15.9	—	
			非製造業	2,990	—	9.3	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2014/6	全 産 業	2,855	3.6	2.2	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,119	▲ 3.6	15.9	—	
			非製造業	1,736	8.0	▲ 5.2	—	
	内閣府 財務省	2014/6	全 産 業	3,096	—	▲ 2.7	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	807	—	8.8	—	
			非製造業	2,289	—	▲ 7.8	—	
中 小 企 業	日本銀行	2014/6	全 産 業	5,293	21.0	▲19.7	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	1,917	13.9	▲ 5.4	—	
			非製造業	3,376	24.5	▲26.0	—	
	内閣府 財務省	2014/6	全 産 業	5,213	—	▲15.4	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,407	—	▲ 9.0	—	
			非製造業	3,806	—	▲16.9	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2014/4	製 造 業	11,532	7.1	▲ 5.2	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2014/6	(上記の外数)	193	21.7	11.8	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2014/6	(上記の内数)	—	—	▲ 1.1	—	[法人企業景気予測調査]

2013・2014・2015年度設備投資計画調査 調査結果の概要

非製造業が続伸し、3年連続の増加

－ 製造業では海外強化の姿勢続くも、一部で国内機能を再評価する動き －

1. 大企業（資本金10億円以上）の2014年度国内設備投資額は、製造業（18.5%増）、非製造業（13.2%増）とも増加し、全産業で15.1%増と3年連続の増加となる。
2. 今回調査に基づく2014年度の国内設備投資の特徴として、以下の点が挙げられる。
 - ①前向きな設備投資マインドが持続
企業の考える中期的な期待収益率は2013、2014年と改善基調にあり、昨年来見られていた設備投資に係る前向きなマインドが持続している。
 - ②非製造業では、運輸・小売・不動産などで投資が続伸
コンビニなどの商業施設、オフィスや物流施設などが大幅増。消費の拡大や多様化に伴い、商業施設や物流施設への投資が継続するほか、都市の再生・高機能化などから不動産への投資も拡大し、投資の広がりをみせながら増加している。
 - ③製造業では、一部で国内機能を再評価する動き
製造業では、「維持・補修」のウエイトが過去最高を更新。一方、高機能製品向けなどへの投資が増加しており、一部では国内におけるグローバルな供給体制やサプライチェーンにおける開発・供給拠点としての機能などを再評価する動きがみられる。
3. 製造業（18.5%増、寄与度6.4%）は、紙・パルプを除くすべての業種で前年を上回る。化学は航空機・エコカー向けや電子・電池向けなどの高機能部材、自動車はエコカー関連の技術開発や基幹部品生産設備への投資など、鉄鋼は品質や生産性向上のための投資などで増加。
非製造業（13.2%増、寄与度8.6%）は、鉄道の車両更新や安全対策のほか、航空機材や船舶の取得などで運輸が増加し、都心部で大型開発が継続する不動産、コンビニの新規出店などが継続する卸売・小売も増加。
4. 海外設備投資は、非製造業では二桁増の計画だが、製造業において、自動車の投資が一服するほか化学や非鉄金属で大型案件の剥落などがあるため、伸びが大幅に鈍化（2.0%増）。
製造業の中期的な供給能力見通しは、海外強化の姿勢が継続する一方、一部業種では国内供給能力を増加させる動きも見られる。企業が国内に残すべきと考えている機能は、本社機能に加えて、研究開発機能やマザー工場としての機能。
5. 成長・競争力強化の取り組みとしては、製造業は生産設備への投資と同程度に研究開発が重要と認識。マザー工場で行う新製品の開発・設計が注力分野。非製造業は、人的資本への投資が重要と認識。専門人材の育成などが注力分野。

以 上

調査要領

I. 調査内容

(1) 設備投資計画調査

1956年より開始。国内単体及び国内外連結の設備投資（業種別動向、投資動機等）を分析し、わが国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

(2) 特別アンケート

足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通し等を調査。

今年度は、①「国内事業環境に係る認識及び事業スタンス」、②「国内及び海外の事業活動」、③「研究開発活動・無形資産に係る戦略」がテーマ。

II. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）。
（尚、地域別については、資本金1億円以上10億円未満の企業を追加）

III. 調査時期

2014年6月26日（木）を期日として実施。

IV. 回答状況

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
設備投資計画調査	3,224社	2,246社	69.7%
特別アンケート	3,224社	1,340社	41.6%

■ 調査時期と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

調査時点 \ 対象年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2011年7月	当年度計画	翌年度計画			
2012年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2013年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2014年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

■ 共通会社数について

2013年度・2014年度の共通会社数は、今回6月調査において、2013年度実績・2014年度当年度計画ともに回答のあった社数。2014年度・2015年度の共通会社数は、2014年度当年度計画・2015年度翌年度計画ともに回答があった社数。

調査結果は当行ホームページ (<http://www.dbj.jp/>) から入手可能

1. 国内設備投資動向

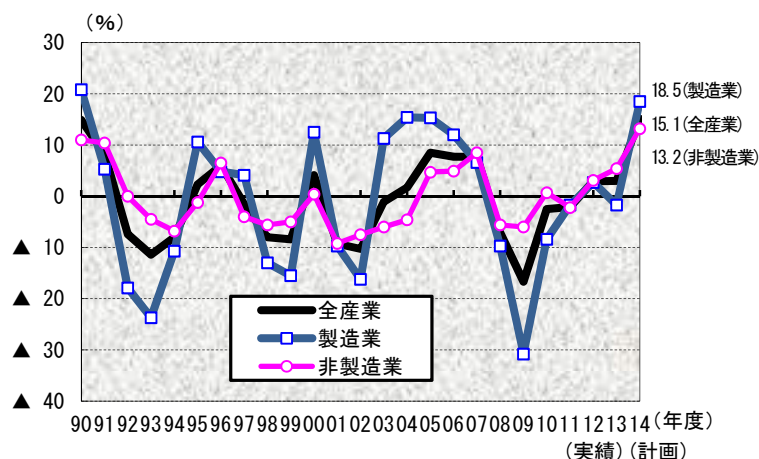
- ・2014年度の国内設備投資（計画）は、全産業で+15.1%。
- ・製造業（+18.5%）、非製造業（+13.2%）とも二桁増の計画。非製造業は、3年連続の増加となり、寄与度も製造業を上回る。
- ・2013年度の国内設備投資（実績）は、+3.0%となり、2年連続で増加。非製造業（+5.4%）は増加したが、製造業は昨年度調査の計画段階（+10.6%）から大幅に下方修正され減少（▲1.7%）。

図表1-1. 2013、2014年度の国内設備投資動向

(前年比増減率: %, ただし()内は寄与度)		
	2013年度 (実績) (12-13共通2,073社)	2014年度 (計画) (13-14共通2,246社)
全産業	3.0	15.1
(除電力)	4.5	14.7
製造業	▲1.7	18.5(6.4)
非製造業	5.4	13.2(8.6)
(除電力)	8.5	12.4(7.4)

(備考) 日本政策投資銀行設備投資計画調査により作成
(以下、注記のない図表は全て同じ)

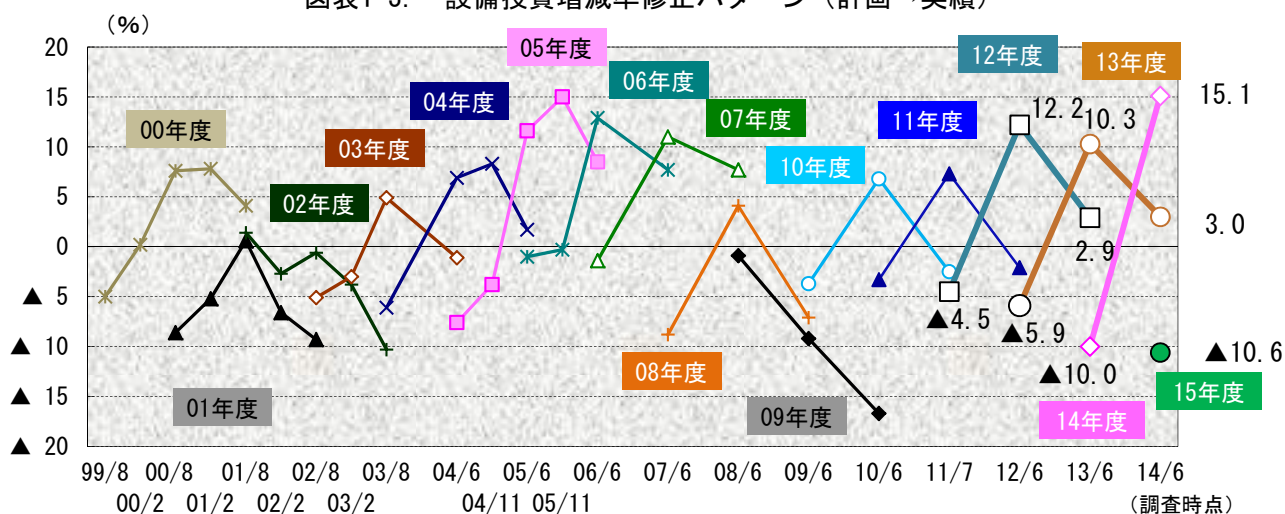
図表1-2. 設備投資増減率推移(1990～2014年度)



<参考1> 計画から実績にかけての「くせ」

- ・経験則上、当年度期中の計画値が実績に向けて下方修正される「くせ」がある。
- ・2008年以降、実績にかけての下方修正幅は大きくなっていったが、2013年度は約7%ptにとどまった。

図表1-3. 設備投資増減率修正パターン（計画→実績）



(備考) 1. 各年度について、計画段階から実績まで合計3回の調査を行う（2007年度以降）
2. 2015年度は、参考値（回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い為）

＜参考2＞計画から実績にかけての下方修正率（製造業）

- 製造業の2011－2013年度の計画から実績にかけての下方修正率は、2011・2012年度に比し、2013年度は約3%pt縮小している。
- 各年度の下方修正幅上位会社（3社、10社）修正額合計の製造業全体の下方修正額合計への寄与率は、2013年度が最も高い。

図表1-4. 計画から実績にかけての下方修正率（製造業）

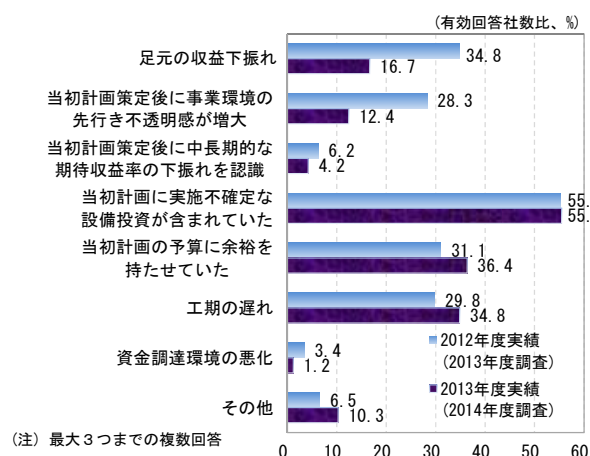
	2011年度 (計画→実績)	2012年度 (計画→実績)	2013年度 (計画→実績)
製造業 修正額合計	▲6,670億円	▲7,615億円	▲5,623億円
同上修正率	▲13.1%	▲13.7%	▲10.2%
下方修正幅上位 3社の寄与率	20.2%	14.7%	33.2%
下方修正幅上位 10社の寄与率	39.0%	33.2%	57.3%

【2013年度下方修正の理由】統計上のくせなど

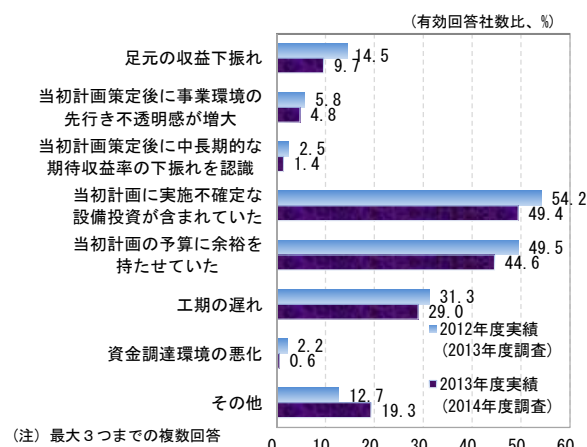
- 2013年度の設備投資実績が当初計画を下回った理由は、製造業、非製造業とも「実施不確定な設備投資が含まれていた」「予算に余裕を持たせていた」が製造業・非製造業ともに上位を占めており、「工期の遅れ」が続いている。
- 2012年度の下方修正の理由として、特に製造業で目立っていた「足元の収益下振れ」「先行き不透明感の増大」の回答は、大幅に低下。

図表1-5. 設備投資金額が計画を下回った理由について

製造業
(2013年度 330社、2012年度 322社)



非製造業
(2013年度 352社、2012年度 275社)



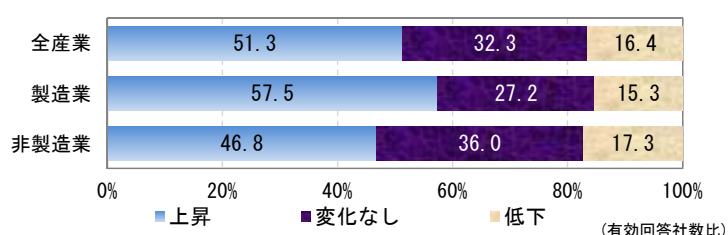
【企業の中期的な期待収益率】改善基調に

- 中期的（今後3年程度）な期待収益率は、2012年から2014年にかけて「上昇」の割合が5割を超え、2013年との比較でも「上昇」「変化なし」の回答が合わせて8割を超えた。ここ2年間に見られる期待収益率の上昇基調は、設備投資マインドの改善を後押しすると考えられる。
- 一方で、2014年度の国内設備投資計画を策定するうえで、2014年4月の消費税率の引き上げは影響しないとの回答は約9割となっている。

図表1-6. 企業の考える中期的な期待収益率の変化

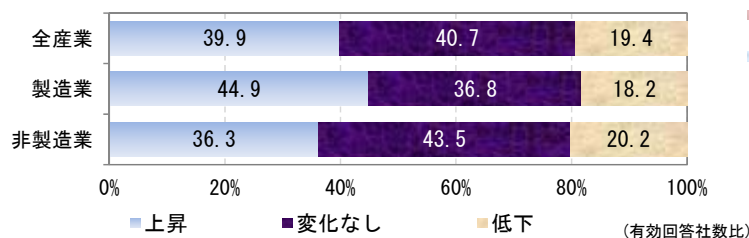
【2012年から2014年への変化】

（全産業 1,314社、製造業 555社、非製造業 759社）



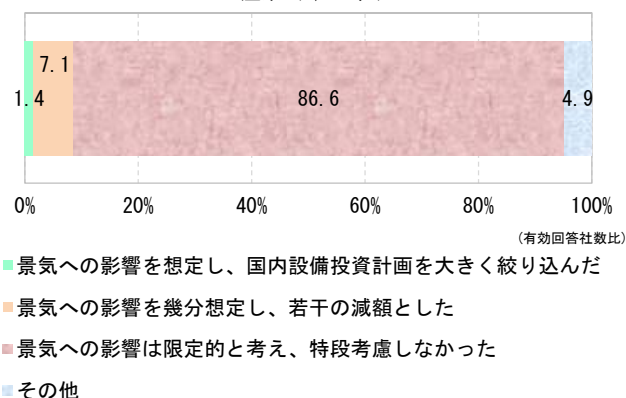
【2013年から2014年への比較】

（全産業 1,315社、製造業 554社、非製造業 761社）



図表1-7. 消費税率引き上げによる設備投資計画への影響

全産業（1,313社）



【売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフロー D.I.】

収益見通しは改善基調を示すも、設備投資は依然キャッシュフローの範囲内

- 売上高、経常損益の見通しは引き続き改善基調を示している。
- 一方、国内設備投資は、引き続きキャッシュフローの範囲内にとどまる見通し。

図表1-8. D.I.（売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフロー）の推移

(%pt)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	13年度実績	14年度計画	13年度実績	14年度計画	13年度実績	14年度計画
	12-13共通	13-14共通	12-13共通	13-14共通	13-14共通	
	1,241社	1,488社	1,241社	1,488社	1,488社	
全産業	41.6	35.1	33.8	15.5	▲56.9	▲40.3
製造業	41.7	46.0	31.0	21.1	▲59.4	▲41.9
非製造業	41.5	27.3	35.8	11.4	▲55.1	▲39.2

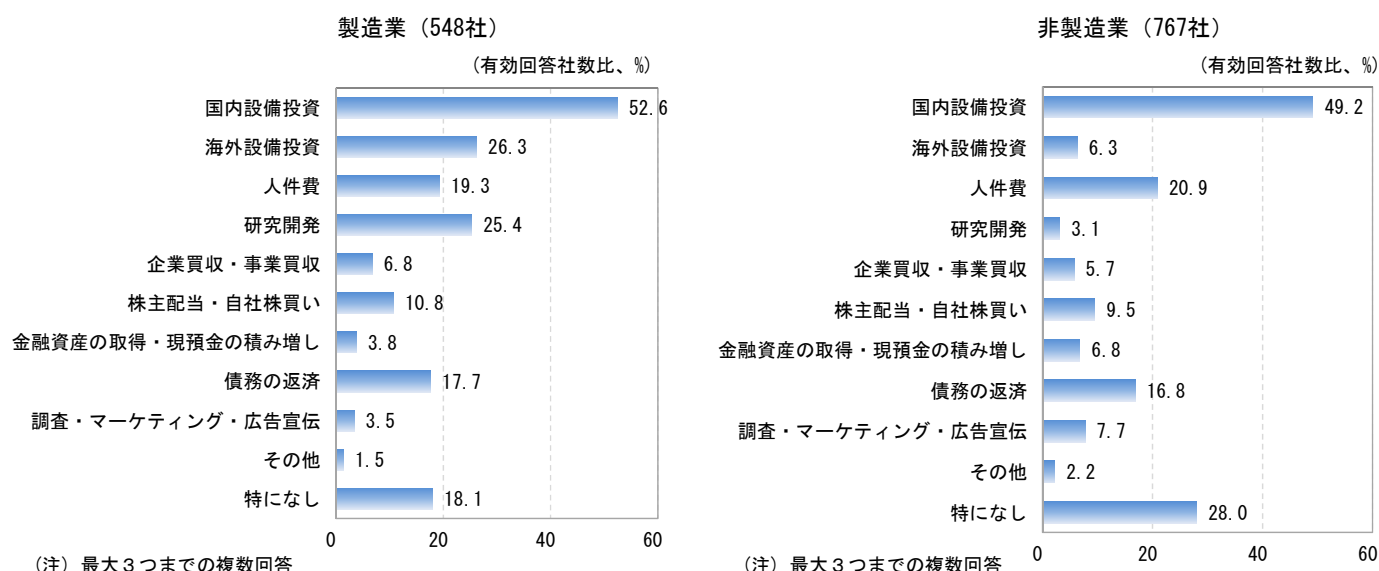
（備考）1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数

2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

【2014年度資金計画において資金配分を増やす使途】国内設備投資への資金配分などが高まる

- 2014年度の資金計画において、2013年度よりも資金配分を高める使途は、製造業・非製造業ともに「国内設備投資」が半数近くを占め、最大となった。続いて製造業では「海外設備投資」「研究開発」「人件費」の回答が多く、非製造業では「人件費」「債務の返済」の回答が多い。

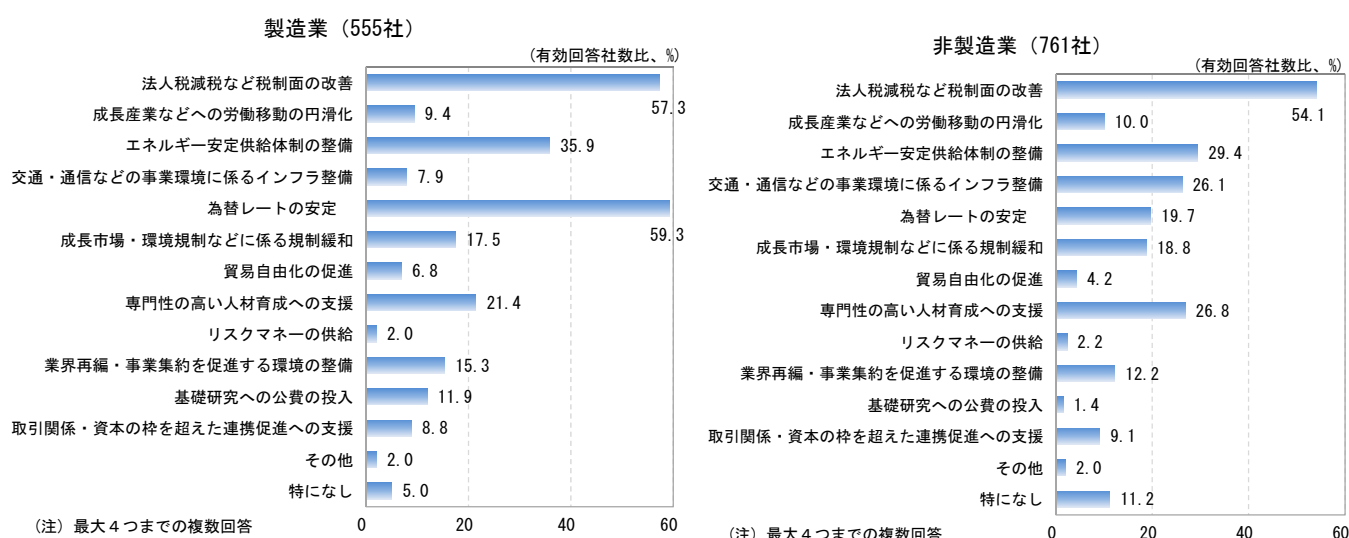
図表1-9. 2014年度資金計画において2013年度との比較で資金配分を高める使途



【事業環境の改善などの観点で必要とする事項】
法人税減税など税制面の改善、為替の安定、エネルギー安定供給体制の整備

- 事業環境の改善などの観点から必要とされる事項について、製造業では「為替レートの安定」「法人税減税など税制面の改善」「エネルギー安定供給体制の整備」が挙げられている。
- 非製造業では、「法人税減税など税制面の改善」が最も多く挙げられている。

図表1-10. 競争力強化などを図るうえで事業環境の改善などの観点で必要とする事項



【業種別：製造業】自動車や航空機関連などの高機能製品関連に注力

- ・製造業は、自動車や航空機関連で、投資の裾野の広がりもあり、紙・パルプを除く全ての業種で前年を上回る。
- ・化学は航空機・エコカー向けや電子・電池向けなどの高機能部材、自動車はエコカー関連の技術開発や基幹部品生産設備などで増加。鉄鋼は、高炉改修に加えて工程合理化などによる品質や生産性向上のための投資で増加。

図表1-11. 2014年度計画 増加寄与の大きい業種（製造業）

製造業		(単位：%)		
		伸び率	寄与度	増減要因
①	化学	28.5	1.3	航空機・エコカー関連、電子・電池材料、衛生品向け化学品
②	自動車	18.6	1.3	エコカー関連の技術開発、基幹部品生産設備など
③	鉄鋼	27.7	0.9	高炉改修、転炉増設など
製造業全体			6.4	
参考：	紙・パルプ	▲ 9.0	▲ 0.1	工場新增設の剥落など

図表1-12. 自動車・航空機関連投資の裾野の広がり

		原料・部材	最終製品	備考
分野	自動車	樹脂等部材 パワー半導体	次世代自動車 エコカー	インフラ: 水素ステーションなど[石油] ユーザー: 道路旅客事業者・道路貨物事業者[運輸]
	航空機	樹脂等部材	航空機	インフラ: 空港[運輸] ユーザー: 航空会社[運輸]
投資主体 [業界]		化学、非鉄、自動車部品、 電気機械、窯業土石 他	輸送用機械	

 : 2013→2014FY設備投資が増加

【投資動機（製造業）】維持・補修、合理化・省力化のウエイトが上昇

- ・製造業の投資動機では、「維持・補修」のウエイトが4年連続で過去最高（1986年以来）を更新し、最大の投資動機となっている。「合理化・省力化」は鉄鋼、石油、化学など素材型産業を中心に上昇。「合理化・省力化」「維持・補修」のウエイトの合計は約4割。
- ・「能力増強」は約2割まで縮小。「新製品・製品高度化」「研究開発」のウエイトは合計で約25%となり、両者を合わせると「能力増強」のウエイトを上回っている。

図表1-13. 投資動機ウエイトの推移（製造業）

(年度)	(%)					
2007	42.8	12.3	6.2	10.0	16.6	12.1
2008	40.4	11.5	8.0	11.0	16.5	12.6
2009	31.6	15.7	8.0	12.1	21.2	11.6
2010	30.0	16.1	7.3	11.4	20.3	15.0
2011	29.3	15.6	7.3	9.8	23.9	12.0
2012	24.9	16.8	9.0	12.1	24.7	12.4
2013実績	23.1	16.4	8.8	11.5	25.6	14.6
2014計画	20.9	16.2	8.6	12.7	27.3	14.4
	能力増強	新製品・製品高度化	研究開発	合理化・省力化	維持・補修	その他

(備考) 全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエイト

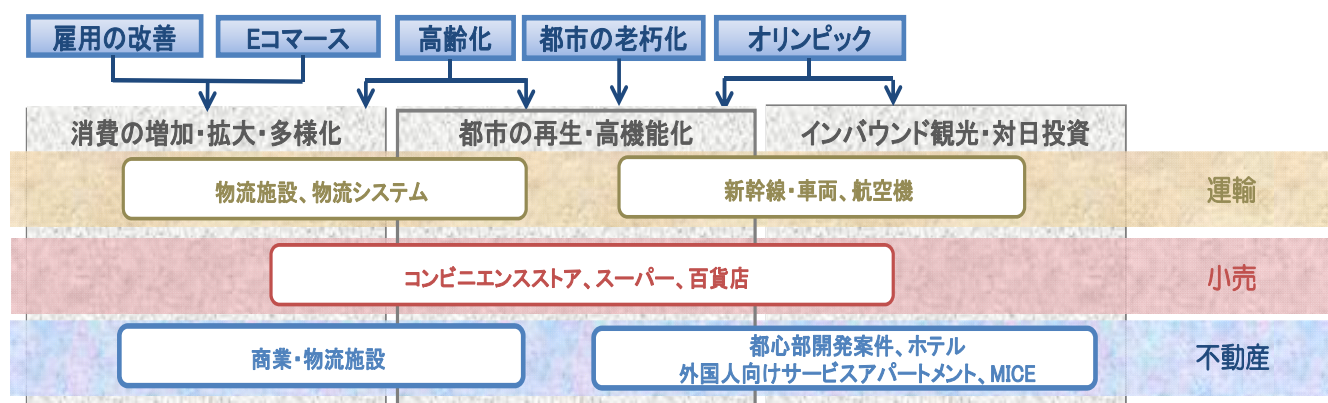
【業種別：非製造業】運輸・小売・不動産での投資に広がり

- ・非製造業では、鉄道の安全対策や車両の更新、航空機や船舶関連の投資があったほか、消費の拡大・多様化に伴う商業施設や物流施設への投資が継続。都心部を中心とした開発物件なども増加するなど、投資の広がりが見られる。

図表1-14. 2014年度計画 増加寄与の大きい業種（非製造業）

(単位：％)				
非製造業		伸び率	寄与度	増減要因
①	運輸	24.3	3.9	鉄道（安全対策、車両関連）、航空機材、船舶
②	不動産	38.4	2.5	都心部大型開発、商業施設
③	卸売・小売	17.6	1.4	コンビニ、スーパーの新規出店、百貨店の増床
非製造業全体			8.6	
参考：	通信・情報	▲ 3.8	▲ 0.8	

図表1-15. 運輸・小売・不動産で見られる設備投資の広がり



2. 国内・海外の事業展開

- 2014年度の海外設備投資（計画）＜連結ベース＞は全産業で+2.0%となり、5年連続の増加ながらも、伸びは大幅に鈍化する。
- 業種別に見ると、製造業では、自動車の投資が一服したほか、化学や非鉄金属で大型案件剥落の反動などもあったことから、▲1.6%と5年ぶりに減少に転じている。
- 非製造業では、資源関連投資により大幅に増加する鉱業が牽引し、5年連続で増加する。
- 地域別では、アジアが5年ぶりに減少に転じている。

図表2-1. 海外における設備投資動向（連結ベース）

(%)

	2013年度（実績） 前年比増減率 （12-13共通941社）	2014年度（計画） 前年比増減率 （13-14共通1,153社）	2014年度の 構成比
全産業	19.8	2.0	100.0
製造業	13.7	▲1.6	70.0
化 学	9.4	▲29.4	5.7
非 鉄 金 属	▲0.3	▲36.2	4.4
電 気 機 械	2.1	23.1	8.6
自 動 車	23.2	▲2.1	29.9
非製造業	38.4	11.4	30.0
海 運	9.6	▲30.1	4.6
鉱 業	93.6	21.8	19.1
地域別			
北 米	26.3	4.8	20.8
欧 州	50.4	11.4	11.8
ア ジ ア	7.4	▲6.4	37.6

＜参考＞海外設備投資動向（ドル換算）

- 海外設備投資をドルベースに換算して伸び率を試算すると、2013年度実績は▲0.7%、2014年度計画は+1.1%となる。
- 2013年度の円ベースの伸び率は+19.8%であり、ドルベース換算の伸び率と大きく乖離しているが、これは、2013年度中に為替レートが円安に振れたことで、円ベースの金額が膨らんだことが影響している。

図表2-2. 海外設備投資の円ベース、ドルベースでの伸び率

(%)

	円ベース （アンケート回答値）	ドルベース （試算値）	（参考）為替レート
2013年度伸び率（計画）	25.9	15.0	1ドル=90.9円
2013年度伸び率（実績）	19.8	▲0.7	1ドル=100.2円
2014年度伸び率（計画）	2.0	1.1	1ドル=101.1円

（備考）為替レートは以下を採用

2013年度計画：日銀短観2013年6月調査の製造業の想定為替レート（2013年度計画）

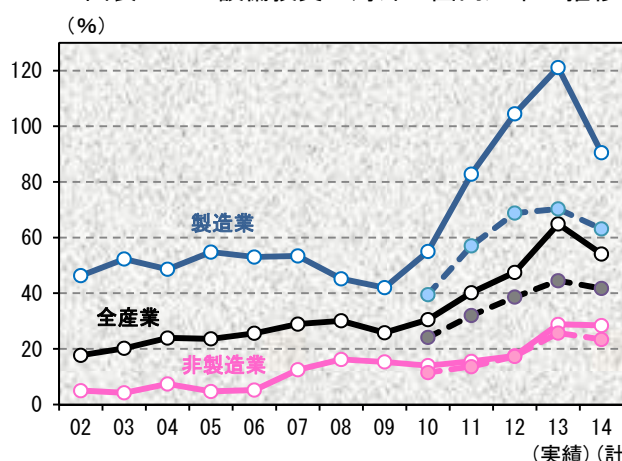
2013年度実績：東京市場インターバンクレート年度平均

2014年度計画：日本政策投資銀行設備投資計画調査の想定為替レート（2014年度計画）

【海外／国内投資比率】上昇傾向は一服

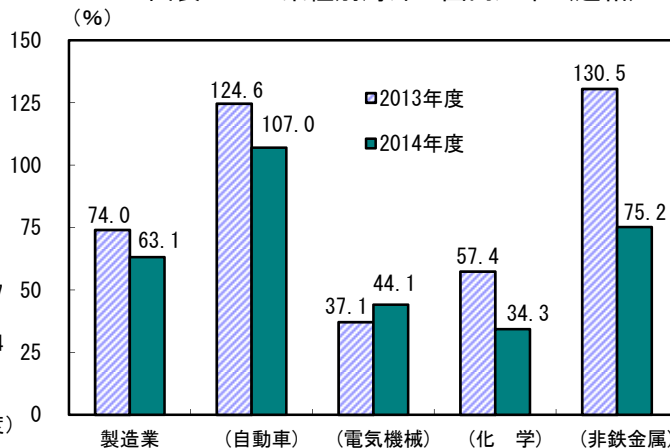
- ・海外／国内比率（連結）は全産業で41.7%、製造業で63.1%となり、2010年以降続いていた同比率の上昇傾向が一服している。
- ・業種別に見ると、業種毎にバラツキは見られるものの、多くの業種で比率は低下している。

図表2-3. 設備投資の海外／国内比率の推移



(備考) 実線：海外／国内比率＝連結海外設備投資額／単体国内設備投資額
点線：海外／国内比率＝連結海外設備投資額／連結国内設備投資額
(2010年度より調査開始)

図表2-4. 業種別海外／国内比率（連結）

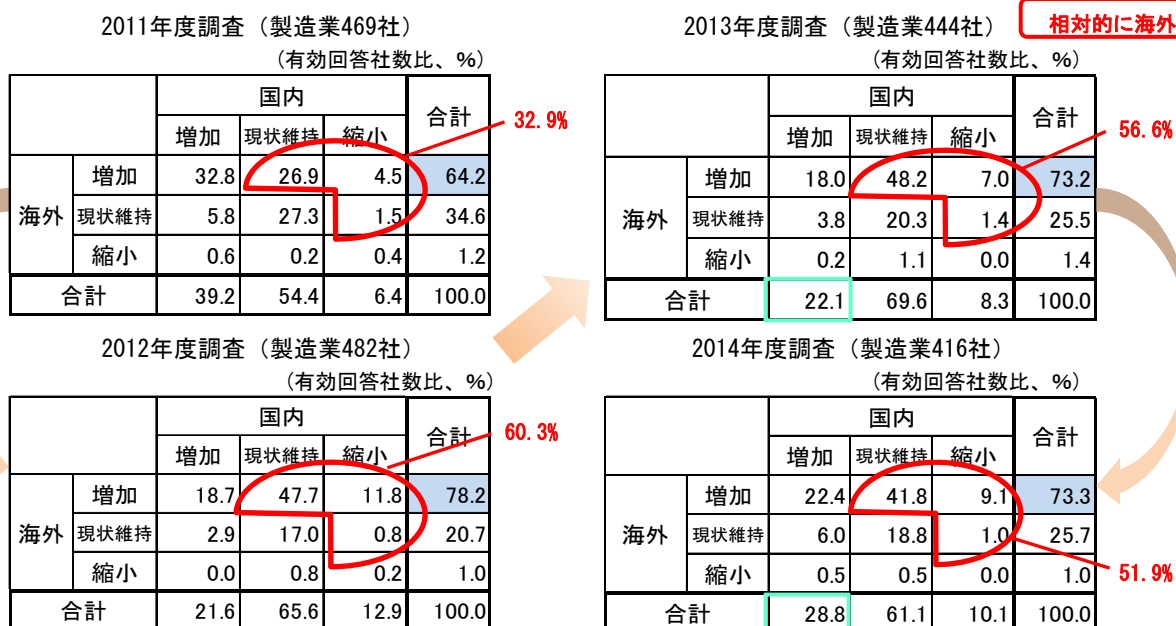


【中期的な国内外の供給能力見通し（製造業）①】

海外強化の流れは続く一方で、一部に国内生産を再評価する動き

- ・製造業の中期的な国内外の供給能力については、7割強の企業が海外を強化する方針。
- ・ただし、国内の供給能力を増加させる比率が若干上昇（22.1%→28.8%）しており、一部に国内生産を再評価する動きが出始めているとみられる。

図表2-5. 中期的（今後3年程度）な国内・海外の供給能力（製造業）



【中期的な国内外の供給能力見通し（製造業）②】

電気機械、一般機械で、中期的な国内供給能力を増加させる動き

- 業種別にみると、電気機械・一般機械では、一部で国内外生産体制の見直しがあったことなどに伴い、中期的に国内供給能力を増加させる比率が、1～2割前後上昇している。

図表2-6. 主要業種の動向

電気機械（57社）（2013年度調査） （有効回答社数比、%）						電気機械（56社）（2014年度調査） （有効回答社数比、%）					
		国内			合計			国内			合計
		増加	現状維持	縮小				増加	現状維持	縮小	
海外	増加	14.0	50.9	3.5	68.4	海外	増加	25.0	37.5	5.4	67.9
	現状維持	5.3	21.1	3.5	29.8		現状維持	7.1	21.4	3.6	32.1
	縮小	0.0	1.8	0.0	1.8		縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		19.3	73.7	7.0	100.0	合計		32.1	58.9	8.9	100.0

一般機械（75社）（2013年度調査） （有効回答社数比、%）						一般機械（71社）（2014年度調査） （有効回答社数比、%）					
		国内			合計			国内			合計
		増加	現状維持	縮小				増加	現状維持	縮小	
海外	増加	14.7	52.0	4.0	70.7	海外	増加	28.2	43.7	2.8	74.6
	現状維持	0.0	25.3	1.3	26.7		現状維持	5.6	18.3	0.0	23.9
	縮小	0.0	2.7	0.0	2.7		縮小	0.0	1.4	0.0	1.4
合計		14.7	80.0	5.3	100.0	合計		33.8	63.4	2.8	100.0

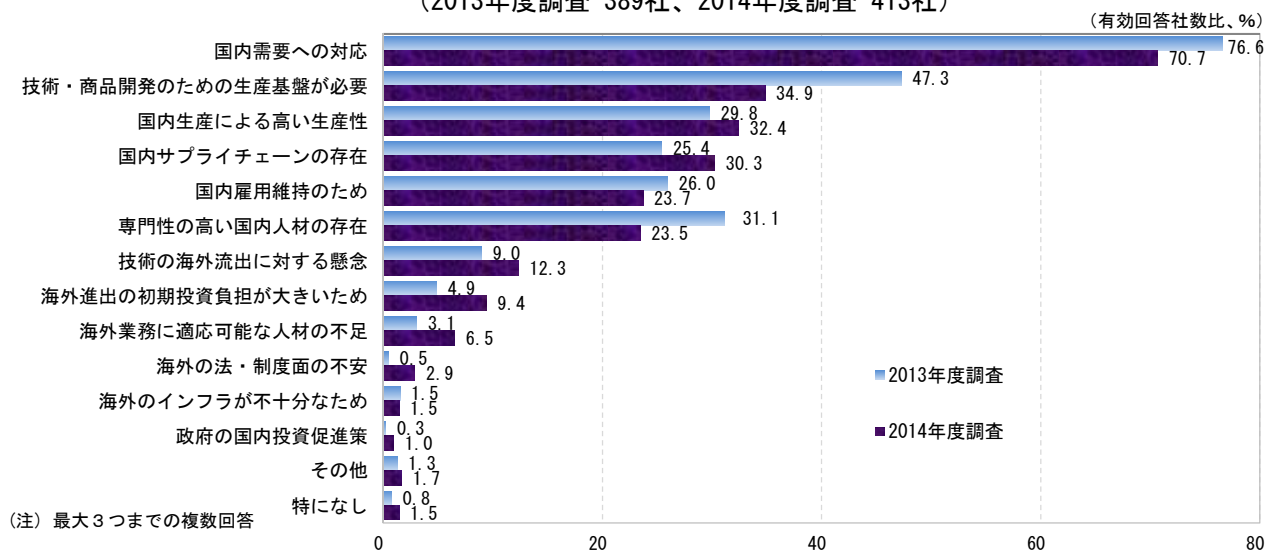
【国内生産を継続する理由】

国内需要、生産性、人材、サプライチェーン、技術開発のための生産基盤

- 「国内生産を継続する理由」で最も回答が多かったのは、前回に続き「国内需要への対応」。
- 続いて「技術・商品開発のための生産基盤が必要」「国内生産による高い生産性」「国内サプライチェーンの存在」「専門性の高い国内人材の存在」の回答が多い。

図表2-7. 国内生産を継続する理由（製造業）

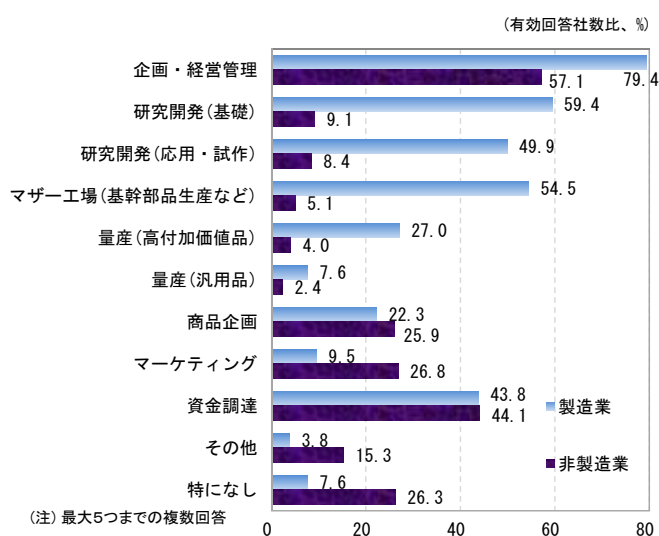
（2013年度調査 389社、2014年度調査 413社）



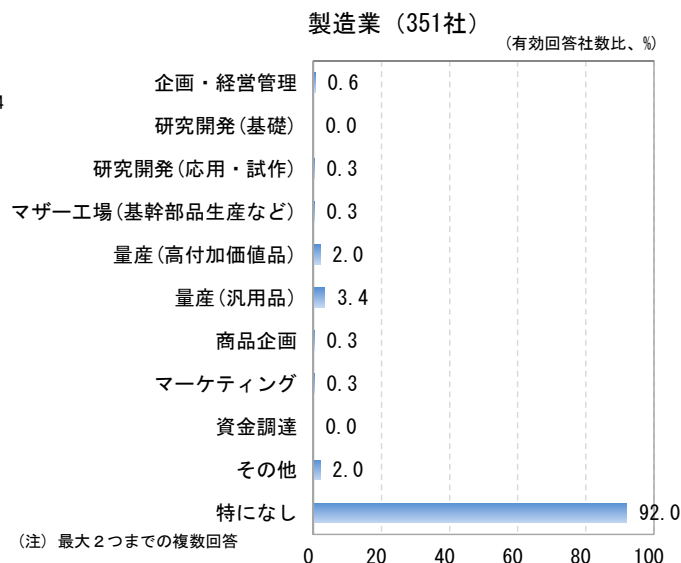
【国内に残すべき機能】本社、研究開発およびマザー工場としての機能

- 企業が今後も国内に残すべきと考える機能としては、「企画・経営管理」「資金調達」などの本社機能に加えて、「研究開発（基礎／応用）」及び「マザー工場としての機能」との回答が高い比率となった。高付加価値品の量産機能については、国内に残すとの回答が、3割弱。
- また大宗の企業は、一旦海外に出した機能を、再度国内に戻すことについては、検討または実施をしていない模様。

図表2-8 大部分を国内に残す方針とする部門（機能）
（製造業 525社、非製造業 594社）



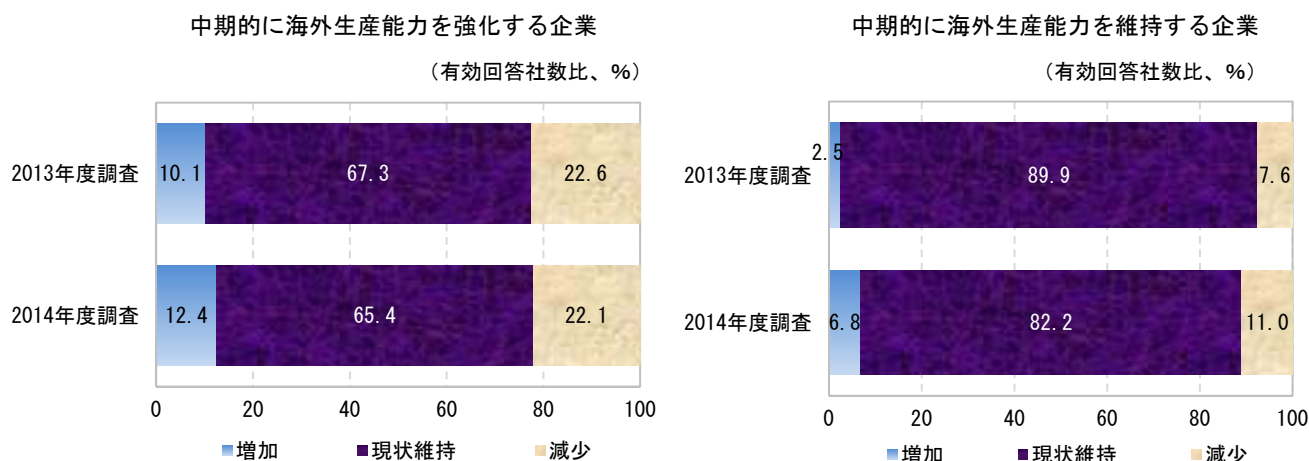
図表2-9 国内に戻すことを検討または実施している部門（機能）
製造業（351社）



【海外における部材調達動向】グローバルサプライチェーン 海外シフトの動きが続く

- 海外での供給能力を増加（海外強化）させる企業については、国内からの部材調達は「現状維持」または「減少」で約9割。
- 企業の海外展開が国内サプライヤーの生産増加には必ずしもつながらない構造となっている。

図表2-10 海外進出企業の海外拠点での国内部材調達見通し（製造業）
（2013年度調査 336社、2014年度調査 290社）



【2014年初以降の輸出数量の動向】

競争力の高い部材・製品の輸出数量は増加も、他社との競争激化が下押し

- 競争力の高い製品の輸出数量では、約6割の企業が増加したと回答しているが、競争力の低い製品では、約8割の企業が、横ばいか減少と回答。
- 競争力の高低にかかわらず、回答企業の約6割が輸出数量の伸びない理由を他社との競争激化と回答している。

図表2-11. 2014年初以降の輸出数量の動向（製造業）
（輸出数量の増減別に見た構成比）

（競争力の高い部材・製品 389社）

（競争力の低い部材・製品 378社）

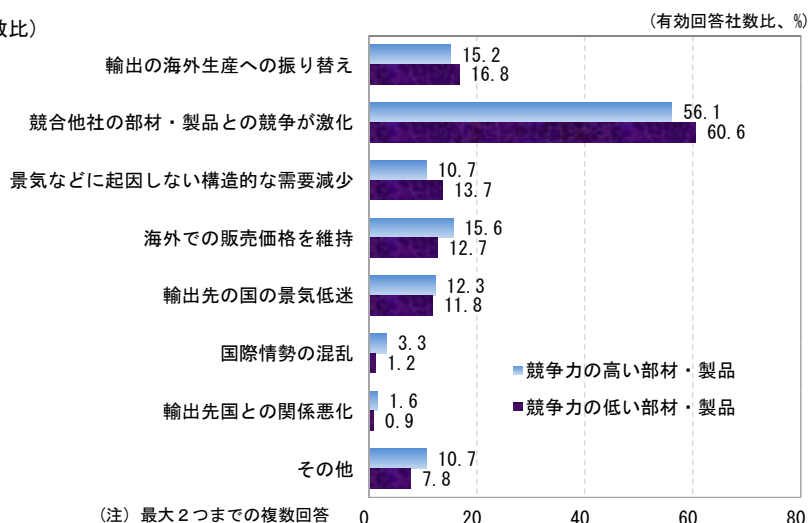
（有効回答社数比）		
輸出数量の増減	競争力の高い部材・製品※	競争力の低い部材・製品※
堅調に増加	34%	11%
増加するも伸び鈍い	25%	10%
ほぼ横ばい	35%	54%
減少	6%	25%
合計	100%	100%

（※）競争力の高い部材・製品：業界平均以上の利益率を確保しているもの
競争力の低い部材・製品：業界平均未満の利益率にとどまるもの

図表2-12. 輸出数量が伸びない理由（製造業）

（競争力の高い部材・製品 244社）

（競争力の低い部材・製品 322社）



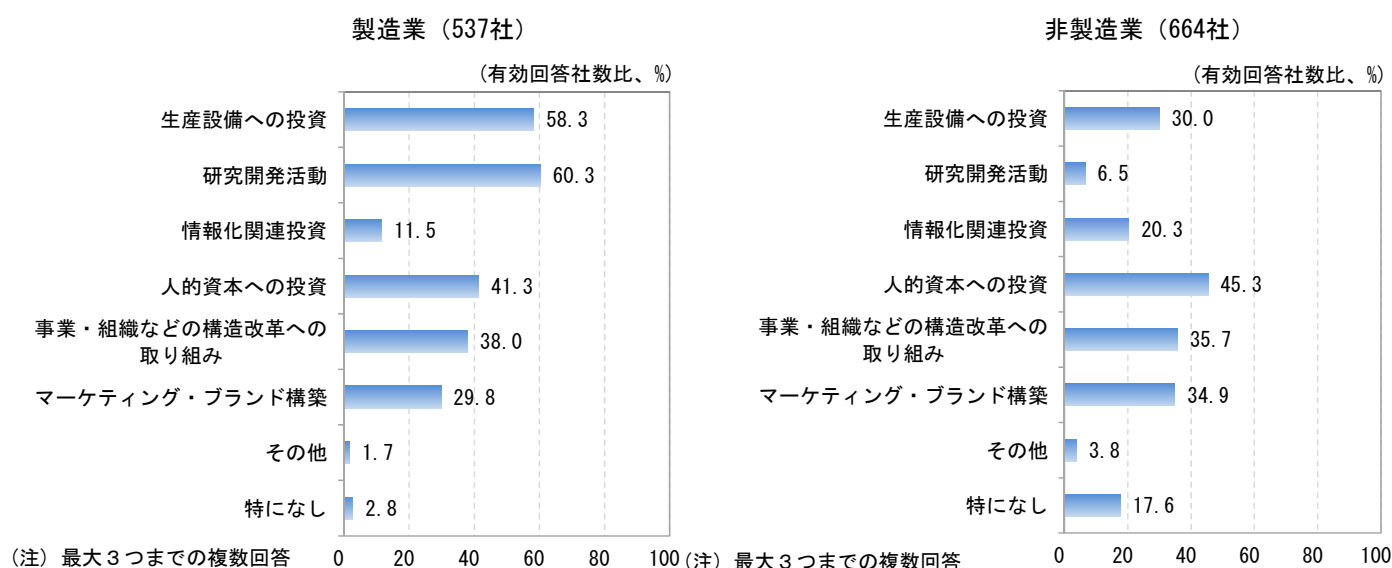
3. 成長・競争力強化に向けた取り組み

【成長・競争力強化に向けた取り組み】

製造業は「生産設備」「研究開発」、非製造業は「人的資本への投資」

- 成長・競争力強化に向けての重要度が増す分野として、製造業では「生産設備への投資」と「研究開発活動」がそれぞれ約6割を占めており、「人的資本への投資」や「事業・組織などの構造改革への取り組み」が約4割程度と続いている。
- 一方で、非製造業では「人的資本への投資」が4割台半ばを占めており最も高く、「事業・組織などの構造改革への取り組み」「マーケティング・ブランド構築」が3割台半ばと続いている。

図表3-1. 成長・競争力強化に向け今後重要度が増していくと考えるもの



- 2014年度の研究開発費＜連結ベース＞（計画）は、全産業で+4.5%。業種別では、一般機械、電気機械、輸送用機械の伸びが高い。
- 輸送用機械では次世代自動車の開発に加え、安全技術や環境技術などに注力。電気機械では、ヘルスケア・医療や環境技術、情報通信技術、インフラ関連など、一般機械や化学でも、医療・環境・エネルギーなどの分野を中心に研究開発が実施される。

図表3-2. 研究開発費（連結ベース）

	2013年度(実績)	2014年度(計画)	2014年度の 構成比
	前年比増減率 (12-13共通 813社)	前年比増減率 (13-14共通 888社)	
全産業	4.3	4.5	100.0
製造業	4.7	4.5	98.7
輸送用機械	10.2	4.2	34.7
一般機械	5.9	6.4	10.0
電気機械	▲ 0.4	5.7	31.6
化学	7.4	2.5	14.6
非製造業	▲ 6.9	6.8	1.3

(備考) 本調査における研究開発費とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額など全ての費用

今月のトピックス

<参考> 研究開発費増減率の推移

- 研究開発費は、景気の変動にあまり左右されることなく、安定して増加してきており、国内設備投資と比べ、計画から実績にかけての修正幅は小さい。
- 2008年、2009年を除くと前年を上回る研究開発費が投じられている。

図表3-3. 研究開発費、国内設備投資 増減率の推移（製造業ベース）

（前年比、%）

対象 年度	研究開発費 増減率		国内設備投資 増減率	
	計画	実績	計画	実績
2003	4.9	4.4	16.2	11.3
2004	5.5	5.4	18.8	15.4
2005	6.1	5.7	19.8	15.3
2006	9.8	6.0	21.8	12.0
2007	7.0	7.6	13.5	6.6
2008	4.2	▲ 2.4	6.8	▲ 9.7
2009	▲ 6.2	▲ 11.9	▲ 20.7	▲ 30.8
2010	5.7	2.3	8.9	▲ 8.4
2011	7.2	—	12.5	▲ 1.7
2012	4.3	0.1	19.1	2.7
2013	6.4	4.7	10.6	▲ 1.7
2014	4.5		18.5	

（注） 1. 調査時点は、2003年度は8月、2004年度以降は6月（2011年度のみ7月）

2. 2012年度以降は、連結ベース。2011年度は単体実績を質問しておらず、単体計画との比較ができないため「—」としている。

【国内外の研究開発拠点の位置づけ】

研究開発の中核拠点は国内、海外拠点の機能は応用開発・現地化

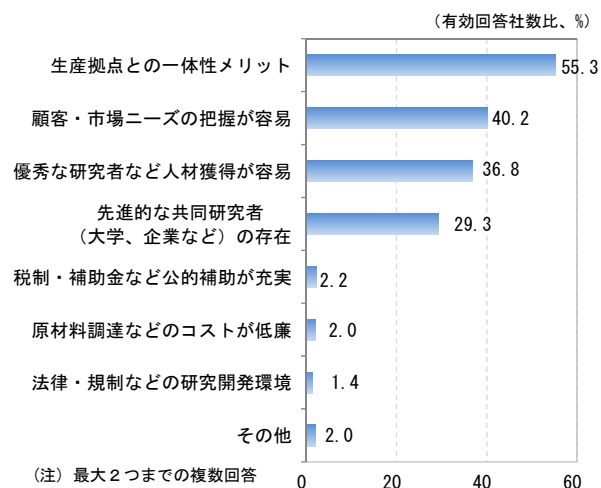
- 国内拠点では、基礎から応用まで幅広く研究開発を行うフルライン型の割合が高く、その理由としては、生産拠点（≡マザー工場）と一体性のメリットに加え、研究者や共同開発パートナーの存在が挙げられている。
- 海外には研究開発拠点を持たない会社が過半を占めており、海外に拠点を持つ企業においても、当該拠点が担う機能は現地に根ざした製品開発が中心となっている。

図表3-4. 国内外の研究開発拠点の機能別構成比（製造業）
（国内拠点 516社、先進国拠点 301社、新興国拠点 315社）

（有効回答社数比）

	国内 拠点	海外拠点 （先進国）	海外拠点 （新興国）
基礎・新技術 開発	26%	7%	6%
応用開発 （現地化）	31%	25%	26%
フルライン （基礎～応用）	40%	12%	5%
研究開発拠点 を持たない	3%	56%	63%
合計	100%	100%	100%

図表3-5. 国内に研究開発拠点を持つ理由
（製造業 492社）



【中期的な国内外の研究開発活動見通し】国内拠点での活動は堅持しつつ、海外でも継続

- ・製造業の中期的な国内外の研究開発活動については、引き続き国内での活動を維持・強化しつつ、海外でも維持・強化していく方向。

図表3-6. 中期的（今後3年程度）な国内・海外の研究開発活動（製造業）

2013年度調査（309社）

（有効回答社数比、%）

		国内研究開発			
		強化	現状と同程度	縮小	合計
海外研究 開発	強化	27.5	16.2	0.3	44.0
	現状と同程度	15.2	40.5	0.0	55.7
	縮小	0.0	0.3	0.0	0.3
	合計	42.7	57.0	0.3	100.0



2014年度調査（240社）

（有効回答社数比、%）

		国内研究開発			
		強化	現状と同程度	縮小	合計
海外研究 開発	強化	27.5	11.7	0.4	39.6
	現状と同程度	13.3	46.3	0.8	60.4
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	40.8	57.9	1.3	100.0

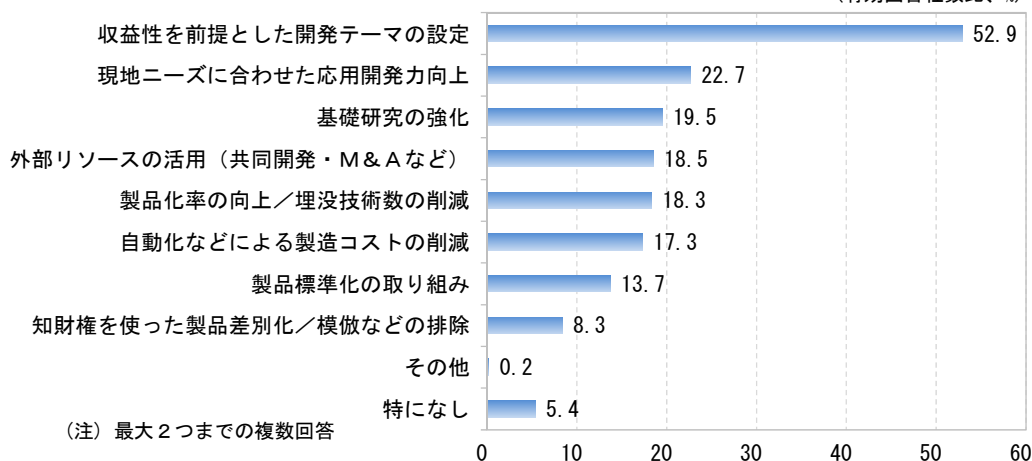
【研究開発活動を競争力（収益）につなげるための課題】

収益性を前提とした開発テーマの設定が課題

- ・研究開発活動を収益につなげるための課題として、最も回答が多かったのは「収益性を前提とした開発テーマの設定」で、全体の約5割を占めている。
- ・それ以外にも、現地ニーズに合わせた応用開発力向上、共同開発やM&Aを含む外部リソースの活用、などもそれぞれ2割弱の回答があり、「研究開発」のマネジメント全般が課題と認識されている。

図表3-7. 研究開発成果の収益力を強化するための課題（製造業 503社）

（有効回答社数比、%）

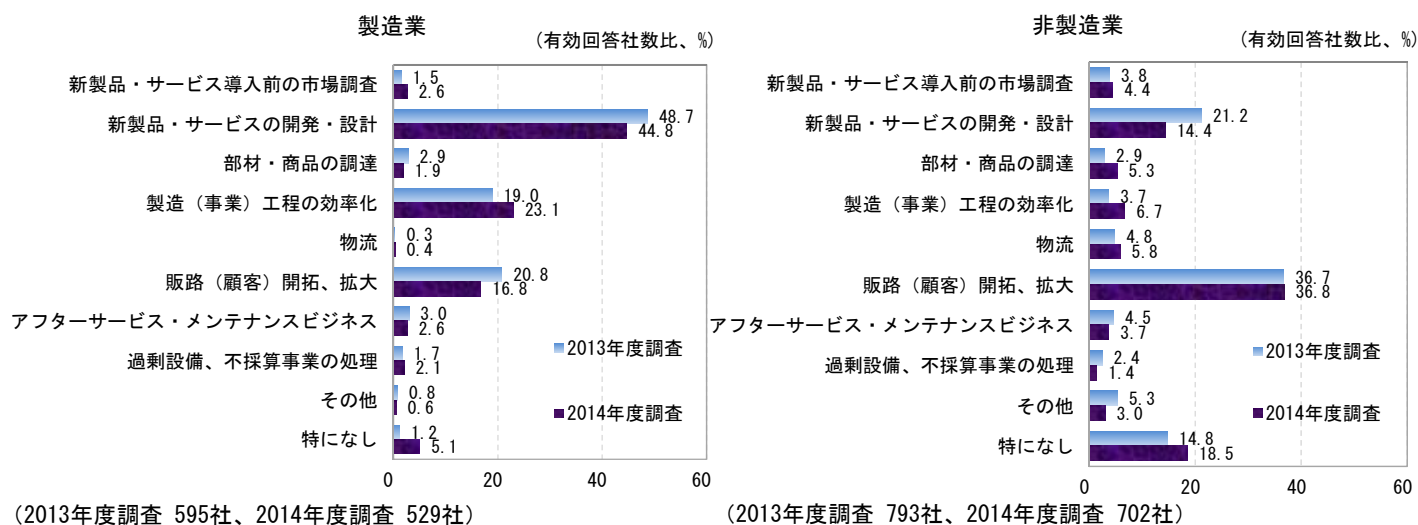


【主力事業での競争力強化に向けての注力分野】

製造業は「新製品の開発設計」、非製造業は「販路（顧客）開拓」

- ・成長・競争力強化に向けて主力事業での注力分野として、製造業では、2013年度調査に引き続き「新製品・サービスの開発・設計」との回答が最も多く、「製造（事業）工程の効率化」「販路（顧客）開拓、拡大」が続く。
- ・非製造業では、「販路（顧客）開拓、拡大」との回答が最も多く、「新製品・サービスの開発・設計」が続く。
- ・2013年度調査と比べると、製造業において「製造工程の効率化」の比率が伸びている。

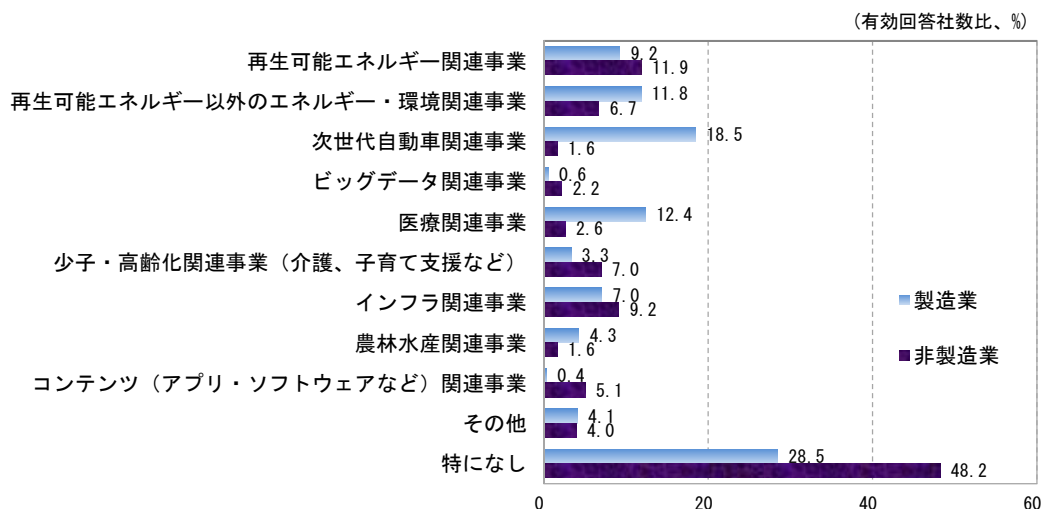
図表3-8. 主力事業分野で最も注力する事業領域



【国内成長市場への取り組み】エネルギー・環境関連などへ注力の方針

- ・国内の成長市場については、製造業ではエネルギー・環境関連、次世代自動車関連、医療関連などに注力するという回答が多くみられた。
- ・非製造業では、エネルギー・環境関連、インフラ関連、少子・高齢化関連（介護、子育て支援など）に注力するとの回答が多い。

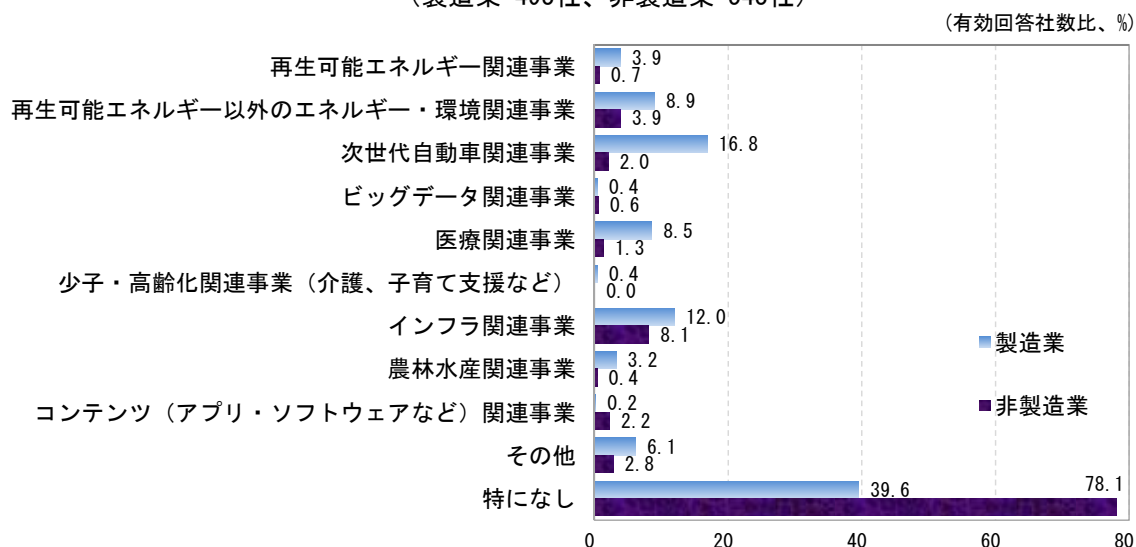
図表3-9. 中期的に各社が取り組む成長市場の事業分野（国内）
(製造業 541社、非製造業 732社)



【海外成長市場への取り組み】海外のエネルギー・環境関連やインフラなどへ注力

- 海外の成長市場については、製造業では次世代自動車関連、エネルギー・環境関連、インフラ関連、医療関連などに注力するとの回答が多い。
- 非製造業では、海外で成長市場に注力する計画は無いとの回答が多数を占めた。比率はそれほど高くないが、インフラ関連やエネルギー・環境関連に注力するとの回答がみられた。

図表3-10. 中期的に市場開拓に注力する事業分野（海外）
（製造業 493社、非製造業 543社）

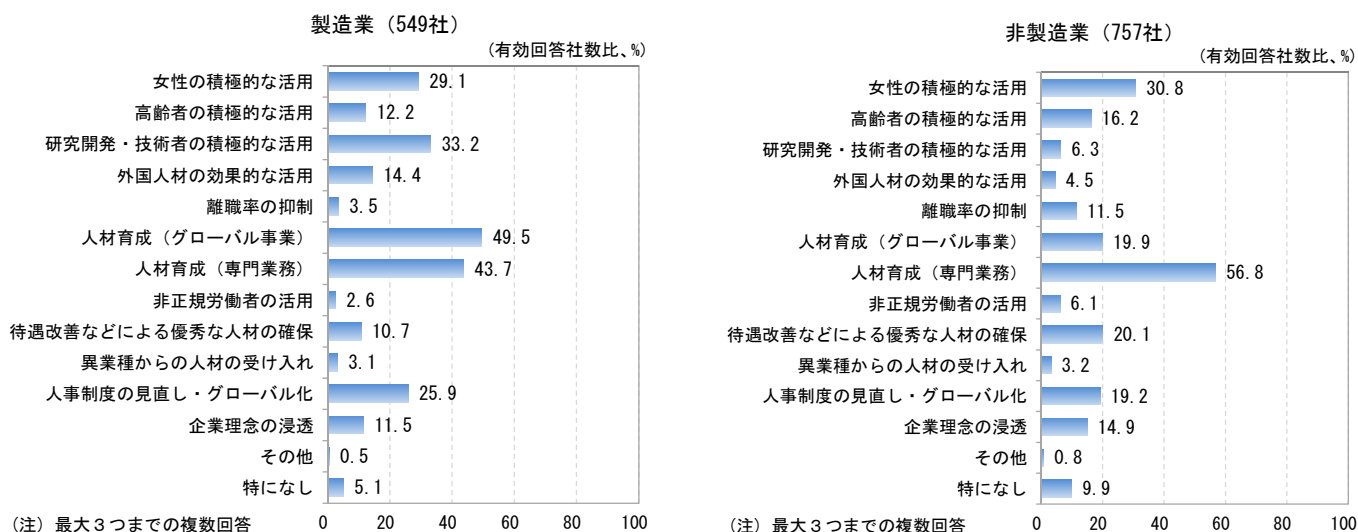


【競争力強化のための人材面の取り組み】

グローバル人材、技術者など専門人材、多様な人材の活用など

- 製造業では、グローバル人材や研究者などの専門人材、女性や外国人などの多様な人材の活用に注力するとの回答が高い比率を占めている。
- 非製造業では、専門人材の育成が最も高い比率を示している。また、女性や高齢者の活用や待遇改善などによる優秀な人材確保が、続いている。

図表3-11. 人事・雇用面などで注力する取り組み

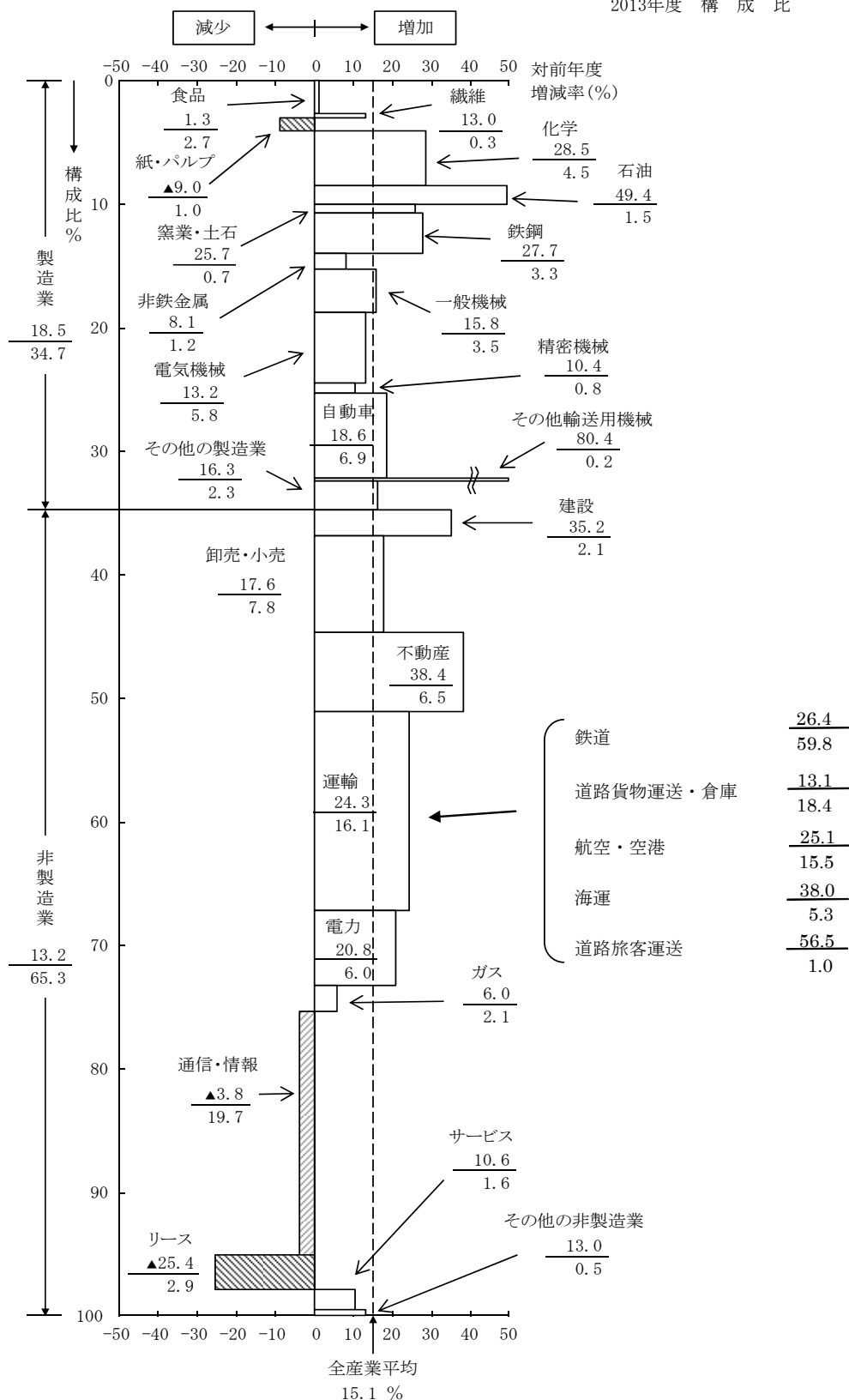


2014年度業種別設備投資動向（国内）

参考1-1 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ

【2014 年度】

数字は $\frac{\text{2014年度対前年度増減率}}{\text{2013年度 構 成 比}}$



参考1-2 ～ウエイトの大きな業種（構成比順）～

上段：当該産業の増減率
下段：全産業に占める構成比
ともに2013年度→2014年度を示す

<製造業> 18.5%増

自動車	3.8%→ 18.6% (6.9%→7.1%)	：完成車、自動車部品ともエコカーを中心とした新製品・製品高度化などが牽引するほか、維持補修も引き続き増加し、3年連続で増加する。
電気機械	▲3.6%→ 13.2% (5.8%→5.7%)	：ディスプレイは減少するが、スマートフォン・車載向け半導体などのほか太陽電池が増加し、4年ぶりに増加する。
化学	▲12.6%→ 28.5% (4.5%→5.0%)	：航空機・エコカー向け、電子・電池材料、衛生品向け化学品が増加するほか、維持補修もあり大幅に増加する。
一般機械	▲14.2%→ 15.8% (3.5%→3.6%)	：航空機や自動車向けの能力増強に加え、事務民生用機械も増えることから、増加する。
鉄鋼	▲13.5%→ 27.7% (3.3%→3.6%)	：高炉改修に加え、その他設備の維持補修も積み増されるため、大幅に増加する。
食品	1.0%→ 1.3% (2.7%→2.3%)	：生産集約化や合理化に伴う剥落はあるものの、畜産加工食品の工場新設などもあり、4年連続で増加する。
石油	19.2%→ 49.4% (1.5%→1.9%)	：製油所の再編に伴う投資や更新投資に加え、発電事業向けなどもあり、3年連続で増加する。

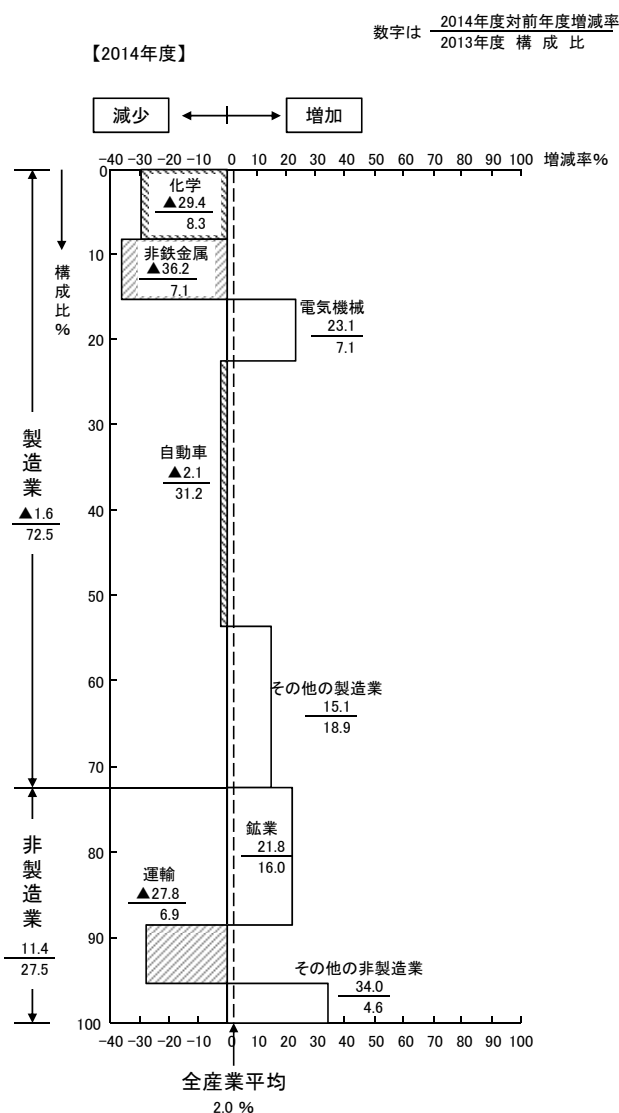
<非製造業> 13.2%増

運輸	7.7%→ 24.3% (16.1%→17.4%)	：鉄道で安全対策や整備新幹線など車両関連が増加するほか、物流施設整備や物流システム投資が継続し、航空機材や船舶も増加することから、3年連続で増加する。
通信・情報	0.7%→ ▲3.8% (19.7%→16.5%)	：放送でサービス高度化などに伴う投資があるものの、通信でLTE関連の基地局増強がピーク越えとなり、4年ぶりに減少に転じる。
卸売・小売	11.2%→ 17.6% (7.8%→8.0%)	：コンビニの新規出店やスーパー・百貨店の既存店投資に加え顧客サービスの高度化に向けたシステム投資もあり、4年連続で増加する。
不動産	32.1%→ 38.4% (6.5%→7.8%)	：都心部大型開発案件が続くほか商業施設などの投資もあり、引き続き大幅に増加する。

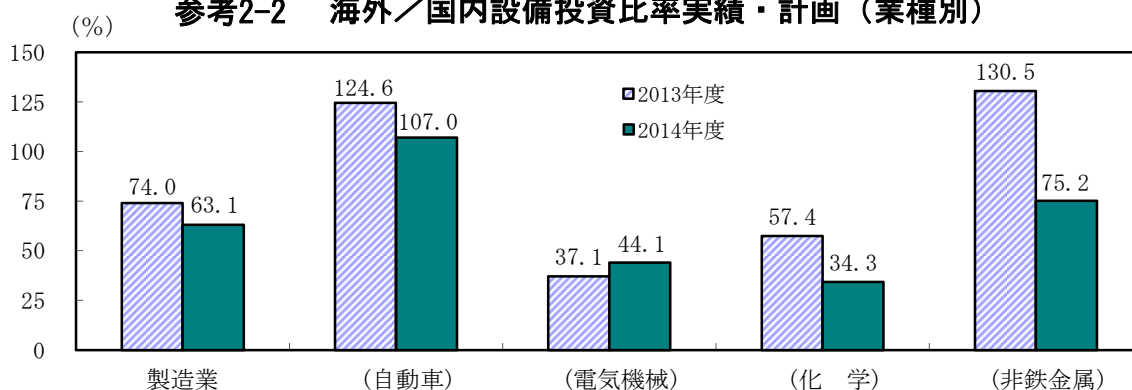
参考資料 2

2014年度業種別設備投資動向（海外）

参考2-1 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



参考2-2 海外／国内設備投資比率実績・計画（業種別）



(注) 海外／国内設備投資比率 = (連結ベースの海外設備投資 ÷ 連結ベースの国内設備投資) × 100

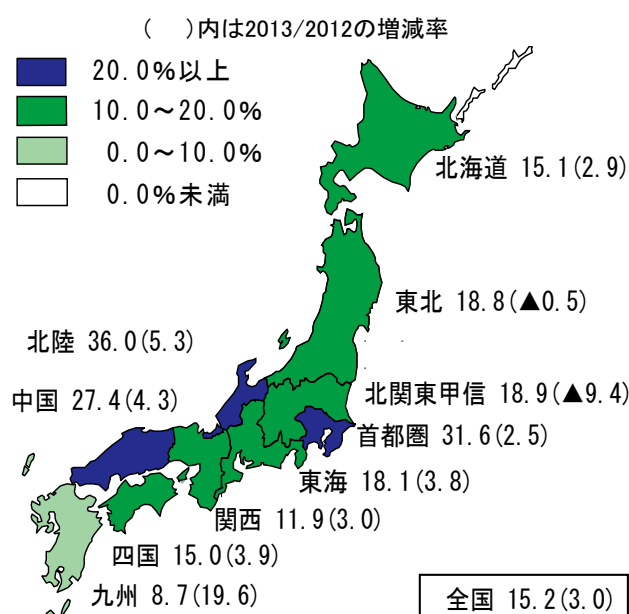
参考資料 3

2014年度地域別設備投資動向

- 2014年度の地域別設備投資計画（地域別回答企業数：5,491社（注））は、運輸、不動産、輸送用機械、卸売・小売、化学などを中心に、すべての地域で増加し、全国計で15.2%増と3年連続の増加になる。
- 2013年度は、東北および北関東甲信は減少したが、その他の8地域で増加し、全国計では3.0%増と2年連続の増加となった。

（注）地域別設備投資は、大企業に加え、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も対象
 調査対象企業 11,827社
 地域別回答社数 5,491社

参考3-1 2014/2013年度地域別増減率(単位:%)



参考3-2 2014年度地域別・業種別増減率

(単位:%)

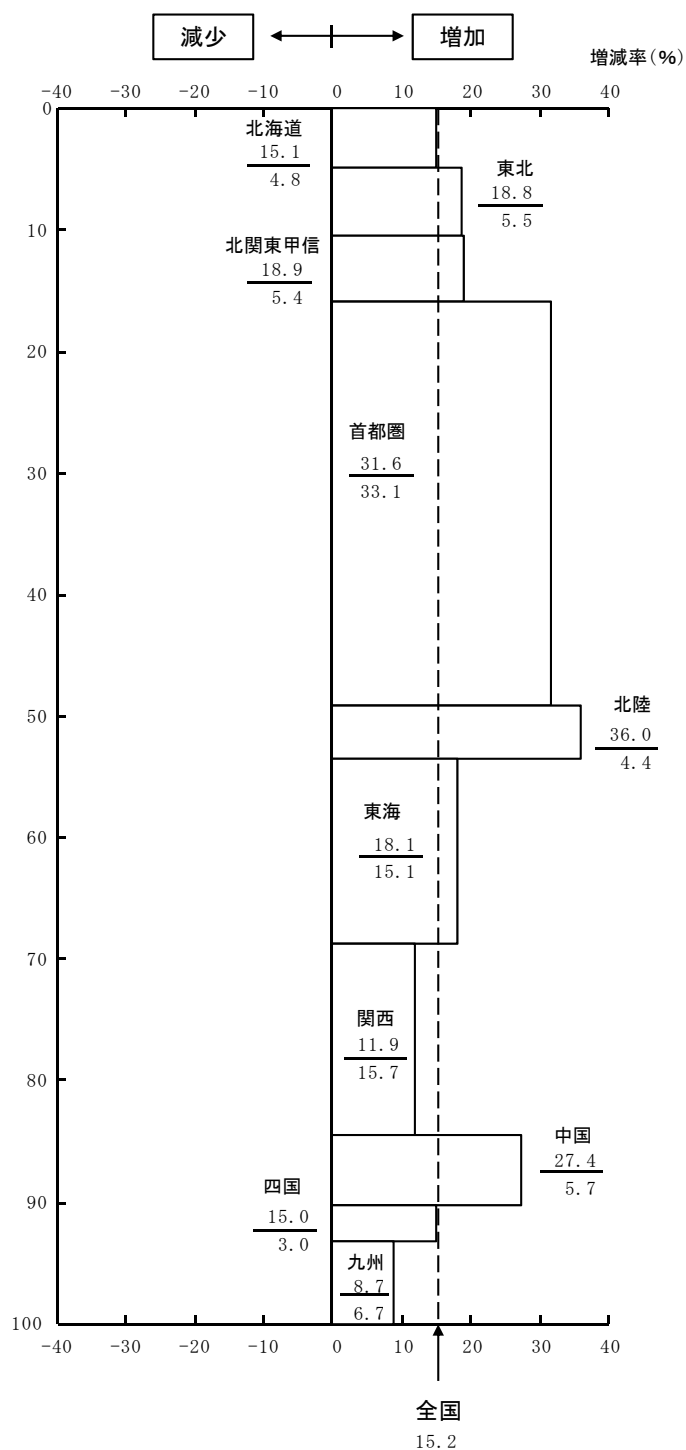
	全産業	製造業	非製造業
北海道	15.1	23.7	12.7
東北	18.8	28.5	10.2
北関東甲信	18.9	23.2	8.9
首都圏	31.6	20.1	35.1
北陸	36.0	25.2	43.7
東海	18.1	14.4	28.6
関西	11.9	35.3	2.2
中国	27.4	33.7	12.6
四国	15.0	17.9	7.5
九州	8.7	26.3	▲2.4
全国	15.2	19.7	12.7

（注）地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

参考3-3 <スカイライングラフ>（地域）

【2014年度】

数字は $\frac{2014年度対前年度増減率}{2013年度 構 成 比}$



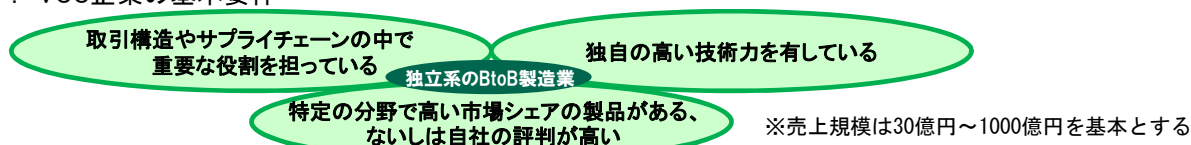
〔産業調査部 設備投資アンケートチーム〕

バリューチェーンコア企業の「長期的視点」と「人材マネジメント」 ～地域活性化の「コア」となり得るバリューチェーンコア企業の重要性～

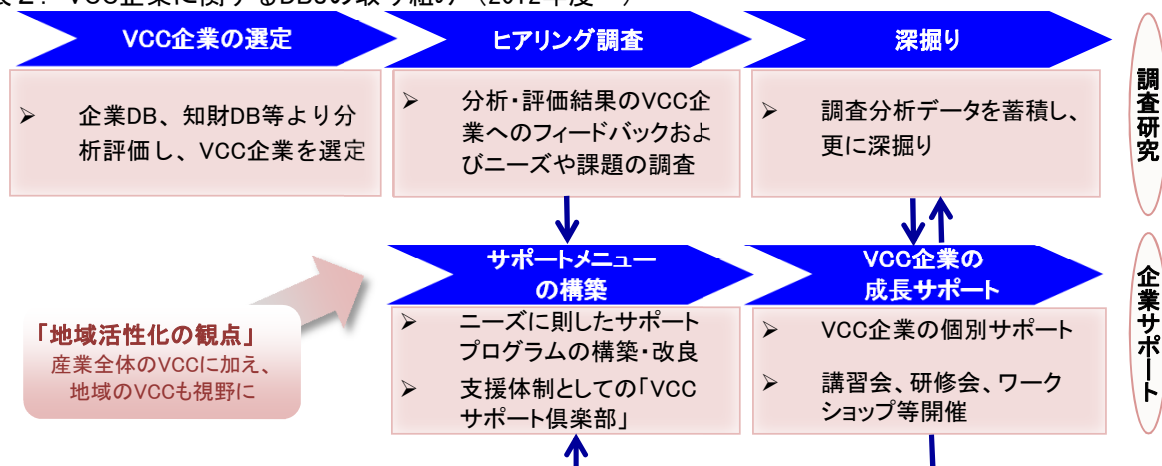
1. VCC企業に関するDBJの取り組み

- ・2012年度から当行ではサプライチェーン上で付加価値を生み出す源泉となっている企業を“バリューチェーンコア企業”（Value Chain Core企業：以下VCC企業）と命名し、その発掘や分析、サポートに取り組んでいる。VCC企業は日本の産業競争力の一翼を担っていると同時に、持続的な地域活性化を実現する上でも欠かせない存在であり、今後のより一層の発展が望まれる。
※当行のWebサイト「今月のトピックス：<http://www.dbj.jp/reportshift/topics/>」のNo.185、No.200、No.203で、その考え方や調査方法、事例紹介などを紹介しているので、参照されたい。
- ・VCC企業の基本要件は、①取引の広さや深さなど産業全体の取引構造やサプライチェーンの中で重要な役割を担っていること、②特許件数からみた技術の優位性など独自の高い技術力を有していること、③特定の分野で高い市場シェアを有する製品がある、もしくは自社の評判が高いこと、の3点を満たす売上30～1000億円の独立系のBtoB製造業としている（図表1）。
- ・VCC企業の選定は、まず第1次スクリーニングとして取引数や特許数、財務評点などにおいて一定の水準を満たす企業約1200社を企業データベースより抽出し、上記基本要件に則した詳細項目ごとの定量情報をもとに分析・総合評価した上で、その上位約200社とした。その平均売上は約360億円で、装置や部品などの加工組立系業種が7割弱を占め、そのほかは化学等の素材系である。これらVCC企業に対し、経営の実態や具体的課題を把握することを目的に、ヒアリング調査も合わせて行い、その結果をフィードバックしながら、調査の深掘りおよびVCC企業へのサポートに取り組んでいる。また、地域活性化が国の成長戦略の重点課題の1つとなっているが、地域経済の中でコアとなっている企業についても改めて着目し、本取り組みの裾野を広げているところである（図表2）。
- ・本稿では、データに基づいた定量的な分析結果やVCC企業約40社へのヒアリング結果など、継続的な取り組みによって蓄積されてきた情報をもとに、VCC企業の「長期的視点に基づく経営」および「人材の育成や組織の活性化等の人材マネジメント」に焦点を当てて考察する。
- ・5～10年先の長期的な将来を予見し、一定の方向性を持っておかなければ、市場一番乗りもしくは市場でのポジション確保を実現できるような高付加価値製品は生まれにくい。一方で環境変化の激しい昨今、長期的な見通しには不確実性も伴うため、その備えもおこななければならない。そのポイントは人材マネジメントであろう。長期的視点に基づく事業ビジョンから大きく逸脱しない範囲で、変化に対応できる幅広い経営資源や知恵を組織として持つておくこと、その原点は人的資本であり、これを培っていくのもまた長期的な課題と言える。

図表1. VCC企業の基本要件



図表2. VCC企業に関するDBJの取り組み（2012年度～）

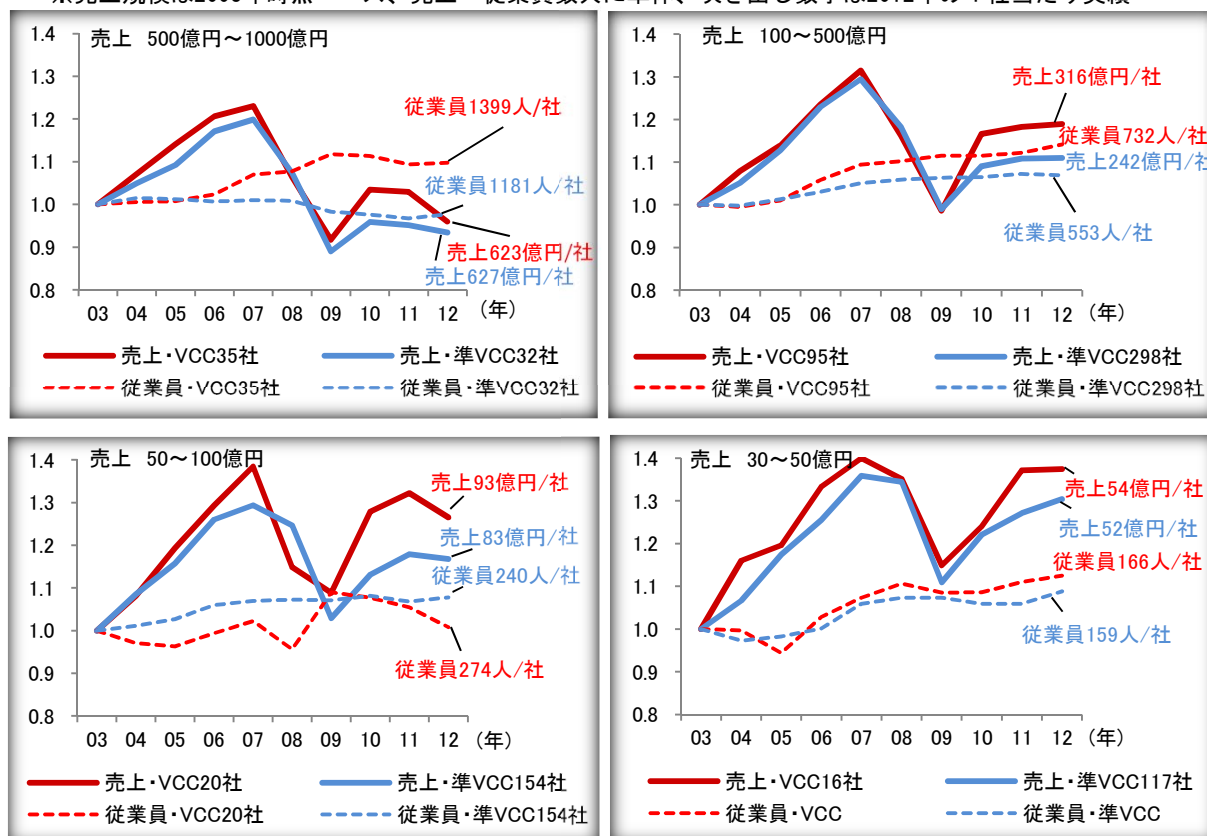


2. 最近10年の売上と従業員数の推移

- まず長期的観点を考える上で、ここ10年の売上と従業員数の推移を概観する。図表3では、VCC企業約200社と、VCC企業を選定する上で第1次スクリーニングした約1200社のうちVCC企業を除いた約1000社（準VCC企業と表記）を対象に、2003年～2012年の10年間の売上と従業員数のデータが取得できる企業を単体ベースで比較している。企業規模によって傾向が異なるため、2003年時点での売上が、500億円以上1000億円未満、100億円以上500億円未満、50億円以上100億円未満、30億円以上50億円未満の4階層に分類し、2003年を基準に1社当たりの平均の売上、従業員数を指数表記している。
- 売上階層によって若干の違いはあるが、VCC企業と準VCC企業を比較すると以下の特徴が見られる。
 - ①売上の変動に関わらず、VCC企業では従業員数が安定的に増加している。またVCC企業の従業員増加率は準VCC企業に比べて総じて高く、特に売上100億円以上のVCC企業において顕著である。
 ※参考：対売上高当期純利益率は、VCC企業全体平均で2003年が3.4%、2012年は4.4%で、従業員数を増やししながら純利益率も向上させている。
 - ②VCC企業、準VCC企業共に2007年までほぼ同じように売上を伸ばしたものの、2008年のリーマンショック直後は大きく減少し、2012年時点でもリーマンショック前の水準には戻っていない。しかしVCC企業は準VCC企業よりもリーマンショック後の売上回復力が高い。
- ここで着目したいのは①、つまり、売上の大きな減少要因と言える2008年のリーマンショックや2011年の東日本大震災に影響されず、この10年間、VCC企業は準VCC企業に比べて従業員を安定的かつ高い率で増加させてきたことである。これはVCC企業へのヒアリング結果をふまえると、長期的視点にたった経営と人材の重視が大きな要因であると解釈できる。
- この10年での純利益が前年比減の回数に対し、減益の翌年に増員した回数の割合はVCC企業が49%、準VCC企業が36%、またこの10年での赤字の回数に対し、その翌年に増員した回数の割合はVCC企業が33%、準VCC企業が27%である（※回数は全て1社ごとの回数を合算したもの）。VCC企業は足元の利益悪化に関わらず、増員を図る傾向にある。

図表3. VCC企業および準VCC企業の過去10年における売上と従業員数の推移（2003年を1とした場合）

※売上規模は2003年時点ベース、売上・従業員数共に単体、吹き出し数字は2012年の1社当たり実績



（備考）帝国データバンク「SPECIA」により作成

3. VCC企業の長期的視点

- ・VCC企業が高い目標を掲げながら、経営の方向性を明確にする傾向があることは以前の当行トピックスでも取り上げた。ヒアリングやサポートを重ねる中、それに加えて長期を見据えての経営といった側面も顕著になってきた。図表4はその考え方および一例である5年以内先の短中期的な見通しおよびその数値目標は掲げているものの、少なくとも5年以上先、場合によっては10年以上先を常に視野に入れているとのコメントも多数得られている。
- ・一般的には3～5年先を対象とした中期経営計画を策定することが多く、10年以上先を見据えることは意外と少ない。たとえ見据えていたとしても、それは社長など一部の経営幹部の頭の中にあり、組織として共有化されていない、もしくは経営理念という形で抽象的に表現され、具体策には落とし込まれていない場合もある。
- ・しかしVCC企業では、“自社の主要技術の周辺に関わる技術は、ビジネスになるかどうかは別として、10年先を見据えて幅広く研究開発させている”、“現在の主力製品は15年間、あきらめずに試行錯誤しながら開発してきた”、“10年サイクルでないと大きなビジネス機会は発見できないため、10年単位で物事を考える”、“既に顕在化しつつある市場の先にありそうな潜在的な市場や技術の可能性を知恵を出し合いながら発掘しなければならないため、中長期的な開発を専門に行う部署を設けている”、“自社の成長に伴って組織の近代化を図っていくには、組織全体で長期的なスパンで戦略を考えていく必要があり、10年後の自社を意識させている”などといった声に代表されるように、長期的な目線を会社全体で持つことを重要視している（図表4）。
- ・VCC企業には、独自性の高い製品にて高いマーケットシェアを獲得し、ステイタスを持ち続けてきたという歴史がある。このような成功体験が、目先の利益や短期的な市場動向に惑わされずに“常に先”へ行く意識を醸成させているのかもしれない。また、特定の分野で高いシェアやパフォーマンスを有しているため、その分野に関わる先端的な情報が入り易いという状況にあるのも事実である。
- ・5年、10年先の大きな社会トレンド、自社の強みなどをもとに、ありたい姿・ビジョンを描くことはできる。しかしそのような長期的な将来における事業環境には不確実性が伴うため、具体的に予測することは決して容易ではなく、行動に移すには相応の決断を要する。
- ・そこで重要となってくるのは、10年後にイメージする事業や技術に関わる情報への感度を高めておくことを前提に、その間、様々な変化があったとしてもそれに適応できる組織能力を培っておくことである。そのためには、一定の自由度を保ちながら技術開発を技術者に任せ、蓄積することによって環境変化に対応できる技術の幅や深さを持つておく必要があり、多くのVCC企業で行われている。また、社員に自ら学ばせることを主眼に、事業に関わる様々な試行錯誤を体験させ、世の中の変化や困難に的確に対応できるための知恵をつけさせることも重視されているが、これは容易なことではなく、人材育成上の課題となっている。
- ・前述のリーマンショック後の状況を見てわかるように、VCC企業には長期的な目線があるからこそ、環境状況の悪化もしくは一時的な苦境に対しても動じることが少ない。業績の変動があったとしても従業員を重視する姿勢は変わらず、増員を図っている。また、リーマンショック後の回復力は、事業そのものの強さに加え、一定の環境適応力が備わっているからとも解釈できる。
- ・このような長期的将来を見据えるという文化や変化に対応できる組織能力は一朝一夕で培えるものではなく、そのような意味でも長期的な視点で取り組んでいかなければならない。そのポイントとなるのが人材マネジメントで、これはヒアリングしたVCC企業全てで課題として強く認識されている。

図表4. VCC企業の長期的視点に関する具体的コメント例（ヒアリング結果より抜粋）とポイント

部品メーカーA社	先5年は既存製品の性能アップ、先10年は環境問題など大きな社会トレンドに関すること、そして10年以上先を視野にした研究では自社のコア技術周辺の全てに関わる研究開発を行っている（オンリーワンを目指して）。
装置メーカーB社	現在の主力製品の開発には15年もかかった。しかしトップの判断でやり続けたことが現在のポジションにつながっている。
素材メーカーC社	主力製品は20年かけて共同開発した。それは当時の常識を覆すもので、パイオニアとしてのブランドになった。
精密加工品メーカーD社	将来顕在化するであろう5～10年先のマーケットを常に探し続けている。市場ができる前に先駆的に参入することが重要。そして10年に一度、ヒット製品が生み出せば良いくらいのスタンスで取り組んでいる。
部品メーカーE社	短期的な研究開発は顧客満足を得られるが、革新的な技術は生まれず、価格競争に巻き込まれてしまう。そこで中期的、長期的な研究開発を担う部門を組織化し、戦略的に取り組むようにしている。
機械メーカーF社	10年後の自社を見据えながら、社員がその実現のために考え、行動していく組織に革新している。会社としてステップアップする上でも、社員に経営的観点が醸成されることは重要。

先を行く

- ・市場一番のり
- ・現有ポジション維持

感度を高める

環境適応力強化

- ・技術等の幅や深さによる多様な選択肢
- ・変化対応の知恵

人材マネジメントがカギ

4. VCC企業の人材マネジメント①

- ・既述の図表3のように、VCC企業では従業員数を着実に伸ばしている。それは“人材が何よりも大きな財産で、事業を長期的に持続させる上での源である”という考えに基づいている。しかし人材をいかにマネジメントし、組織としてのパフォーマンスを高めていくについては各社が悩みながら試行錯誤している。そういった中から、VCC企業へのヒアリングで特にコメントや意見を得られた「採用」、「育成」、「モチベーションの維持・向上」、配置や組織運営といった要素もふまえた「人材の活用」といった観点から考察してみよう（図表5）。

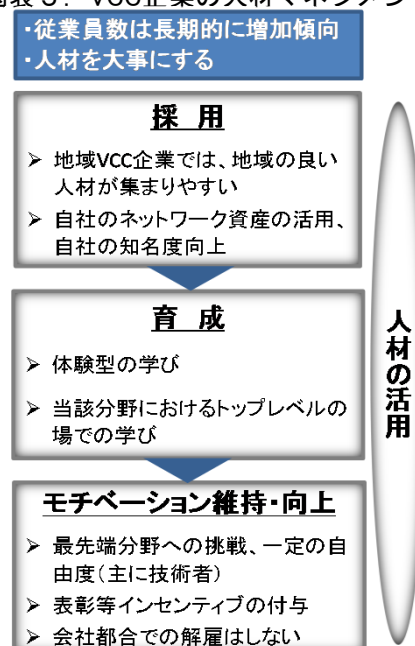
（採用）

- ・地方にあるVCC企業からは、“おのずと地域の良い人材が集まってくる”といった声も聞かれ、大都市圏にあるVCC企業からも、採用に苦労することはあるものの、人材が集まらないといった問題はあまり聞かれない。例えば新卒や若手の採用では、産学連携を通じた学生の獲得、パブリシティでの継続的な企業PRによる応募者増などによって比較的円滑に行われている。また、マネージャー・中堅クラスの中途採用では、大手の取引企業からの技術者やマネージャーの紹介、経営者個人のルートでのリクルーティングなど、自社のネットワーク資源をフルに活用している。

（人材育成）

- ・人材育成については、海外事業を伸ばしていくためのマネージャークラスのグローバル人材、および強みの源でもある技術の深耕・開発を担う技術者の育成と技術共有が大きな課題である（図表6）。
- ・各社の具体的なグローバル人材育成策は、体験型育成と言えよう（図表6）。それは、語学や現地商習慣などを十分に習得してから海外現地に赴任することよりも、現地でビジネスやマネジメント方法について実際に体験し、覚えていくことに重きをおく育成方法である。人材の余裕が十分にあるわけではないので、即実践にならざるを得ない面もある。しかし、“あえて現地で苦労させ、自分で考えて行動せざるを得ない状況におくことにより、マネージャーとしての環境適応力や創造力を養って欲しい”とのコメントに代表されるように、実際に肌で感じながら自ら学んでいくことが海外事業のマネージャーを育成する上では有効であるとの意見は多い。
- ・VCC企業が技術力で常に先行し続ける上では、技術者育成は永遠の課題であろう。その対策として、自社内のベテラン技術者や熟練工とのOJTに加え、一部の人材に限られるが、その分野で先端的な研究実績のある大学や教授のもとで学ばせることを重視する企業が多い。最先端の場で学ぶことは試行錯誤も多く、それが経験知となり、開発上の困難や技術トレンドの変化に対する適応力につながることも期待されている。一方でその習得した技術を組織全体として共有化することも大きな課題となっている。設計技術のCADへの登録、熟練工のスキルの数値化など形式知化の試みもみられるが、技術者同士の発表会開催や“ワイガヤ”（ワイワイガヤガヤ自由に話し合うこと）のための会議体設定など、フェイストゥフェイスの地道なコミュニケーションによる共有化も重視される傾向にある。

図表5. VCC企業の人材マネジメント



図表6. 人材育成の課題とその対応策の例

課題① グローバル人材の育成（主にマネージャークラス） → 体験型育成で対応 ・若手社員の海外拠点への派遣 ・海外拠点長を一同に集め、課題を共有化し、解決を図るフォーラムを開催 ・座学よりも、とにかく海外拠点へ“放り込み”、実体験させる ・日本と海外拠点でのジョブローテーション ・海外顧客に対しては営業を通さずに技術者が直接やりとり
課題② 技術者の育成と技術の共有化・伝承 → 当該分野におけるトップレベルの場での学び ・大学・博士課程への派遣制度 ・当該分野での世界トップレベルの大学への留学制度 ・第一人者の大学教授に定期的に来社してもらい、“大学研究室の社内化” ・優れた熟練工のもと、OJT（熟練工のノウハウを数値化する例もあり） ・若手などの自由な議論を重視し、“ワイガヤ”の場をできるだけ設定 ・若手技術者に論文を書かせ発表（形として残すことによる蓄積）
その他人材育成のための対応策 ・資格取得制度の奨励およびその社内掲示 ・自社オリジナルの“経営塾”の設営（主に幹部向け） ・メンタル疾患を防ぐためのカウンセリングや研修 ・その他（OJT、階層別研修制度、成果発表会など）

4. VCC企業の人材マネジメント②

(モチベーションの維持・向上)

- ・ 個々の人材の能力は、モチベーションの維持・向上と相まって最大限発揮される。人的資源に余裕があるとは言えない中、VCC企業では、組織効率の高さを確保するための創意工夫が見られる（図表7）。まずあげられるのが、最先端分野や難易度の高い分野への開発に取り組むことによって技術者に刺激を与えたり（これを目的に入社を希望する技術者もいるとコメントした企業もあり）、一定の自由度のもと、技術者が自らの裁量で研究できる環境を与えることである。このような方法は経済合理性を伴わない場合もあり得るが、それ以上に、技術者の意欲と創造性によって技術や発想の幅を広げ、将来に向けての可能性が増えることを重視する傾向にある。
- ・ また、技術蓄積の幅を広げるために特許出願を奨励する企業は多い。特許化、もしくはその特許を用いた事業化が実現した場合に報奨金を出すことにより、技術者のモチベーションアップを図っている。VCC企業に限らず、一般的にこのような特許出願の奨励制度を設ける企業は多いが、VCC企業としての特徴は、特定の分野で多くの特許を持つことがステータスになると考えることであろう。これによって価格上の差別化や当該分野でのデファクトスタンダード化が可能となるからである。
- ・ その他にも、表彰や人事評価への反映などインセンティブをつけた改善提案制度も多くの企業で取り入れられている。また会社都合での解雇は行わないという企業が圧倒的に多く、そのような安心感が従業員のモチベーションの前提になっている面もある。

(人材の活用)

- ・ 採用、育成、モチベーションは社員個々に関係することだが、各人の能力や意欲を組織の力として最大限発揮していくことについての課題認識もあり、地道な取り組みがなされている。
- ・ まずは人員配置である。技術、製造、営業など職種採用をし、その部門に長きに亘って所属させる場合と、技術系人材を中心に採用し、各部門を経験させる場合とに分かれる。それぞれの長所短所はあるが、共通することは、本人が希望する業務をできるだけ尊重することであろう。そして目標管理なども活用しながら、会社と個人の目線を合わせている。
- ・ 一般的に、製造業では技術、製造、営業といった各部門間での壁があるが、VCC企業でもその傾向がある。特に会社全体としての効率化やコスト低減、海外展開の促進など、新しい方法を追求していく上ではそれが大きな障害になる。そこで各部門が集まる会議体の設営、顧客への初回訪問時からの営業員と技術者の同行、本人の意向をふまえた上での部門間異動の活発化、機能別組織から製品別組織への移行などが試行されている。しかし、部門間の壁を取り除くのは決して容易ではないのが現実のようである。
- ・ 重点課題を迅速に解決するため、組織改編を頻繁に行ったり、経営陣直轄のプロジェクトを臨機応変に設け、そこに適材を配置するといった柔軟性は持ち得ている。例えば新製品や新事業の検討をする場合、部門間の壁や日常業務の多忙さを取り払い、現状延長線上とは別の新しい考え方が必要になるため、このような組織運営をするケースが目立つ。
- ・ また、顧客が困難に直面している時にはたとえ難しい依頼であっても組織としての使命感が高まり、通常以上のパフォーマンスを発揮する例も見られる。あるVCC企業では、自社と市場を二分するライバルの大手企業が東日本大震災で被災した際、その供給不足分をフル稼働生産によって早急に補ったという話があった。また、顧客企業から特別な事情による特急の機械リペア依頼があった際、要望された納入リードタイムの2/3で対応したVCC企業もあった。緊急時になると能力以上の力を組織として発揮できるのもVCC企業の特徴と言える。

図表7. モチベーションの維持・向上とその具体例

最先端分野への取り組み	・ 開発に相当な困難が予想される先端的分野への取り組みも実施 ・ 日本でまだ開発実績のない分野への取り組み ・ F1に関わる部品の開発。これを目当てに入社する若手技術者もいる
技術者への一定の自由度の付与	・ 技術者提案の開発テーマには、1年間は自由に取り組んでもらう ・ 研究開発は技術者の自由裁量で行ってもらった場合も多々ある ・ 短期、中期、長期の開発テーマに関する資源配分は技術部門長に任せる
特許出願奨励	・ 特許という形(技術開発としてのアウトプット)にしておくことを重視 ・ 特許の有無が価格上の重要な差別化となる ・ 論文を発表させ、当該分野でのステータスを確保
改善提案の促進とその表彰・フィードバック	・ 改善提案や事業企画アイデアを募り、表彰 ・ 改善提案制度を人事上の昇格に連動 ・ 優れたQC活動を行った海外現地従業員に訪日機会を与える
従業員を大事にする各種取り組み	・ たとえ業績が苦しい時でも、リストラ(人員削減)はしない ・ 地域での給与水準の高さを確保するために、労働分配率を重視 ・ 成果主義ではなく、あくまで個人の目標に応じた評価

5. 地域活性化をふまえた考察と今後に向けて

- ・昨今、地域活性化が国の成長戦略の1つとして重視されている。地域活性化のためには、技術力を持っている、海外も含めた広域でビジネスを展開しているなど、地域でコアになる企業の成長支援が不可欠である。VCC企業のように産業バリューチェーンの中でのコアという考え方は、地域での貢献という見方にも密接に関係してくる。
- ・図表8はVCC企業183社分の国内工場立地（自社および国内グループ会社の工場数）を示している。全国で531の工場があり、そのうち1都3県、東海、近畿といった東名阪地域が261箇所、それ以外の地域が270箇所、ほぼ同数となっている。
- ・既述のように、VCC企業は着実に従業員を増やしている（単体ベース）が、海外工場は別会社化する場合が大半であるため、その多くが国内拠点の従業員と推測される。工場ごとの従業員数等は明らかではないが、東名阪地域に加え、それ以外の地域でも安定雇用を担う存在の1つとなっていることがうかがえる。
- ・図表9は東名阪以外の地域に工場を持つVCC企業のうち、20社を対象にその立地理由をヒアリングや公表情報から整理したものである。最大の理由は主要な顧客企業の工場の存在で、原材料調達先や一定水準以上の下請・外注先工場の存在も重視されている。VCC企業の分析・選定時に、顧客企業から自社が重要取引先として認識されている件数を考慮しているが、主要顧客の近くに工場を持つのはそのような顧客との密な関係を示すものとも言えよう。VCC企業は地域のサプライチェーンにも一定の貢献をしていると考えられる。
- ・これまでVCC企業の長期的視点と人材マネジメントについて述べてきた。長期的視点は独自の製品で強いポジションを持ち続ける、もしくは創り上げるためには不可欠で、5～10年程度の長期の将来を見通した上で、新たな市場や製品、付加価値を明らかにしなければならない。そして長期の将来であるがゆえに起こり得る不確実性への備えとして、従業員が自ら学び、行動しながら、技術やネットワークなど経営資源を幅広く蓄積し、将来に向けた選択肢をより多く持つておくこと、そして組織・従業員が変化に対応できる知恵をつけることが必要となる。その根本的課題は人材マネジメントであり、これ自体もまた長期的視点に則って取り組んでいかなければならない。
- ・このような観点からVCC企業やそれを目指す地域企業の成長を促すことが、地域活性化のための成功要因になるのではないだろうか。特に、VCC企業の工場立地では人材確保も主要な理由の1つにあげられている（図表9）ことも考慮すれば、優秀な技能、長期的視点、変化に対応する知恵など様々な能力や特性を持った多様な人材を地域で生み出していくことが求められる。そのためには、地域の教育機関・企業・公的機関・支援人材の連携や企業同士の連携、海外も含めた地域外との連携など、人材育成方法にも多様性を持たせなければならない。そしてグローバルな視点も養いながら、地域から世界に広がっていくバリューチェーンを地域人材が創造していくことを期待したい。
- ・金融機関をはじめとしたサポート機関も、長期的視点の醸成を図り、人的資本を整備するためのサポートを積極的に行っていかなければならない。それは具体的解決策の提言に加え、そのような課題を解決するための気づきやヒントを企業や地域に与え、建設的な検討および実行が促される場や環境をつくりだすこと、人的資本強化に関わる資金を提供することなどである。そのためにはVCC企業や地域でコアとなる企業を発掘し、その個性に応じて丁寧にサポートしていくことが望まれる。

図表8. VCC企業183社の工場所在
(本体単体とグループ会社の合計)

エリア		VCC企業の工場所在	
		工場数	構成比
国内	北海道・東北	63	11.9%
	関東甲信越 (1都3県以外)	91	17.1%
	1都3県	108	20.3%
	東海	69	13.0%
	北陸	19	3.6%
	近畿	84	15.8%
	中国	44	8.3%
	四国	10	1.9%
	九州・沖縄	43	8.1%
国内計		531	100.0%

図表9. VCC企業が東名阪以外の地域で工場を持つ理由
(ヒアリングおよび公表情報より20社を集計)

サプライチェーン関連	主要顧客企業の立地(短納期、ニーズ収集)	◎
	原料調達先や一定水準以上の下請工場の存在	◎
	研究機関の立地	△
自社の ヒストリー関連要素	元々の本社所在地もしくは創業時・創業後から立地	◎
	創業者の故郷	△
人材確保	大都市圏に比べて厳しくない人材獲得競争	◎
コストメリット	地価の安さ	△
	物流コスト	△
	人件費の安さ	△
自然条件	自然災害の少なさ	△
	生産に適する水質や空気等の自然条件(精密加工)	△
その他	工業団地の存在	△
	生産リスク分散	△

◎は20社中、3社以上があげた理由 △は同、2社以下
(複数回答)

【産業調査部 VCC企業研究チーム】

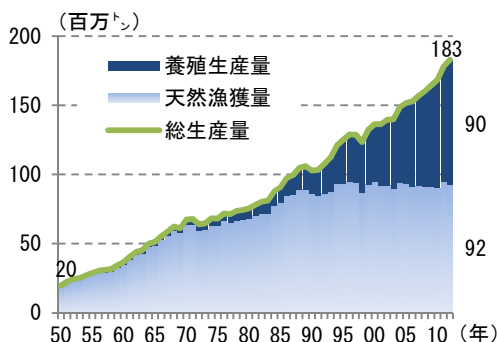
グローバル化する養殖産業と日本の状況

～ノルウェー・チリにみるサーモン養殖の産業化と三陸ギンザケ養殖業復興への道筋～

1. 世界の漁業・養殖業の概況

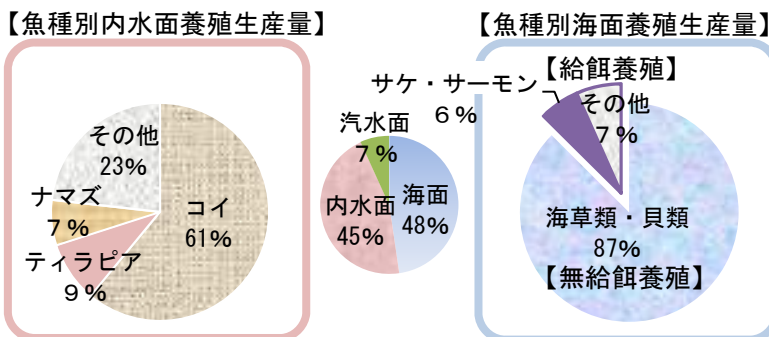
- ・先進国における健康志向や途上国における食生活水準の向上により、世界の水産物消費量は増加の一途を辿っている。本稿では、世界で成長を続ける養殖業のうち、グローバルで産業化が進むサーモン養殖に焦点を当て、現状と将来像を提示するとともに、東日本大震災で被害を受けた三陸のギンザケ養殖について復興への戦略を提言する。
- ・世界の水産物需要が拡大する中、供給量も増加の一途を辿っているが、資源制約のある天然漁獲量は増加が困難なことから、概ね横ばいで推移しており、相対的に資源制約が弱い養殖生産量の拡大が世界の需要増を支えている（図表1-1）。
- ・養殖生産は、内水面養殖と海面養殖などに大きく分かれるが、前者は、主に中国での食用に生産されるコイの生産量が圧倒的であり、後者は、海藻類、貝類等の無給餌養殖が中心となり、給餌養殖は約1割にとどまる（図表1-2）。生産する海面に強く依存する無給餌養殖と、生産する海面のみならず餌の内容で差別化する給餌養殖とは産業構造が大きく異なり、給餌養殖は、一般的に稚魚や餌の費用が大きく、規模の経済が働きやすい。以下、本稿では、海面給餌養殖では最大の養殖魚種であり、グローバルな水産物取引の中で、重要なポジションを占めているサケ・サーモン（本稿ではサケ目サケ科の魚をサケ・サーモンと総称する）に焦点を当てる。
- ・サケ・サーモン市場の8割超は、EU、北米、日本、ロシアの4地域で占められており、日本市場は縮小しているものの、市場全体は08年から13年にかけて約1.3倍に拡大している（図表1-3）。
- ・一方、養殖サケ・サーモンの生産量は80年代以降急増しているが、これを可能にしたのが、ノルウェー・チリで産業化に成功した養殖の伸長であり、両国で世界の総生産量の約8割のシェアを占める（図表1-4）。次頁以降では、両国がいかにサケ・サーモン養殖に付加価値を付け、輸出産業化しているかについて考察した後、わが国のサケ・サーモン養殖産業のあるべき方向性を検討する。

図表1-1 世界の漁業・養殖生産量の推移



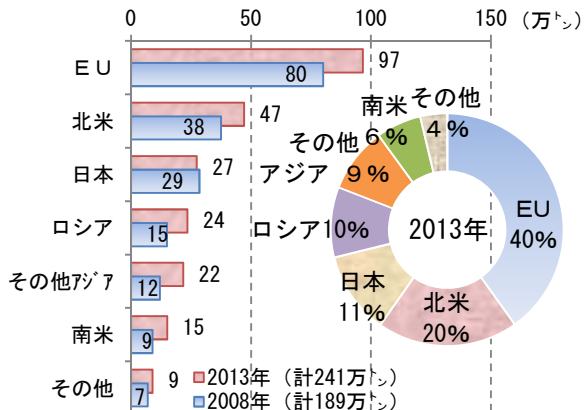
(備考) FAO FishStatにより作成

図表1-2 養殖生産量の内訳 (2012年)

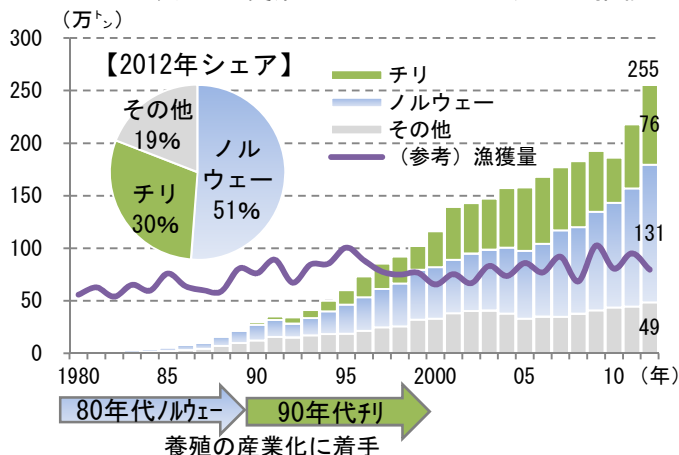


(備考) FAO FishStatにより作成

図表1-3 養殖サケ・サーモンの市場規模



図表1-4 養殖サケ・サーモン生産量の推移



(備考) 1. Kontali Analyse “Salmon World2009”, “Salmon World2014”により作成

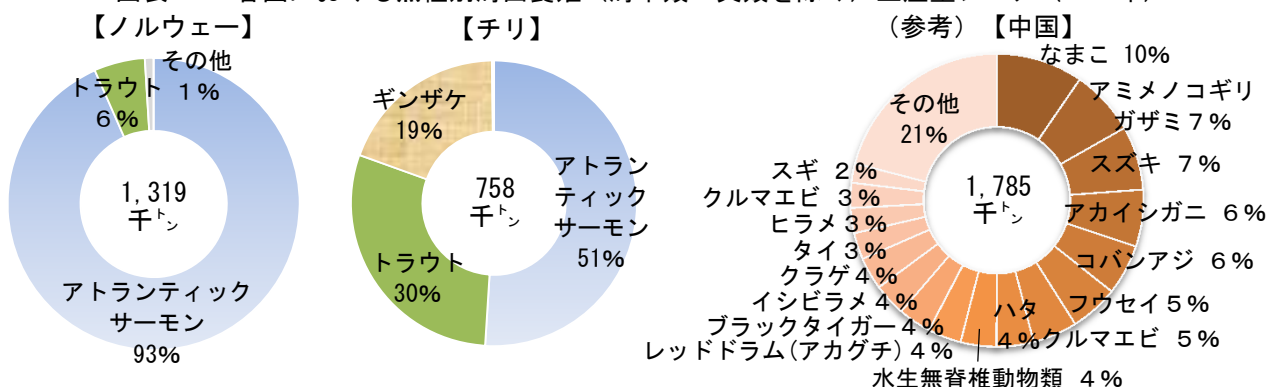
2. 養殖サケ・サーモンのうち海面養殖されているアトランティック・サーモン、トラウト、ギンザケの市場規模

(備考) FAO FishStatにより作成

2. ノルウェー・チリにおけるサケ・サーモン養殖の産業化

- ・ノルウェーとチリの海面養殖（海草類・貝類を除く）は、アトランティックサーモン、トラウトを中心としたサケ・サーモン養殖に特化しており、生産量では圧倒的な世界最大の養殖国である中国の海面養殖魚種の内訳が多種にわたるのと対照的である（図表2-1）。
- ・世界の養殖サケ・サーモン生産量上位15社をみると、7社がノルウェー企業、6社がチリ企業となっており、両国の企業が上位をほぼ独占している。特にノルウェー企業は、生産拠点をグローバルに展開しており、業界内での地位は高い（図表2-2）。
- ・こうした企業は、政府による支援（後述）も受けながら、グローバルに販売を拡大している。ノルウェーにおける生産量の約8割、チリにおける生産量の約6割が輸出に振り向けられており、グローバルな輸出の拡大が生産量の拡大とサケ・サーモン養殖の産業化を牽引している（図表2-3）。

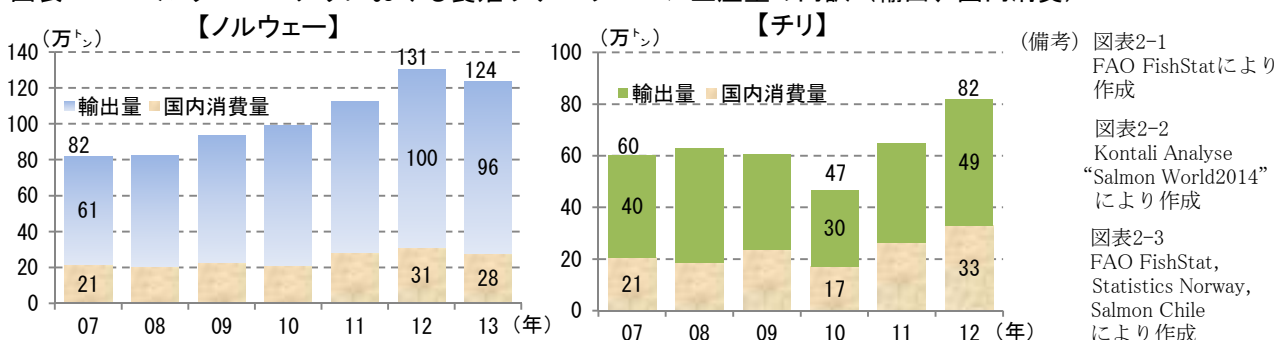
図表2-1 各国における魚種別海面養殖（海草類・貝類を除く）生産量シェア（2012年）



図表2-2 養殖サケ・サーモン生産量世界上位15社の生産状況（2013年）

順位	グループ名	本社	生産量計 (万トン)	生産地域別内訳		
				ノルウェー	チリ	その他
1	MARINE HARVEST GROUP	ノルウェー	38.2	24.7	3.1	10.3
2	LERØY SEAFOOD GROUP		16.1	16.1		
3	CERMAQ		15.8	5.7	8.5	1.7
4	SALMAR		12.1	12.1		
5	EMPRESAS AQUACHILE	チリ	9.0		9.0	
6	PESQUERA LOS FIORDOS (AgroSuper)		6.5		6.5	
7	GRIEG SEAFOOD	ノルウェー	6.5	4.2		2.2
8	COOKE AQUACULTURE	カナダ	6.3		1.7	4.6
9	NORDLAKS HOLDING	ノルウェー	4.7	4.7		
10	BAKKAFROST	フィロ諸島	4.6			4.6
11	SALMONES MULTIEXPORTE	チリ	4.2		4.2	
12	VENTISQUEROS (incl. CONGELADOS DEL PACIFICO)		4.0		4.0	
13	PESQUERA CAMANCHACA		4.0		4.0	
14	NOVA SEA	ノルウェー	3.9	3.9		
15	BLUMAR (Itata and El Golfo)	チリ	3.8		3.8	
上位15社計			139.6	71.4	44.8	23.4
その他			111.6	50.4	31.9	29.4
世界総生産量			251.2	121.8	76.6	52.8

図表2-3 ノルウェー・チリにおける養殖サケ・サーモン生産量の内訳（輸出、国内消費）



3. ノルウェーにおけるサケ・サーモン養殖の産業化

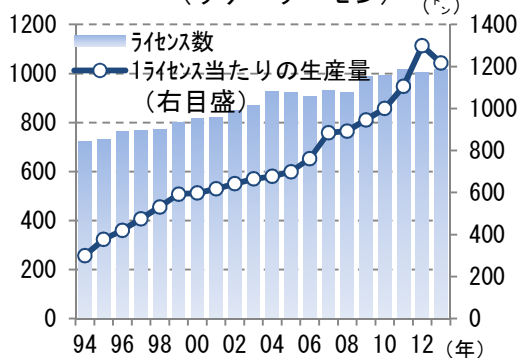
- ・ノルウェーでの養殖は、政府発行のライセンスを有していなければ実施できない（図表3-1）。70年代にサケ・サーモン養殖業のライセンスが制度化された当初は、零細経営体を保護するために、ライセンスは地域住民に限定されており、現在のわが国の沿岸養殖業と同様に経営体の規模は小さく、生産性も低い状況であった。しかしながら、80年代以降、政府主導により養殖業の企業化・大規模化を推進した結果、ライセンス数及び1ライセンス当たりの生産量は大きく拡大し、サケ・サーモン養殖業の産業化が進展した（図表3-2）。
- ・2013年現在ノルウェーには、サケ・サーモン養殖を手掛ける企業が約100社存在し、発給されたライセンス数は1,000を越えているが、200超のライセンスを保有するMarine Harvest社を筆頭に、上位10社で全ライセンス数の66%を保有しており、上位企業による寡占化が進んでいる（図表3-3）。
- ・また、ノルウェーでは、アトランティックサーモンや、トラウトを中心に、実質的に国家が水産物のグローバルプロモーションを実施してきており、80年代のサケ・サーモン養殖の本格化とともに販売プロモーションも積極化している。中心組織であるノルウェー水産物審議会（NSC）は91年に設立されており、現在海外12カ国に海外事務所を設置し、各国における国別・魚種別のマーケティング計画の立案・実施を担っているほか、毎年25カ国で500のマーケティングプロジェクトを実施しており、ノルウェー養殖業の産業化とグローバル化を推進する上で、大きな役割を担っている（図表3-4）。

図表3-1 ノルウェーにおける養殖ライセンス制度の概要

発行主体	・Ministry of Fisheries
特性	・1ライセンス当たり4サイトまで設立可能 ・ライセンス当たりの養殖量（Biomass）は780トンの制限あり（Troms、Finnmarkでは900トン） ・ライセンス取得費、年間使用料は政府が決定 ・ライセンスの譲渡及び担保の設定可能（許可が必要）。ただし、リースは禁止 ・1企業当たり総ライセンスの40%を上限とする保有規制あり（2013年に25%の保有制限が緩和された。ただし総水揚量のうちの一定割合を地元の地域で加工すること等の地元要件を満たす必要がある） ・規制違反に対しては罰金、ライセンスはく奪の処置がなされる
近年のライセンス発行状況	・2013年に「グリーンライセンス」（45ライセンス）発行。これはシーライスへの対処等環境配慮型の技術の導入等を条件に新たにライセンスを発行するもの

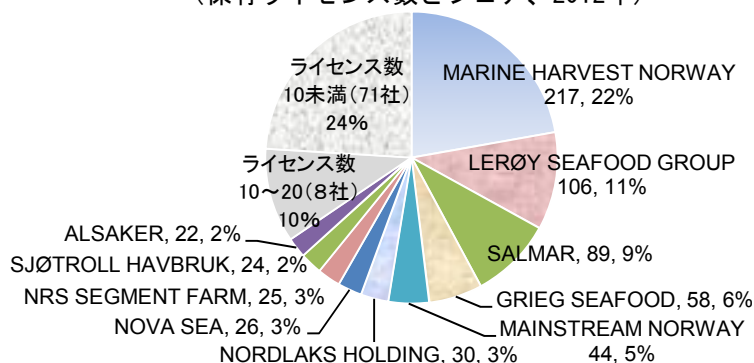
（備考）Statistics Norwayにより作成

図表3-2 養殖ライセンスの発給状況（サケ・サーモン）



（備考）FAO FishStat, Statistics Norwayにより作成

図表3-3 養殖ライセンス（サケ・サーモン）の保有状況（保有ライセンス数とシェア、2012年）



（備考）Kontali Analyse “Salmon Farming Industry in Norway 2013”により作成

図表3-4 ノルウェーにおける水産物の海外展開方策

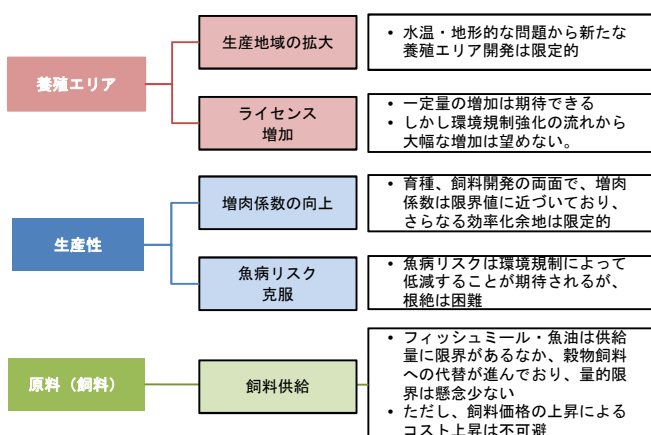
	海外での後方支援組織	海外でのプロモーション拠点
拠点	■ノルウェー水産物審議会（NSC/13カ国13事業所）	■ノルウェー水産物審議会（NSC）の海外事務所 ■12カ国、原則としてノルウェー大使館内に設置（カバーエリアは設置国の周辺国も含む） ■1991年設立2005年独立法人化
活動概要等	■本国を含む各国におけるマーケティング活動及び情報収集活動 ■ノルウェー産水産物の認知度向上プロジェクト	■国別・魚種別のマーケティング計画を立案・実施を担う ■市場調査、広報・販促活動等の多くを、調査会社、広告代理店、PR会社に委託して実施
備考	■NSCは水産省所有の独立法人 ■ノルウェーの全ての水産物輸出業者は法律に基づき、NSCに登録し、賦課金を支払うことが義務付けられる ■賦課金は輸出額の0.75% ■2011年度予算は402百万NOK	■毎年25カ国で500のマーケティングプロジェクトを実施 ■全プロモーションの半分以上がサケ・サーモンを対象としている

（備考）NSCヒアリング、駐日ノルウェー王国大使館HP、ノルウェー水産物審議会HPにより作成

4. 世界のサケ・サーモン需給と養殖業界の今後の動向

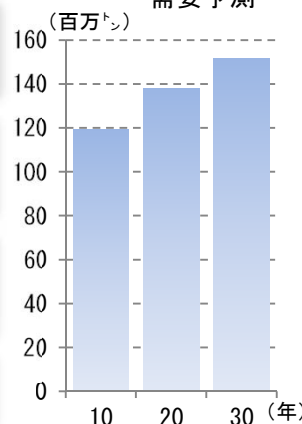
- ・今後の養殖サケ・サーモンの生産量を「養殖エリア」、「生産性」、「原料（飼料）」の観点から考えると、一定量の生産量増加はあるものの、既に生産適地の開発は概ね行われていること、環境対応による生産量制限や、増肉係数（魚体重1単位の増加に必要な餌の量）でみた生産効率化は既に限界値に近い水準に達していると思われること、等から、生産量の増加幅はこれまでの急成長とは異なり、限定的なものに留まると予想される。世界銀行レポート「Fish to 2030」（2013年12月）では、2030年の養殖量を約360万トン（12年比12.5%増加）と予測している。なお、生産に関するリスクとして、飼料価格上昇等による生産コストの増加にも留意する必要がある（図表4-1）。
- ・一方、前出「Fish to 2030」では、人口増加・経済成長に伴い、2030年までに世界の水産物需要は約3割増加すると予測されており（図表4-2）、サケ・サーモンの需要も順調に増加することが見込まれることから、需要が供給の増加を上回って推移し、需給の観点からサケ・サーモンの価格は上昇していくことが見込まれる（図表4-3）。
- ・サケ・サーモン養殖産業を取り巻く環境を内部環境と外部環境に分けて整理すると、まず内部環境は、①ノルウェーもチリも寡占化が進行しており、飼代をはじめとするコストコントロールや新鋭の養殖、加工設備への投資負担等の側面から規模の経済が働く産業であることに加え、ノルウェーでのライセンス保有規制の緩和等の規制緩和策も勘案すれば、今後もこの寡占化の方向は変わらないものと思われる。外部環境で見れば、②供給サイドには、飼料価格の上昇というリスク要因はあるものの、③顧客サイドは需要の増加が見込まれる、④マグロは採算ベースでの完全養殖は難しく供給量を大きく増やすことは難しいなど、代替品の脅威は少ないこと、⑤新たなライセンスを取得し新規参入することは難しい、と整理される。この①から⑤の環境に鑑みれば、既に参入済の企業にとって競争優位性の高い産業であるといえる（図表4-4）。

図表4-1 今後の生産量の決定要因と検討結果



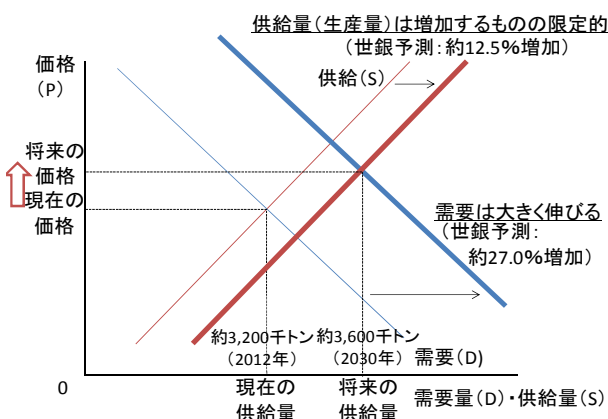
（備考）各種ヒアリングにより作成

図表4-2 世界の水産物需要予測



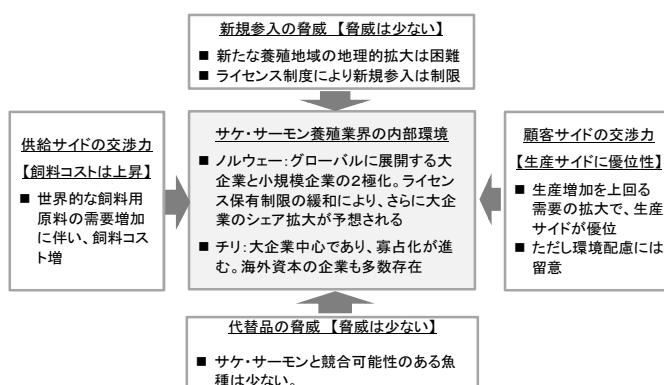
（備考）World Bank“Fish to 2030”により作成

図表4-3 サケ・サーモンの需給関係の変化



（備考）World Bank“Fish to 2030”，Fao GlobeFish Market Report-Salmonにより作成

図表4-4 サケ・サーモン産業のファイブフォース分析

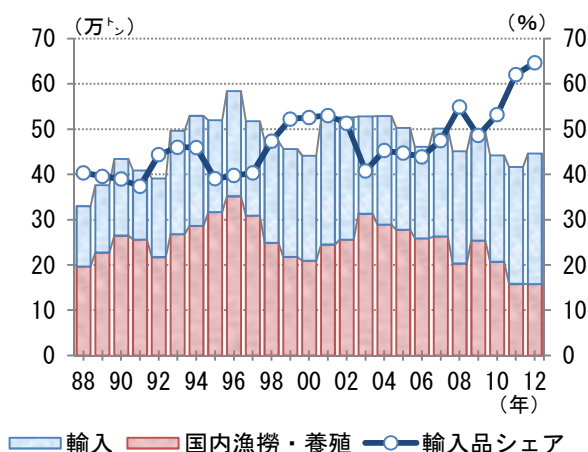


（備考）各種ヒアリングにより作成

5. 日本のサケ・サーモン需要と養殖

- ・日本では、魚食需要が減少傾向にあり、サケ・サーモンも例外でなく減少している。しかしながら、それでも年間40万トンを超える需要がある大きな市場である。一方で、需要に占める輸入品の割合は増加している（図表5-1）。これは、近年寿司ネタなどとして需要が増加している「生食用」のトラウトやアトランティックサーモンの多くを、チリやノルウェーなどからの輸入に依存していることや、塩焼用ギンザケなどのチリからの輸入が増加していることによるものである。
- ・日本でのサケ・サーモン生産はその多くが天然漁獲によるものであり、日本人が古くから好むシロザケ等の天然漁獲量が多い（図表5-2）。天然漁獲は一般的に「天然物」好きな日本人の嗜好に合致しているが、一方で寄生虫等の課題があり「生食用」に適さない。この産業構造により輸入が増加しており、「生食用」加工品は「加熱用」加工品に比べ一般的に高付加価値であることに鑑みれば、結果として日本の生産者、加工会社に付加価値が落ちにくい状況となっている。なお、養殖サケ・サーモンの生産量には海面・内水面（マスの養殖等）いずれも含まれるが、海面養殖はギンザケのみであり、この点でも他の主要なサケ・サーモン生産国と異なる。
- ・ギンザケは、その約9割がチリで生産され（2012年実績は世界で156千トン、うちチリで146千トン、いずれもFAO Fishstatによる）、残りが日本で生産されている。世界で特に日本での需要が大きいことから、チリ産のギンザケはその多くが日本に輸入される。
- ・日本のギンザケ養殖は、東日本大震災前の2010年で約1万5千トンで、そのほとんどが女川町や石巻市を中心とした宮城県で生産されているが（図表5-3）、東日本大震災の津波で生簀をはじめとする生産設備が壊滅的な被害を受けた。結果として震災発生時の2011年は生産量はほぼゼロとなったが、2012年、2013年と、その生産量は回復しつつある（図表5-4）。

図表5-1 日本のサケ・サーモン需要推移



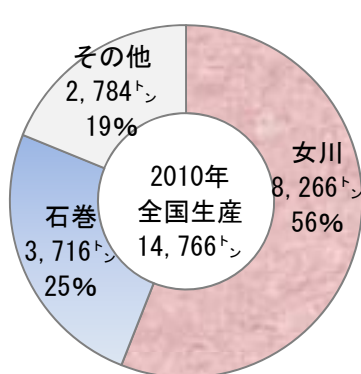
（備考）国内漁獲・養殖：「海面漁業養殖業生産統計」、
輸入：「貿易統計」の概況品「さけ及びます
（生鮮・冷凍）」により作成

図表5-2 日本のサケ・サーモン生産推移



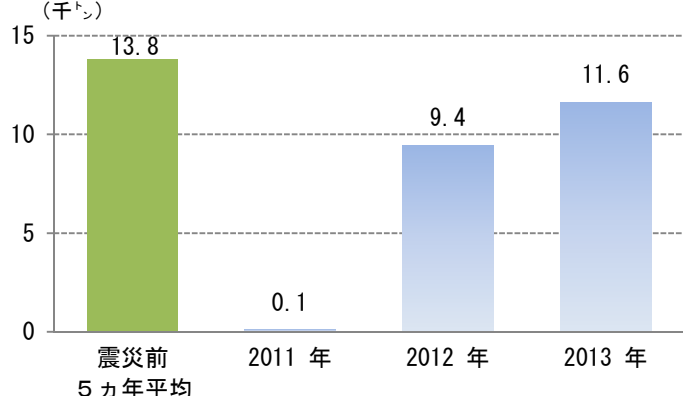
（備考）FAO FishStatにより作成

図表5-3 日本のギンザケの生産量（市町村別）



（備考）2010年「海面漁業養殖業生産統計」により作成

図表5-4 宮城県産ギンザケの生産量推移

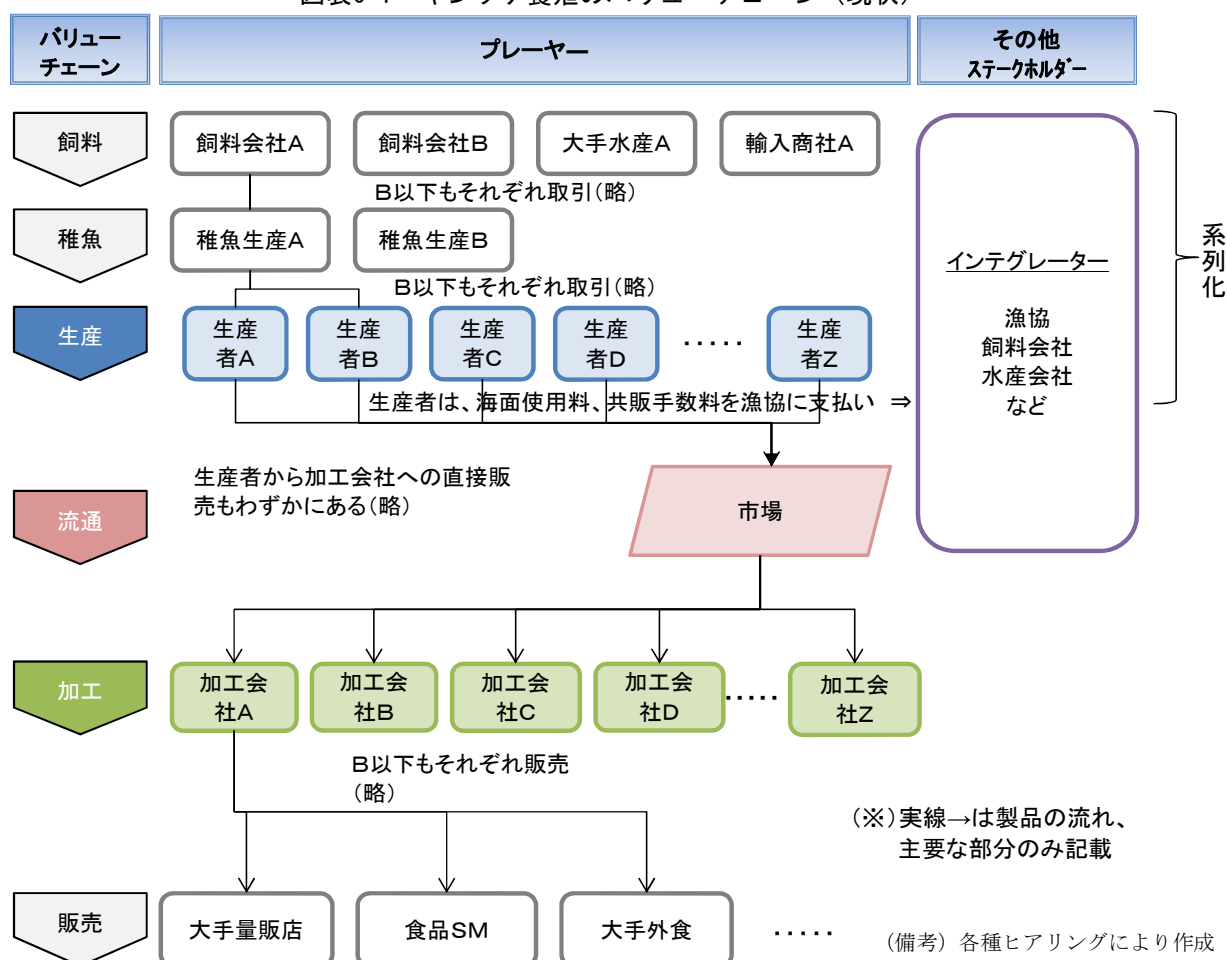


（備考）海面漁業養殖業生産統計、水産庁「東日本大震災による水産への影響と対応」（平成26年1月9日）により作成

6. 日本のギンザケ養殖産業

- ・日本では需要は減少傾向にあるとはいえ、①サケ・サーモンは日本人に特に定着した魚種の一つであること、及び②天然漁獲量は資源制約などから増加させることは難しく、かつ付加価値が高く需要も伸びている「生食用」として不適であることから、今後は国内でもサケ・サーモン養殖の拡大と、それによる輸入品から国産品への一部シフトが期待される。日本で海面養殖されるサケ・サーモンはギンザケのみであるが、ギンザケは、海水温の問題から夏場を超えて生育できず魚体が小さい、かつ収穫が4-7月に集中し加工側から見て非効率、身が柔らかく加工しにくい、アトランティックサーモンやトラウトに比べ味が淡泊、などの「生食用」としての販売の難しさは存在する。しかしこれらは、加工設備、冷凍設備の改善や市場向け提案力などにより克服可能であると思われることから、新たな魚種を生産するよりも技術的に確立されているギンザケの養殖の拡大を図ることが重要であろう。
- ・またギンザケは①その大半が被災地宮城県で生産されていること、②宮城県を中心とする三陸では数少ない（産業としてのステークホルダーの多い）給餌養殖を行う魚種であること、から震災復興の観点からも三陸のギンザケ養殖の拡大が望まれる。
- ・次にギンザケ養殖産業をバリューチェーンで分析する。ギンザケは、稚魚生産者が卵から稚魚になるまで内水面で生育し、これを海面養殖の生産者が購入して生簀で育て、出荷する。その多くは産地市場で取引され、購入した加工会社が各種加工し、最終的に小売店の店頭に並んだり、外食産業のメニューに加わることになる（図表6-1）。
- ・一連のバリューチェーンに関わるプレーヤーは多岐に亘るが、この中で特に生産者（海面養殖経営体）は小規模なものが多い。また加工会社も主に三陸沿岸の中堅・中小企業が多いのが特徴である。また、養殖生産のプロセスにおいては、飼料会社や大手水産会社、漁協などが「インテグレーター」として中心的役割を担い、共同で飼料や稚魚の調達を行っており、ゆるやかな系列化が見られる。
- ・先の東日本大震災で、生産者は生簀等の生産設備、加工会社は沿岸の加工工場が津波で被災し、甚大な被害を受け、現在復興のプロセスにある。

図表6-1 ギンザケ養殖のバリューチェーン（現状）



7. 日本のギンザケ養殖産業発展の課題

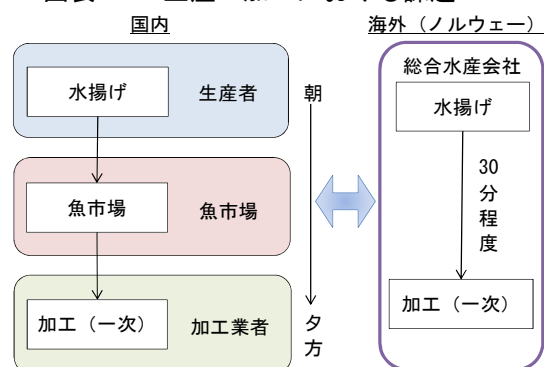
- ・次に、日本のギンザケ養殖生産拡大に向けての課題を述べる。震災復興に際し、「がんばる養殖復興支援事業」申請団体（インテグレーター）が水産庁に提出した震災前の売上・費用実績が開示されている。これを見ると、各団体の最大の費用項目は餌代であり、次が稚魚代（種苗代）であるのは共通である。この両費用項目の対売上高比率は餌代が60%前後、種苗代が20%弱であるが、各団体で比率の幅が大きく、コストコントロールが必ずしも十分でないことが伺われる（図表7-1青枠部分）。
- ・このコスト構造を世界最大のサケ・サーモン養殖会社であるMarine Harvest社（ノルウェー）と比較する。Marine Harvest社はアトランティックサーモン、国内各団体はギンザケと、魚種の違いはあるものの、費用に占める餌代負担が重いのは同じである。但し、その単位当たりコストは国内各団体に比べ大幅に安い（図表7-1赤枠部分）。また、Marine Harvest社は一次加工も自社で行い（二次加工まで行う場合あり）、この一次加工費を含んでも国内各団体に比べ大幅に安い（図表7-1最下段）。このようにノルウェーやチリなどの主要企業は生産から加工までを垂直統合で行うことが一般的である。
- ・また、ノルウェーなどの主要企業は付加価値の高い「生食用」を多く供給し、一方国内は「生食用」は非常に少ないが、この違いは、前述の魚種の特性による違いというよりは生産・加工プロセスの違いにより発生していると言える。例えばノルウェーでは垂直統合化した水産会社が水揚げ、活〆から加工まで自社の生産工程で短時間で処理し鮮度を保つのにに対し、わが国では朝生産者が水揚げした魚を産地魚市場に運び取引し、加工工場には夕刻到着するようなケースが多い（図表7-2）。このプロセスで鮮度が失われ、「生食用」としての付加価値が得られない状況であり、改善の必要があろう。
- ・生産者と加工会社が魚市場等の中間流通を挟んで分断されている構造により、生産者は浜値（≡生産者取分）のみに関心が向きがちで、自らの生産物が最終的にどのように加工され、販売されているかというマーケットインの発想になりにくいという弊害も生む。他国事例だけでなく一般の製造業に照らしてみても考えにくい構造である。このように考えると、生産から加工のプロセスは段階を追って垂直統合化していくことが望ましいだろう（図表7-3）。次頁ではこの垂直統合化による復興戦略の可能性について検討したい。

図表7-1 日本のギンザケ養殖のコスト構造とノルウェーとの比較

(単位：千円、%、t) (単位：円)								(単位：NOK、円)			
	「がんばる養殖復興支援事業」申請団体震災前実績					合計	kg当たりコスト	Marine Harvest社kg当たりコスト			
	A団体	B団体	C団体	D団体	E団体			Norway	円換算	Norway	円換算
売上高	1,075,545	437,662	606,320	667,547	264,960	3,052,034	448	2012年版	16.35	2013年版	16.35
生産量(t)	2,322	1,047	1,378	1,491	576	6,814	—				
固定費	234,908	90,461	120,826	119,229	64,747	630,171	92	6.55	107	6.87	112
うち種苗代 (売上高比率)	209,572 (19.5)	73,302 (16.7)	115,199 (19.0)	121,235 (18.2)	40,764 (15.4)	560,072 (18.4)	82	2.08	34	2.11	34
うち餌代 (売上高比率)	614,341 (57.1)	271,042 (61.9)	382,882 (63.1)	394,727 (59.1)	157,126 (59.3)	1,820,118 (59.6)	267	11.24	184	11.65	190
変動費 (売上高比率)	849,141 (78.9)	344,361 (78.7)	500,500 (82.5)	519,500 (77.8)	199,633 (75.3)	2,413,136 (79.1)	354	13.79	225	14.06	230
経費計	1,084,049	434,822	621,326	638,729	264,380	3,043,307	447	20.34	333	20.93	342
一次加工費								2.30	38	2.40	39
費用計								22.64	370	23.33	381

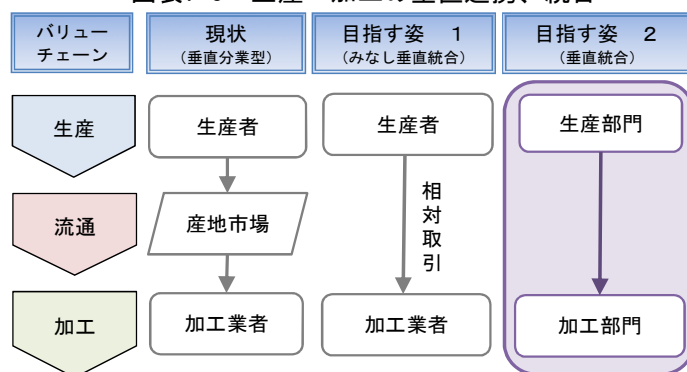
(備考) Marine harvest“Salmon Farming Industry Handbook 2012・2013”及び宮城県地域養殖復興プロジェクト各運営者提出資料により作成

図表7-2 生産・加工における課題



(備考) 各種ヒアリングにより作成

図表7-3 生産・加工の垂直連携、統合

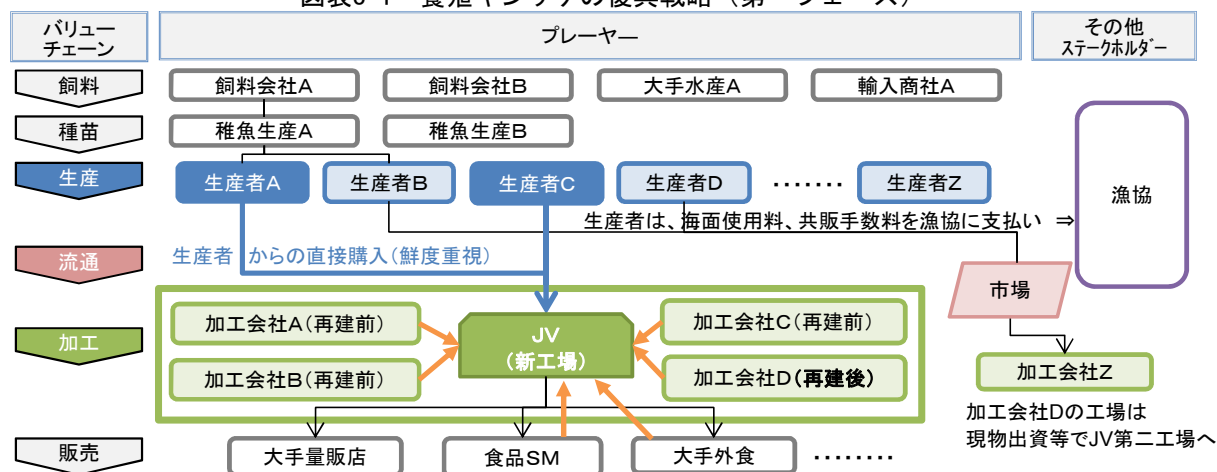


(備考) 各種ヒアリングにより作成

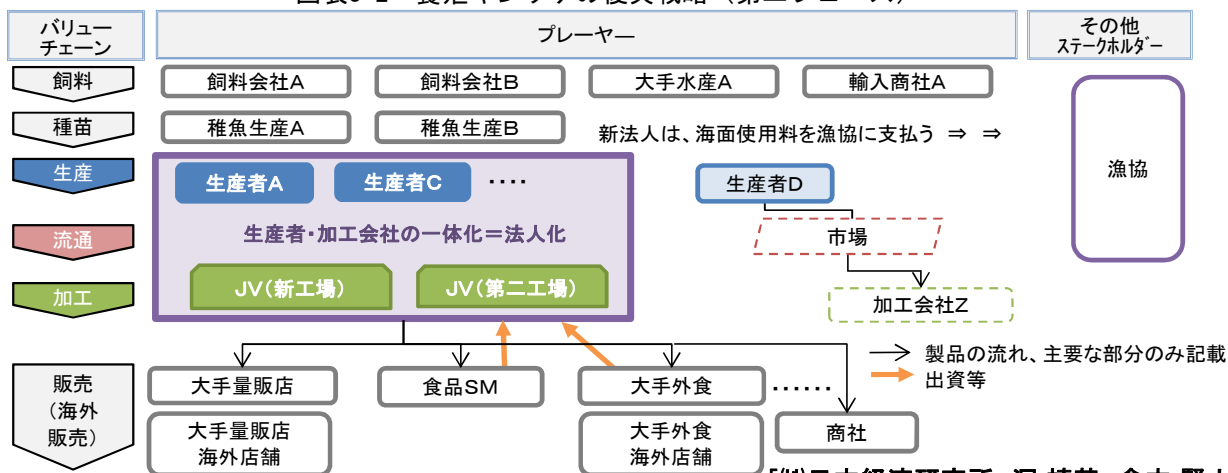
8. 日本のギンザケ養殖産業発展の方向性

- ・段階的な復興プロセスは次の通りである。ジョイントベンチャー（JV）で、震災前よりも大型かつ最新鋭設備の加工工場を再建し、水揚げ、活〆から冷凍に至る一貫通の生産ライン構築により、通年、新鮮な「生食用」出荷を実現する。川上ではやる気のある生産者から直接購入契約（品質維持に向けて価格、ロットの保証）を結ぶ。副次的には飼料会社へのバイイングパワーの発揮も期待できる（図表8-1）。
- ・この段階での課題は①安定的な販路を確保できるか、②加工工場の再建資金が調達できるか、③JVの経営適任者がいるか、である。①及び②については、食品スーパー（SM）や外食産業など「国産」品の安定的確保を求めたり、川下側から一部食材の垂直統合を目指す企業との連携も必要だろう。③については地域内でコンセンサスを得られる人材を探す必要がある。
- ・最終的には、生産者とJVが一体化し、生産者は実質的にJVの従業員として生産を行う真の垂直統合を目指すことが求められよう（図表8-2）。生産部門も含めた法人化を行うことで、生産者を正社員として雇用し、社会保険の適用を可能にするなど、若者が就労しやすい環境を整備することが可能となる。生産者のJV内取り込みは特に若い生産者のモチベーションアップに繋がるであろう。企業体力を付けることにより、中長期的にはProduct of Japanのブランドで寿司、和食などのコンテンツと共に海外拡販を図る道も開けよう。
- ・わが国には生産地のすぐ近隣に「国産」を好む首都圏をはじめとする大型の市場があり、恵まれた環境下にある。従ってここでのJVはノルウェーのような巨大企業を目指す必要はない。現在のリソースの延長上で実現性は十分にありそう。
- ・第一、第二フェーズを通じての課題は漁協との関係性である。例えば生産者の生簀の拡大（引退する高齢生産者から若手への引き継ぎ等）にも漁協の協力は欠かせない。関係者が養殖ギンザケの拡販という地域共通の目標に向けて十分な意思疎通を図っていくことが求められよう。

図表8-1 養殖ギンザケの復興戦略（第一フェーズ）



図表8-2 養殖ギンザケの復興戦略（第二フェーズ）



（備考）各種ヒアリングにより作成

〔株〕日本経済研究所 洞 靖英、倉本 賢士、
〔株〕日本政策投資銀行 産業調査部 藤井 康雄

◆ 経済・産業指標

国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
				消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)	
				2005年=100										兆円(2005年価格)
年度		05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
		06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
		07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
		08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
		09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
		10	93.7	512.4	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
		11	92.1	514.2	303.9	12.9	68.0	▲ 1.5	99.1	20.1	0.0	12.0	82.3	70.3
		12	91.3	517.6	308.5	13.6	68.5	▲ 1.9	100.6	20.3	▲ 0.0	8.4	81.3	72.9
		13	91.0	529.3	316.2	14.9	70.3	▲ 4.0	102.4	23.4	0.0	7.2	85.2	78.0
前年度比		05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
		06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
		07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
		08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
		09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
		10	▲ 2.0	3.4	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
		11	▲ 1.7	0.3	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.3
		12	▲ 0.9	0.7	1.5	5.4	0.7	-	1.5	1.3	-	-	▲ 1.3	3.6
		13	▲ 0.4	2.3	2.5	9.5	2.7	-	1.8	15.1	-	-	4.8	7.0
前年同期比		13/7~9	▲ 0.4	2.3	2.4	8.5	▲ 0.9	-	2.2	18.9	-	-	3.2	3.2
		10~12	▲ 0.4	2.5	2.3	10.4	1.2	-	1.8	20.8	-	-	6.9	9.2
		14/1~3	▲ 0.1	3.0	3.5	12.1	11.6	-	0.7	11.6	-	-	9.4	15.0
		4~6	2.0	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 1.9	7.1	-	0.6	5.2	-	-	5.5	6.0
季調済前期比		13/7~9	-	0.4	0.2	4.7	0.6	-	0.2	7.1	-	-	▲ 0.7	1.8
		10~12	-	▲ 0.0	0.4	2.4	1.4	-	0.2	1.4	-	-	0.3	3.7
		14/1~3	-	1.5	2.0	2.0	7.7	-	▲ 0.1	▲ 2.5	-	-	6.5	6.4
		4~6	-	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 10.3	▲ 2.5	-	0.4	▲ 0.5	-	-	▲ 0.4	▲ 5.6
季調済寄与度		13/7~9	-	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.3
		10~12	-	▲ 0.0	0.2	0.1	0.2	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.6	0.0	▲ 0.6
		14/1~3	-	1.5	1.3	0.1	1.1	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	1.1	▲ 1.3
		4~6	-	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 0.3	▲ 0.4	1.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	1.1	▲ 0.1	1.2
資 料		内 閣 府												

		名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)	
		兆円											
年度		05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
		06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
		07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
		08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
		09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
		10	480.2	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
		11	473.7	286.4	13.4	64.3	▲ 1.6	96.7	20.8	0.1	▲ 6.3	70.9	77.3
		12	472.6	288.1	14.0	64.7	▲ 1.9	97.1	21.0	▲ 0.0	▲ 10.3	70.4	80.8
		13	481.4	295.7	15.8	66.9	▲ 4.2	98.5	24.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9
前年度比		05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9
		06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
		07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
		08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
		09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
		10	1.3	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5
		11	▲ 1.4	0.7	3.7	3.9	-	1.2	▲ 2.5	-	-	▲ 3.9	11.2
		12	▲ 0.2	0.6	4.7	0.5	-	0.5	1.1	-	-	▲ 0.7	4.5
		13	1.9	2.6	12.7	3.5	-	1.4	17.1	-	-	13.6	18.7
前年同期比		13/7~9	1.9	2.6	11.8	0.2	-	1.9	20.9	-	-	14.6	17.9
		10~12	2.0	2.8	14.2	2.4	-	1.0	23.4	-	-	17.8	24.5
		14/1~3	2.9	4.1	15.3	12.4	-	0.3	13.6	-	-	13.3	22.1
		4~6	1.9	0.0	2.8	8.4	-	2.3	9.2	-	-	6.4	8.5
季調済前期比		13/7~9	0.3	0.5	5.1	0.9	-	0.6	8.0	-	-	0.6	5.2
		10~12	0.3	0.8	3.6	1.6	-	0.0	2.4	-	-	1.5	4.5
		14/1~3	1.6	2.0	2.6	7.6	-	0.5	▲ 2.2	-	-	5.3	6.2
		4~6	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 8.0	▲ 1.8	-	1.0	1.1	-	-	▲ 0.6	▲ 6.8
季調済寄与度		13/7~9	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	▲ 0.0	▲ 0.9	0.1	▲ 1.0
		10~12	0.3	0.5	0.1	0.2	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.6	0.2	▲ 0.9
		14/1~3	1.6	1.3	0.1	1.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	0.9	▲ 1.3
		4~6	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.3	0.8	0.2	0.1	▲ 0.0	1.3	▲ 0.1	1.4
資 料		内 閣 府											

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						2005年=100
年度												
09	83.3	78.0	89.8	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
10	63.6	61.0	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
11	65.9	51.1	104.0	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
12	42.8	53.8	104.2	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	99.2
13	84.5	71.2	110.2	12	18	98.9	98.7	98.7	106.2	100.0	96.1	100.5
前年度比												
09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.4
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	0.7
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.4	▲ 7.2	4.8	▲ 1.8	1.3
四半期												
13/10~12	90.9	81.8	111.3	16	20	99.6	99.1	105.5	104.6	100.2	97.1	100.0
14/1~3	92.4	48.5	114.2	17	24	102.5	103.7	105.7	102.6	106.0	96.1	101.8
4~6	16.7	20.0	110.7	12	19	98.6	96.7	110.6	107.7	101.4	95.1	97.9
季調済前期比												
13/10~12	-	-	-	-	-	1.8	2.6	▲ 1.9	▲ 4.4	2.5	-	▲ 0.2
14/1~3	-	-	-	-	-	2.9	4.6	0.2	▲ 1.9	5.8	-	1.8
4~6	-	-	-	-	-	▲ 3.8	▲ 6.8	4.6	5.0	▲ 4.3	-	▲ 3.9
月次												
14/4	20.0	20.0	111.1	-	-	99.3	98	105.2	103.7	103	95.2	97.3
5	20.0	10.0	111.2	-	-	100	97	108.4	107.8	102.3	95.3	98.2
6	10.0	30.0	109.7	-	-	96.6	95.2	110.6	111.5	98.9	95.1	98.1
前年同月比												
14/4	-	-	-	-	-	3.8	2.4	▲ 1.9	▲ 4.1	7.2	▲ 2.0	▲ 2.6
5	-	-	-	-	-	1.0	▲ 0.8	0.8	1.3	4.3	▲ 1.7	▲ 2.5
6	-	-	-	-	-	3.1	2.2	2.8	1.1	4.3	▲ 2.0	▲ 1.5
季調済前月比												
14/4	-	-	-	-	-	▲ 2.8	▲ 5.0	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 2.2	-	▲ 5.9
5	-	-	-	-	-	0.7	▲ 1.0	3.0	4.0	▲ 0.7	-	0.9
6	-	-	-	-	-	▲ 3.4	▲ 1.9	2.0	3.4	▲ 3.3	-	▲ 0.1
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,858	123,776	775	287	312	164	67,755
10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,876
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,748
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,413
13	354,574	120,068	234,506	108.4	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313
前年度比												
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.6	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
四半期												
13/10~12	88,288	29,656	58,632	108.2	24,442	11,799	32,481	1,041	386	389	255	92,444
14/1~3	90,987	31,293	59,695	119.9	25,474	11,198	29,303	934	319	378	236	81,572
4~6	-	-	-	110.3	22,824	11,703	46,563	-	-	-	-	-
季調済前期比												
13/10~12	1.2	1.0	1.2	4.8	1.9	-	-	5.1	10.3	8.9	▲ 7.5	5.1
14/1~3	3.1	5.5	1.8	10.8	4.2	-	-	▲ 10.3	▲ 17.3	▲ 2.9	▲ 7.5	▲ 11.8
4~6	-	-	-	▲ 8.0	▲ 10.4	-	-	▲ 5.0	▲ 11.2	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 8.0
月次												
14/4	-	-	-	111.5	8,513	3,980	17,583	906	304	392	217	77,808
5	-	-	-	109.8	6,853	3,543	13,126	872	267	369	217	72,048
6	-	-	-	109.7	7,458	4,180	15,855	883	280	364	249	75,384
前年同月比												
14/4	-	-	-	9.1	17.6	▲ 7.1	10.0	▲ 3.3	▲ 16.1	12.0	▲ 7.8	▲ 6.9
5	-	-	-	5.1	▲ 14.3	▲ 11.8	21.1	▲ 15.0	▲ 22.9	3.1	▲ 27.1	▲ 19.4
6	-	-	-	10.0	▲ 3.0	3.0	14.3	▲ 9.5	▲ 19.0	1.8	▲ 11.9	▲ 13.6
季調済前月比												
14/4	-	-	-	▲ 6.9	▲ 9.1	-	-	1.3	4.0	2.8	▲ 5.7	1.6
5	-	-	-	▲ 1.5	▲ 19.5	-	-	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 5.9	0.2	▲ 7.4
6	-	-	-	▲ 0.1	8.8	-	-	1.3	5.0	▲ 1.5	14.4	4.6
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査	家計消費	商 業 販 売 額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者旅行	全店
		水準指数	支出総額	指 数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,037.6	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,459.1	-
前年度比										
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.6	0.7
12	▲ 0.1	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	3.6	0.4
13	1.1	1.0	1.8	2.9	4.1	0.1	▲ 0.4	9.0	3.2	1.1
四半期		*	*	*						
13/10~12	1.5	99.9	99.4	103.2	1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	20.3	1,686.9	0.5
14/1~3	1.3	104.2	104.7	107.2	11.0	3.3	1.2	20.9	1,461.1	0.8
4~6	2.0	95.3	95.5	99.7	▲ 4.7	▲ 2.4	0.4	▲ 1.9	-	1.3
季調済前期比										
13/10~12	-	▲ 0.1	0.4	1.4	-	-	-	-	-	-
14/1~3	-	4.3	3.4	3.9	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 8.5	▲ 4.4	▲ 7.0	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
14/4	-	97.4	95.5	96.6	-	-	-	-	432.9	-
5	-	91.8	95.4	101.0	-	-	-	-	525.0	-
6	-	96.7	95.7	101.5	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
14/4	2.2	▲ 4.0	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 10.0	▲ 5.1	▲ 0.3	▲ 5.1	▲ 1.2	2.3
5	2.0	▲ 8.0	▲ 3.0	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 0.8	1.3	▲ 1.3	3.4	2.8
6	1.8	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 1.5	0.2	0.1	-	▲ 1.8
季調済前月比										
14/4	-	▲ 12.1	▲ 13.5	▲ 13.6	-	-	-	-	-	-
5	-	▲ 5.7	▲ 0.0	4.6	-	-	-	-	-	-
6	-	5.3	0.3	0.5	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	2010年=100		件
年度										
09	6,265	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	101.1	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.0	100.4	99.4	10,536
前年度比										
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	0.0	0.4	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.1	0.8	0.5	▲ 10.1
四半期										
13/10~12	6,343	5,579	3.9	1.01	111.0	107.4	99.1	100.7	99.6	2,571
14/1~3	6,332	5,570	3.6	1.05	115.5	108.2	99.2	100.6	99.3	2,460
4~6	6,347	5,579	3.6	1.09	113.6	108.1	102.5	103.3	101.9	2,613
季調済前期比										
13/10~12	0.5	0.3	-	-	4.5	-	-	0.4	0.2	-
14/1~3	▲ 0.2	▲ 0.2	-	-	4.1	-	-	▲ 0.1	▲ 0.3	-
4~6	0.2	0.2	-	-	▲ 1.6	-	-	2.7	2.6	-
月次										
14/5	6,359	5,581	3.5	1.09	114.5	108.0	102.5	103.4	102.0	834
6	6,359	5,595	3.7	1.10	110.7	108.2	102.6	103.4	102.0	897
7	-	-	-	-	-	-	-	-	102.0	882
前年同月比										
14/5	0.9	0.7	-	-	8.0	1.4	3.6	3.4	2.8	▲ 20.2
6	0.9	0.8	-	-	4.7	2.4	3.6	3.3	2.8	▲ 3.6
7	-	-	-	-	-	-	-	-	2.8	▲ 13.9
季調済前月比										
14/5	0.6	0.4	-	-	▲ 0.9	-	-	0.4	0.3	-
6	0.0	0.3	-	-	▲ 3.3	-	-	0.0	0.0	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	2010年=100		10億円			10億円					
年度											
09	87.7	90.7	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
13	90.3	107.0	70,857	84,613	▲ 13,756	13,207	7,140	7,238	7,956	38,407	37,537
前年度比											
09	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 17.1	▲ 25.2	—	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
10	14.8	11.7	14.9	16.0	—	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	—	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	—	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
13	0.6	2.3	10.8	17.4	—	15.9	16.8	13.2	16.7	10.0	17.7
四半期	*	*	*	*	*						
13/10～12	90.3	107.7	18,054	21,776	▲ 3,722	3,426	1,776	1,919	2,030	9,859	9,827
14/1～3	90.3	110.7	17,777	22,251	▲ 4,474	3,223	1,862	1,867	2,095	9,249	9,868
4～6	90.0	103.8	17,567	20,365	▲ 2,798	3,241	1,817	1,835	1,965	9,553	9,034
季調済前期比											
13/10～12	0.1	1.7	2.1	5.1	—	4.3	0.9	6.8	1.4	2.5	6.7
14/1～3	0.1	2.8	▲ 1.5	2.2	—	▲ 5.9	4.9	▲ 2.7	3.2	▲ 6.2	0.4
4～6	▲ 0.4	▲ 6.3	▲ 1.2	▲ 8.5	—	0.6	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 6.2	3.3	▲ 8.5
月次	*	*	*	*	*						
14/5	88.6	102.0	5,780	6,646	▲ 866	1,011	612	600	653	3,087	2,945
6	90.8	106.9	5,909	6,977	▲ 1,068	1,107	630	601	653	3,203	2,977
7	90.3	105.4	5,998	7,022	▲ 1,024	1,128	645	647	697	3,331	3,087
前年同月比											
14/5	▲ 3.4	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 3.5	—	▲ 2.8	▲ 0.4	13.4	5.8	▲ 3.4	▲ 1.2
6	▲ 1.7	7.2	▲ 1.9	8.4	—	▲ 2.2	6.9	6.5	6.9	▲ 3.8	7.8
7	0.8	▲ 0.4	3.9	2.3	—	2.1	6.2	10.2	0.9	3.4	▲ 1.2
季調済前月比											
14/5	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 1.4	—	—	—	—	—	—	—
6	2.4	4.8	2.2	5.0	—	—	—	—	—	—	—
7	▲ 0.5	▲ 1.4	1.5	0.6	—	—	—	—	—	—	—
資 料	財 務 省										

*は季節調整値。

	相手先別 (アジアの内数)						国際収支統計				
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		経常収支(年率)			金融 収支 (年率)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	10億円						10億円				
年度											
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,693	8,025	▲ 3,244	12,987	17,512
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	17,974	8,033	▲ 2,811	13,926	21,601
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,920	▲ 2,210	▲ 3,087	14,309	9,090
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,223	▲ 5,247	▲ 4,187	14,615	2,026
13	15,485	6,899	10,847	11,944	13,005	18,581	831	▲ 10,971	▲ 3,452	16,701	▲ 2,352
前年度比											
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	56.2	-	-	0.6	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	7.7	-	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.9	-	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 46.7	-	-	2.1	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 80.3	-	-	14.3	-
四半期											
13/10~12	3,882	1,811	2,740	3,030	3,505	4,941	* 3	* ▲ 11,219	* ▲ 4,012	* 16,536	* ▲ 11,213
14/1~3	3,787	1,822	2,604	3,235	3,092	4,808	▲ 5,512	▲ 15,630	▲ 3,930	16,049	▲ 5,314
4~6	3,819	1,679	2,687	2,874	3,241	4,447	2,563	▲ 8,728	▲ 3,075	16,222	1,417
季調済前期比											
13/10~12	0.9	6.8	1.7	5.0	6.7	7.4	▲ 99.9	-	-	2.9	-
14/1~3	▲ 2.4	0.6	▲ 5.0	6.7	▲ 11.8	▲ 2.7	-	-	-	▲ 2.9	-
4~6	0.9	▲ 7.8	3.2	▲ 11.1	4.8	▲ 7.5	-	-	-	1.1	-
月次											
14/5	1,235	557	856	953	1,050	1,421	* 4,615	* ▲ 6,654	* ▲ 2,554	* 16,312	* 10,867
6	1,266	557	902	946	1,096	1,468	1,507	▲ 9,552	▲ 3,367	15,342	12,995
7	1,347	606	930	1,032	1,133	1,454	-	-	-	-	-
前年同月比											
14/5	▲ 7.3	0.8	▲ 5.5	▲ 0.9	0.3	▲ 2.6	▲ 7.7	-	-	▲ 3.2	985.9
6	▲ 5.1	7.4	▲ 7.1	4.1	1.5	10.5	▲ 205.7	-	-	▲ 37.7	-
7	5.5	3.0	3.7	▲ 0.1	2.6	▲ 2.5	-	-	-	-	-
季調済前月比											
14/5	-	-	-	-	-	-	194.7	-	-	▲ 4.1	-
6	-	-	-	-	-	-	▲ 67.3	-	-	▲ 5.9	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

経済・産業指標

量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							都銀等		法人	地方公共 団体	個人	
億 円												
年度												
	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,178,599	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,392,721	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,244	8,024,948	11,058,388	14,522,714	3,941,602	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,087	8,224,657	11,293,627	14,671,654	3,986,396	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
	13	1,810,160	5,677,695	8,543,183	11,645,159	15,219,605	4,078,407	1,995,652	4,400,845	2,806,294	260,200	1,254,527
前年度比												
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.0	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.8	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
月次												
	13/11	1,897,244	5,664,832	8,552,043	11,657,274	15,247,146	4,071,709	1,986,327	4,309,047	2,743,838	250,198	1,236,580
	12	1,934,594	5,770,520	8,630,314	11,748,184	15,350,050	4,114,321	2,010,290	4,359,061	2,788,368	252,503	1,238,865
	14/1	2,004,141	5,790,177	8,661,649	11,781,285	15,393,185	4,129,887	2,019,440	4,337,577	2,766,873	254,346	1,237,985
	2	2,013,223	5,739,700	8,614,454	11,730,194	15,348,253	4,120,579	2,011,716	4,340,527	2,766,140	256,486	1,239,506
	3	2,085,929	5,800,049	8,638,618	11,744,067	15,389,599	4,137,270	2,015,057	4,400,845	2,806,294	260,200	1,254,527
	4	2,220,795	5,889,892	8,731,564	11,838,741	15,518,016	4,140,162	2,016,693	4,358,992	2,763,463	260,162	1,254,822
	5	2,243,719	5,870,517	8,718,620	11,825,742	15,517,475	4,124,484	2,005,298	4,363,155	2,756,134	269,763	1,255,738
	6	2,332,465	5,870,577	8,756,581	11,874,928	15,586,234	4,136,822	2,006,907	4,384,806	2,783,850	264,419	1,255,822
	7	2,431,068	5,859,957	8,759,184	11,893,342	15,623,635	4,146,705	2,009,712	-	-	-	-
前年同月比												
	13/11	52.5	5.8	4.4	3.5	4.4	2.4	1.8	3.1	2.6	5.4	3.2
	12	46.6	5.7	4.2	3.4	4.3	2.6	2.0	2.8	2.2	5.0	3.1
	14/1	51.9	5.9	4.3	3.5	4.2	2.5	1.8	2.8	2.3	4.9	3.1
	2	55.7	5.4	4.0	3.2	3.9	2.4	1.6	2.7	2.2	4.5	3.0
	3	54.8	5.0	3.6	2.9	3.6	2.3	1.3	2.5	1.9	4.4	3.2
	4	48.5	5.0	3.5	2.8	3.3	2.2	1.1	2.7	2.3	4.0	3.1
	5	45.6	4.8	3.3	2.7	3.0	2.4	1.3	2.7	2.2	5.5	2.9
	6	42.6	4.3	3.0	2.5	3.0	2.5	1.4	2.8	2.3	5.5	2.9
	7	42.7	4.0	3.0	2.4	3.1	2.3	1.0	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円	5年物国 債金利	10年物国 債金利	F _レ /円	F _レ /ユーロ	F _レ /ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
				金利先物 3ヵ月							
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円
年度											
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
月次											
13/1	0.300	0.083	0.294	0.230	0.152	0.763	90.92	1.330	1.597	940.25	11,138.66
2	0.300	0.087	0.270	0.215	0.123	0.681	92.36	1.335	1.547	975.66	11,559.36
3	0.300	0.078	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
4	0.300	0.072	0.230	0.225	0.250	0.611	97.83	1.303	1.531	1,165.13	13,860.86
5	0.300	0.073	0.230	0.240	0.369	0.865	100.63	1.298	1.530	1,135.78	13,774.54
6	0.300	0.074	0.230	0.265	0.309	0.845	98.83	1.320	1.549	1,133.84	13,677.32
7	0.300	0.073	0.230	0.255	0.292	0.797	97.85	1.309	1.518	1,131.70	13,668.32
8	0.300	0.073	0.230	0.255	0.267	0.735	98.06	1.331	1.551	1,106.05	13,388.86
9	0.300	0.072	0.230	0.235	0.243	0.685	97.89	1.336	1.589	1,194.10	14,455.80
10	0.300	0.070	0.221	0.220	0.199	0.603	98.34	1.365	1.610	1,194.26	14,327.94
11	0.300	0.073	0.221	0.195	0.185	0.611	102.24	1.349	1.610	1,258.66	15,661.87
12	0.300	0.074	0.221	0.215	0.238	0.736	105.37	1.371	1.638	1,302.29	16,291.31
14/1	0.300	0.073	0.220	0.200	0.198	0.627	102.49	1.362	1.647	1,220.64	14,914.53
2	0.300	0.077	0.212	0.190	0.182	0.594	101.66	1.367	1.656	1,211.66	14,841.07
3	0.300	0.072	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
4	0.300	0.065	0.212	0.200	0.196	0.623	102.51	1.381	1.675	1,162.44	14,304.11
5	0.300	0.068	0.210	0.200	0.179	0.589	101.64	1.374	1.684	1,201.41	14,632.38
6	0.300	0.067	0.210	0.185	0.163	0.564	101.39	1.360	1.691	1,262.56	15,162.10
7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1.353	1.707	1,289.42	15,620.77
資 料	日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省			日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

主要国実質GDP

*は季節調整値。

		米 国									欧 州				
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)	
10億 ^{ドル} (2005年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ			
暦年															
	07	14,873.8	10,041.6	1,948.4	654.8	35.6	2914.4	▲ 712.6	1646.4	2359.0	10,835.0	1,214.1	2,258.9	1,633.9	
	08	14,830.4	10,007.2	1,934.5	497.7	▲ 33.7	2994.8	▲ 557.8	1740.8	2298.6	10,876.0	1,204.8	2,283.3	1,632.6	
	09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	10,385.5	1,142.5	2,165.8	1,581.2	
	10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	10,594.5	1,161.5	2,252.7	1,608.5	
	11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	10,769.1	1,174.5	2,327.8	1,641.1	
	12	15,369.2	10,449.7	1,931.8	436.5	57.1	2954.0	▲ 452.5	1960.1	2412.6	10,727.7	1,177.7	2,343.9	1,641.3	
	13	15,710.3	10,699.7	1,990.6	488.4	63.6	2894.5	▲ 420.4	2019.8	2440.3	10,736.1	1,197.3	2,354.0	1,644.8	
前年比															
	07	1.8	2.2	5.9	▲18.8	-	1.6	-	9.3	2.5	3.2	3.4	3.3	2.3	
	08	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.4	▲ 0.8	1.1	▲ 0.1	
	09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲15.6	▲21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲13.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 3.1	
	10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.0	1.7	4.0	1.7	
	11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.6	1.1	3.3	2.0	
	12	2.3	1.8	7.2	13.5	-	▲ 1.4	-	3.3	2.3	▲ 0.4	0.3	0.7	0.0	
	13	2.2	2.4	3.0	11.9	-	▲ 2.0	-	3.0	1.1	0.1	1.7	0.4	0.2	
前年同期比											*				
	13/7~9	2.3	2.3	3.0	14.5	-	▲ 2.4	-	3.0	1.2	0.2	2.3	0.8	0.6	
	10~12	3.1	2.8	4.7	6.9	-	▲ 1.9	-	5.1	2.5	1.1	1.3	1.0	0.6	
	14/1~3	1.9	2.2	4.7	3.5	-	▲ 1.1	-	2.8	3.1	1.4	3.6	2.5	0.7	
	4~6	2.4	2.3	5.7	0.9	-	▲ 0.7	-	3.5	3.9	1.2	5.5	0.8	0.1	
季調済前期比															
	13/7~9	1.1	0.5	1.3	2.7	-	0.0	-	1.2	0.1	0.3	0.8	0.3	▲ 0.1	
	10~12	0.9	0.9	2.5	▲ 2.2	-	▲ 1.0	-	2.4	0.3	0.4	0.7	0.4	0.2	
	14/1~3	▲ 0.5	0.3	0.4	▲ 1.3	-	▲ 0.2	-	▲ 2.4	0.6	0.3	0.8	0.7	0.0	
	4~6	1.0	0.6	1.3	1.8	-	0.4	-	2.3	2.8	0.0	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	
季調済年率															
	13/7~9	4.5	2.0	5.5	11.2	-	0.2	-	5.1	0.6	1.1	3.4	1.3	▲ 0.3	
	10~12	3.5	3.7	10.4	▲ 8.5	-	▲ 3.8	-	10.0	1.3	1.7	2.6	1.5	0.7	
	14/1~3	▲ 2.1	1.2	1.6	▲ 5.3	-	▲ 0.8	-	▲ 9.2	2.2	1.3	3.3	3.3	0.1	
	4~6	4.0	2.5	5.5	7.5	-	1.6	-	9.5	11.7	0.7	3.2	-	▲ 0.1	
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所	

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年価格)	韓 国 (2005年価格)	台 湾 (2006年価格)	シンガポール (2005年価格)	中 国	ブラジル (2000年価格)	ロシア (2000年価格)	インド (2005年度価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億シンガポールドル		10億レアル	10億ルーブル	10億ルピー
暦年									
	07	523.7	1147.3	13.0	247.8	-	2,661	33,248	38,134
	08	518.2	1179.8	13.1	252.5	-	3,032	41,277	41,222
	09	489.6	1188.1	12.8	251.0	-	3,239	38,807	43,920
	10	512.4	1265.3	14.2	288.7	-	3,770	46,309	48,024
	11	510.0	1311.9	14.8	306.1	-	4,143	55,967	51,707
	12	517.5	1342.0	15.0	350.4	-	4,392	62,218	54,196
	13	525.4	1381.8	15.3	363.9	-	4,845	66,755	56,741
前年比									
	07	2.2	5.5	6.0	9.0	14.2	6.1	8.5	9.7
	08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.9	9.6	5.2	5.3	8.1
	09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.8	▲ 0.6	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.5
	10	4.7	6.5	10.8	15.1	10.4	7.5	4.5	9.3
	11	▲ 0.5	3.7	4.2	6.0	9.3	2.7	4.3	7.7
	12	1.5	2.3	1.5	14.5	7.7	1.0	3.4	4.8
	13	1.5	3.0	2.1	3.9	7.7	2.5	1.3	4.6
前年同期比									
	13/7~9	2.3	3.4	1.3	5.0	7.8	2.4	1.3	5.2
	10~12	2.5	3.7	2.9	4.9	7.7	2.2	2.0	4.6
	14/1~3	3.0	3.9	3.2	4.8	7.4	1.9	0.9	4.6
	4~6	▲ 0.1	3.6	3.7	2.4	7.5	-	0.8	-
季調済前期比									
	13/7~9	0.4	1.1	0.0	-	-	▲ 0.3	-	-
	10~12	▲ 0.0	0.9	1.9	-	-	0.4	-	-
	14/1~3	1.5	0.9	0.6	-	-	0.2	-	-
	4~6	▲ 1.7	0.6	1.0	-	-	-	-	-
季調済年率									
	13/7~9	1.4	-	0.1	0.7	-	-	-	-
	10~12	▲ 0.2	-	7.6	6.9	-	-	-	-
	14/1~3	6.1	-	2.5	1.8	-	-	-	-
	4~6	▲ 6.8	-	3.9	0.1	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国統計局	台湾統計局	シンガポール統計局	中国統計局	ブラジル地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	09	80.8	45.2	85.7	65.4	-	-	554	-	10,402	▲593.7	9.3
	10	87.1	54.5	90.6	71.3	-	-	587	-	11,555	▲ 95.8	9.6
	11	91.6	58.1	93.6	74.3	-	-	609	-	12,735	156.7	8.9
	12	93.6	67.1	97.1	76.0	-	-	781	-	14,443	226.2	8.1
	13	96.9	73.2	99.9	76.7	-	-	925	-	15,532	226.4	7.4
前年比	09	-	-	▲11.3	▲12.1	▲29.4	▲22.8	▲38.8	▲ 5.7	▲21.2	▲ 4.3	-
	10	-	-	5.7	9.0	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲ 0.7	-
	11	-	-	3.3	4.2	10.9	11.6	3.7	6.9	10.2	1.2	-
	12	-	-	3.8	2.3	4.4	2.5	28.2	4.3	13.4	1.7	-
	13	-	-	2.9	0.9	4.9	4.6	18.5	2.9	7.5	1.7	-
四半期	13/10~12	99.1	74.0	101.3	77.0	2.7	1.3	1,025	-	15,636	62.4	7.0
	14/1~3	100.0	80.5	102.2	76.9	▲ 1.4	1.0	925	-	15,652	50.7	6.7
	4~6	101.8	83.4	103.6	77.8	4.2	2.1	997	-	16,495	76.5	6.2
	季調済前期比	-	-	1.2	0.6	2.7	1.3	16.2	0.7	0.0	0.5	-
月次	13/10~12	-	-	1.0	▲ 0.2	▲ 1.4	1.0	▲ 9.8	0.3	0.1	0.4	-
	14/1~3	-	-	1.3	1.1	4.2	2.1	7.8	1.8	5.4	0.6	-
	4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	季調済前月比	-	-	0.9	1.2	2.6	0.1	3.5	0.4	0.9	0.2	-
月次	14/2	99.9	78.3	102.3	77.0	-	-	928	-	15,334	22.2	6.7
	3	100.9	83.9	103.1	77.6	-	-	950	-	16,426	20.3	6.7
	4	101.2	81.7	103.2	77.7	-	-	1,063	-	15,970	30.4	6.3
	5	101.9	82.2	103.5	77.8	-	-	984	-	16,668	22.9	6.3
	6	102.2	86.4	103.9	77.9	-	-	945	-	16,847	29.8	6.1
	7	-	90.9	104.4	78.5	-	-	1,093	-	16,400	20.9	6.2
	14/2	-	-	0.9	1.2	2.6	0.1	3.5	0.4	0.9	0.2	-
	3	-	-	0.9	0.7	3.7	4.7	2.4	0.9	7.1	0.1	-
季調済前月比	4	-	-	0.1	0.1	0.9	▲ 1.1	11.9	0.6	▲ 2.8	0.2	-
	5	-	-	0.3	0.2	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 7.4	0.4	4.4	0.2	-
	6	-	-	0.4	0.1	1.7	3.3	▲ 4.0	0.4	1.1	0.2	-
	7	-	-	0.4	0.9	-	-	15.7	0.1	▲ 2.6	0.2	-
	4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	季調済前月比	-	-	0.4	0.9	-	-	-	-	-	-	-
	4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,516.5	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,827.3	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
	11	-	-	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,695.5	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
	12	-	-	1,545.7	2,276.3	▲ 730.6	10,494.0	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
	13	-	-	1,579.6	2,268.3	▲ 688.7	11,061.4	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
前年比	09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.8	-	-	-	-	-
	10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.6	-	-	-	-	-
	11	2.4	1.6	16.0	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
	12	2.6	2.1	4.3	3.1	-	8.2	-	-	-	-	-
	13	1.5	1.7	2.2	▲ 0.4	-	5.4	-	-	-	-	-
四半期	13/10~12	-	-	404.2	569.3	▲165.6	10,928.1	0.09	2.75	15,751.96	4,176.59	1.362
	14/1~3	-	-	397.0	574.7	▲178.2	11,109.4	0.07	2.76	16,170.26	4,198.99	1.370
	4~6	-	-	405.5	591.5	▲186.4	11,293.9	0.09	2.62	16,603.50	4,408.18	1.371
	季調済前期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次	13/10~12	0.3	0.4	2.4	▲ 0.0	-	1.6	-	-	-	-	-
	14/1~3	1.0	0.4	▲ 1.8	0.9	-	1.7	-	-	-	-	-
	4~6	0.3	0.6	2.1	2.9	-	1.7	-	-	-	-	-
	季調済前月比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次	14/2	-	-	130.2	188.3	▲58.1	11,133.5	0.07	2.71	15,958.44	4,308.12	1.367
	3	-	-	134.4	195.7	▲61.3	11,169.0	0.08	2.72	16,308.63	4,198.99	1.383
	4	-	-	133.9	198.6	▲64.7	11,227.5	0.09	2.71	16,399.50	4,114.56	1.381
	5	-	-	135.7	197.9	▲62.2	11,302.8	0.09	2.56	16,567.25	4,242.62	1.374
	6	-	-	135.5	195.0	▲59.5	11,351.3	0.10	2.60	16,843.75	4,408.18	1.360
	7	-	-	-	-	-	11,423.1	0.09	2.54	16,988.26	4,369.77	1.354
	14/2	0.1	0.1	▲ 1.4	▲ 1.3	-	1.0	-	-	-	-	-
	3	▲ 0.1	0.2	3.3	3.9	-	0.3	-	-	-	-	-
季調済前月比	4	0.2	0.3	▲ 0.4	1.5	-	0.5	-	-	-	-	-
	5	0.1	0.3	1.3	▲ 0.3	-	0.7	-	-	-	-	-
	6	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 1.5	-	0.4	-	-	-	-	-
	7	0.1	0.1	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-
	4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	季調済前月比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
09	79.6	▲ 23.1	▲ 28.6	93.6	71.5	99.7	9.0	▲ 104.8	▲ 82.9
10	101.9	▲ 13.2	▲ 4.4	100.0	76.2	100.0	9.6	▲ 137.9	▲ 98.6
11	101.3	▲ 15.5	▲ 0.2	103.1	80.5	99.3	9.6	▲ 143.5	▲ 100.1
12	91.0	▲ 21.3	▲ 10.9	100.9	79.1	98.2	10.5	▲ 38.9	▲ 108.7
13	95.9	▲ 16.4	▲ 8.4	100.4	78.0	98.1	10.8	168.8	▲ 107.9
前年比									
09	-	-	-	▲ 13.9	▲ 13.7	▲ 2.3	26.7	-	-
10	-	-	-	6.8	6.5	0.3	7.5	-	-
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.2	-	-
12	-	-	-	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.1	8.4	-	-
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.2	3.6	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/10~12	102.7	▲ 11.6	▲ 2.8	101.3	78.3	98.4	10.7	42.0	▲ 26.8
14/1~3	105.0	▲ 8.2	▲ 2.5	101.6	80.1	99.1	10.5	36.9	▲ 26.5
4~6	106.4	▲ 4.7	▲ 2.0	101.7	79.4	99.7	10.3	-	▲ 27.4
前期比									
13/10~12	-	-	-	0.6	0.3	▲ 0.1	▲ 1.5	-	-
14/1~3	-	-	-	0.3	2.3	0.7	▲ 1.6	-	-
4~6	-	-	-	0.1	▲ 0.9	0.6	▲ 2.2	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/1	104.7	▲ 8.8	▲ 2.5	101.6	-	98.9	10.6	10.6	▲ 9.5
2	105.0	▲ 9.3	▲ 2.4	101.8	-	99.2	10.5	14.1	▲ 8.7
3	105.3	▲ 6.6	▲ 2.8	101.5	-	99.2	10.4	12.3	▲ 8.3
4	106.3	▲ 5.7	▲ 1.8	102.4	-	99.6	10.3	13.6	▲ 8.8
5	106.5	▲ 4.1	▲ 1.9	101.3	-	99.6	10.3	14.6	▲ 9.2
6	106.4	▲ 4.3	▲ 2.4	101.2	-	99.9	10.2	-	▲ 9.4
7	105.8	▲ 5.5	▲ 2.5	-	-	-	-	-	-
前月比									
14/1	-	-	-	0.2	-	0.5	0.0	-	-
2	-	-	-	0.2	-	0.4	▲ 0.9	-	-
3	-	-	-	▲ 0.3	-	0.0	▲ 1.0	-	-
4	-	-	-	1.0	-	0.4	▲ 1.0	-	-
5	-	-	-	▲ 1.1	-	0.0	0.0	-	-
6	-	-	-	▲ 0.1	-	0.3	▲ 1.0	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9354.1	1.2	3.2
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9292.7	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9499.2	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9779.3	0.6	1.5
13	117.3	126.1	0.25	0.50	9828.1	0.2	1.6
前年比							
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.5	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
四半期					*		
13/10~12	117.7	127.1	0.25	0.50	9828.1	0.2	1.8
14/1~3	117.3	127.2	0.25	0.50	9882.1	0.3	1.7
4~6	118.3	128.1	0.15	0.50	9954.8	0.3	1.4
前期比							
13/10~12	0.3	0.6	-	-	▲ 0.3	-	-
14/1~3	▲ 0.4	0.1	-	-	0.6	-	-
4~6	0.8	0.7	-	-	0.7	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
13/8	1.3	2.7	0.50	0.50	2.3	0.2	1.8
9	1.1	2.7	0.50	0.50	2.0	0.2	1.9
10	0.7	2.2	0.50	0.50	1.4	0.2	1.8
11	0.9	2.1	0.25	0.50	1.5	0.2	1.7
12	0.9	2.0	0.25	0.50	1.0	0.3	1.9
14/1	0.8	1.9	0.25	0.50	1.1	0.3	1.8
2	0.7	1.7	0.25	0.50	1.3	0.3	1.6
3	0.5	1.6	0.25	0.50	1.0	0.3	1.6
4	0.7	1.8	0.25	0.50	0.7	0.3	1.5
5	0.5	1.5	0.25	0.50	1.0	0.3	1.4
6	0.5	1.9	0.15	0.50	1.5	0.2	1.4
7	0.4	1.6	0.15	0.50	-	0.2	1.2
8	-	-	0.15	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
	10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,490	18,181	2,308	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,096	19,504	2,592	1,176	6.00	110.7	2,116
前年比	09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.9	7.3	-	5.3	-	13.6	-
四半期	13/10~12	-	-	-	-	-	5,950	5,049	901	290	-	110.7	2,159
	14/1~3	-	-	-	-	-	4,913	4,746	167	315	-	116.1	2,041
	4~6	-	-	-	-	-	5,708	4,849	859	317	-	121.0	2,038
	13/10~12	-	18.0	13.5	2.9	▲ 1.4	7.4	7.2	-	2.4	-	13.6	-
	14/1~3	-	17.6	12.0	2.3	▲ 2.0	▲ 3.4	1.7	-	5.5	-	12.1	-
前年同期比	4~6	-	17.2	12.3	2.2	▲ 1.5	5.0	1.5	-	▲ 1.1	-	14.7	-
月次	14/2	-	-	-	-	-	1,141	1,370	▲ 229	85	6.00	113.2	2,056
	3	-	-	-	-	-	1,701	1,623	77	122	6.00	116.1	2,033
	4	-	-	-	-	-	1,885	1,701	185	87	6.00	116.9	2,026
	5	-	-	-	-	-	1,955	1,596	359	86	6.00	118.2	2,039
	6	-	-	-	-	-	1,868	1,552	316	144	6.00	121.0	2,048
前年同月比	7	-	-	-	-	-	2,129	1,656	473	78	6.00	119.4	2,202
	14/2	8.6	17.9	11.8	2.0	▲ 2.0	▲ 18.1	10.1	-	4.1	-	13.3	-
	3	8.8	17.4	12.2	2.4	▲ 2.3	▲ 6.6	▲ 11.3	-	▲ 1.5	-	12.1	-
	4	8.7	16.8	11.9	1.8	▲ 2.0	0.9	0.9	-	3.4	-	13.2	-
	5	8.8	17.0	12.5	2.5	▲ 1.4	7.0	▲ 1.5	-	▲ 6.7	-	13.4	-
	6	9.2	17.5	12.4	2.3	▲ 1.1	7.2	5.6	-	0.2	-	14.7	-
	7	9.0	15.6	12.2	2.3	▲ 0.9	14.5	▲ 1.6	-	▲ 17.0	-	13.5	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上 海 証 券 取 引 所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2009年=100	百万USドル			韓国3ヵ月	台湾CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年	09	86.0	77.1	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	3.44
	10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	2.38
	11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	1.00
	12	107.4	99.8	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.69
	13	107.8	100.4	102.0	107.7	102.7	115.8	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.44
前年比	09	▲ 0.1	▲ 7.9	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	-	-	-	-	-	-
	10	16.3	24.2	29.7	2.9	1.0	2.8	-	-	-	-	-	-
	11	6.0	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
	12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.3	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
四半期	13/10~12	*	*	*	107.8	103.3	116.9	13,305	10,690	10,536	2.65	0.78	0.50
	14/1~3	109.2	102.7	106.3	108.8	103.1	117.1	5,228	6,461	8,235	2.65	0.77	0.44
	4~6	108.2	105.3	104.7	109.1	104.0	117.3	14,983	9,713	10,473	2.65	0.79	0.44
	13/10~12	1.8	2.0	7.1	1.1	0.6	2.0	-	-	-	-	-	-
	14/1~3	0.7	2.4	9.9	1.1	0.8	1.0	-	-	-	-	-	-
前年同期比	4~6	0.3	6.4	1.5	1.6	1.6	2.4	-	-	-	-	-	-
月次	14/2	108.0	103.8	106.5	108.8	102.9	117.0	856	1,565	40,237	2.65	0.77	0.44
	3	109.2	101.8	112.9	109.0	103.1	117.3	3,537	1,946	21,428	2.65	0.78	0.44
	4	109.4	104.0	108.8	109.1	103.7	117.1	4,423	2,537	40,331	2.65	0.79	0.44
	5	106.0	105.0	102.7	109.2	103.9	117.7	5,070	5,283	28,889	2.65	0.78	0.44
	6	109.2	106.9	102.6	109.1	104.4	116.9	5,454	1,893	56,479	2.65	0.80	0.44
前年同月比	7	-	-	-	109.3	104.4	-	2,520	2,609	39,465	2.65	-	0.44
	14/2	3.9	6.8	13.3	1.0	▲ 0.0	0.4	-	-	-	-	-	-
	3	2.8	3.2	12.3	1.3	1.6	1.2	-	-	-	-	-	-
	4	2.7	5.3	5.9	1.5	1.7	2.5	-	-	-	-	-	-
	5	▲ 2.3	5.4	▲ 1.9	1.7	1.6	2.7	-	-	-	-	-	-
	6	0.4	8.6	0.4	1.7	1.6	1.8	-	-	-	-	-	-
	7	-	-	-	1.6	1.8	-	-	-	-	-	-	-
資 料		統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左
暦年												
09	92.3	93.2	152.9	84.6	14,599.4	1,951.3	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,132	▲109,622
10	102.0	100.0	165.5	100.4	16,512.2	2,501.9	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲118,633
11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104.3	2,629.4	3,321.2	352.6	156.1	29,793	1,969	▲183,625
12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,394.6	2,665.0	3,500.7	370.4	167.6	19,395	1,917	▲189,557
13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,686.1	2,503.3	3,717.8	395.5	177.6	2,553	1,819	▲136,963
前年比												
09	▲ 7.0	▲10.7	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	-	-	-
10	10.4	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6	-	-	-
11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9	-	-	-
12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4	-	-	-
13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 6.1	6.2	6.8	6.0	-	-	-
四半期												
13/10~12	100.9	118.6	170.9	127.9	6699.8	626.8	3,785.4	403.8	180.6	4,164	468	▲ 29,916
14/1~3	100.6	103.8	183.3	110.1	5738.7	675.8	3,865.9	411.6	179.6	▲ 6,072	507	▲ 28,551
4~6	98.6	107.6	-	-	6194.2	615.3	3,941.8	422.5	181.7	3,582	521	▲ 33,084
前年同期比												
13/10~12	▲ 0.2	1.4	▲ 0.8	5.3	-	▲ 6.9	5.8	6.4	7.1	-	-	-
14/1~3	▲ 0.5	1.1	▲ 0.5	4.5	-	▲ 6.9	5.8	6.4	5.4	-	-	-
4~6	▲ 4.3	1.8	-	-	-	1.3	6.4	7.6	5.7	-	-	-
月次												
14/2	100.8	101.1	172.7	105.1	1,853.2	217.7	3,862.8	411.2	179.5	▲ 2,125	124.2	▲ 8,130
3	100.1	110.9	193.3	110.5	2,033.7	238.2	3,898.4	415.3	180.3	112	196.3	▲ 10,507
4	99.6	107.9	172.2	110.1	2,024.7	188.5	3,924.5	419.1	180.8	506	198.4	▲ 10,086
5	98.8	107.5	174.3	115.8	2,075.0	208.0	3,942.6	422.8	182.0	712	182.8	▲ 11,235
6	97.4	107.4	170.5	106.8	2,094.5	218.8	3,958.3	425.5	182.6	2,364	139.6	▲ 11,763
7	-	-	-	-	2,163.6	199.4	3,958.7	427.5	184.6	1,575	-	▲ 12,229
前年同月比												
14/2	1.1	2.0	▲ 2.0	8.7	9.6	▲ 3.9	5.7	6.2	5.0	-	-	-
3	▲ 1.2	1.4	▲ 0.5	▲ 1.1	10.5	▲ 7.3	6.2	6.9	6.0	-	-	-
4	▲ 2.4	2.4	3.4	6.7	9.4	▲ 9.5	6.3	7.4	5.5	-	-	-
5	▲ 2.9	2.8	5.0	4.6	9.1	2.8	6.4	7.6	6.2	-	-	-
6	▲ 7.5	0.4	3.4	0.8	8.0	11.2	6.5	7.8	5.4	-	-	-
7	-	-	-	-	8.7	6.5	6.5	7.4	5.2	-	-	-
資 料	地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ボヘスバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
13	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
前年比					
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-
四半期					
13/10~12	4.7	5.5	51,507	1,443	21,171
14/1~3	5.0	5.5	50,415	1,226	22,386
4~6	-	5.0	53,168	1,366	25,414
前年同期比					
13/10~12	-	-	-	-	-
14/1~3	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-
月次					
14/2	5.1	5.6	47,094	1,267	21,120
3	5.0	5.4	50,415	1,226	22,386
4	4.9	5.3	51,627	1,156	22,418
5	-	4.9	51,239	1,296	24,217
6	-	4.9	53,168	1,366	25,414
7	-	-	55,829	1,219	25,895
前年同月比					
14/2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2011年度	6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,609	▲ 2.8		
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3		
2013年度	6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6		
2013.	5	554	12.6	9,625	4.3	2,171	▲ 0.8	
	6	522	13.3	9,280	0.9	2,172	2.8	
	7	542	3.6	9,291	0.4	2,180	3.3	
	8	558	▲ 0.7	9,144	▲ 0.7	2,165	2.8	
	9	515	4.4	9,289	5.5	2,213	2.9	
	10	579	15.9	9,527	7.8	2,339	4.3	
	11	599	10.8	9,273	9.0	2,236	4.1	
	12	622	9.7	9,339	9.0	2,209	4.7	
2014.	1	644	11.5	9,397	6.0	2,209	7.3	
	2	573	9.0	8,449	1.5	2,124	4.7	
	3	511	▲ 8.1	9,720	2.8	2,419	8.1	
	4	503	▲ 7.9	8,946	▲ 2.4	2,229	▲ 0.0	
	5	530	▲ 4.3	9,590	▲ 0.4	2,237	3.0	
	6	483	▲ 7.5	9,136	▲ 1.6	2,140	▲ 1.5	
資 料			経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

自 動 車							
国内生産(千台)			国内販売(千台)			輸出(千台)	
2011年度	9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8	
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8	
2013年度	9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6	
2013.	5	733	▲ 6.2	368	▲ 6.9	360	▲ 7.2
	6	809	▲ 9.5	451	▲ 10.8	412	▲ 4.5
	7	910	▲ 1.5	472	▲ 8.0	414	▲ 1.0
	8	680	▲ 7.6	367	▲ 1.1	351	2.1
	9	874	13.0	523	17.0	424	10.2
	10	871	10.1	422	17.3	408	6.5
	11	846	10.2	457	16.1	416	8.5
	12	787	12.2	423	25.0	379	▲ 5.1
2014.	1	861	14.5	496	29.4	327	▲ 4.9
	2	863	7.1	565	18.4	367	▲ 6.0
	3	940	14.0	783	17.4	386	▲ 0.6
	4	770	3.4	345	▲ 5.5	376	▲ 5.4
	5	774	6.1	363	▲ 1.2	322	▲ 9.6
	6	857	6.6	453	0.4	391	▲ 4.0
	7	-	-	460	▲ 2.5	-	-
資 料			日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会				

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械				
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
2011年度		13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9	
2012年度		11,398	▲13.1	3,629	▲13.4	45,932	▲22.5	27,736	▲13.5	
2013年度		12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4	
2013.	5	971	▲ 7.4	292	▲10.5	2,700	14.1	1,717	8.0	
	6	952	▲12.4	320	▲ 7.9	3,988	▲11.2	2,502	▲ 4.0	
	7	928	▲12.2	328	1.0	3,081	9.0	2,202	10.0	
	8	946	▲ 1.7	354	20.2	3,921	46.0	2,081	15.3	
	9	1,007	▲ 6.3	423	36.3	5,849	35.9	3,474	12.1	
	10	1,022	8.4	387	40.6	3,027	▲ 7.6	2,255	19.5	
	11	1,018	15.4	416	39.3	3,116	▲13.5	1,939	▲ 5.7	
	12	1,077	28.1	367	41.8	3,964	▲ 5.7	2,491	▲ 5.6	
	2014.	1	1,005	40.3	343	42.8	3,450	▲ 1.3	2,485	82.9
		2	1,020	26.1	340	24.4	4,264	21.1	1,895	▲10.2
		3	1,283	41.8	379	12.7	8,105	▲ 7.8	5,185	7.2
		4	1,219	48.7	349	27.9	2,919	27.7	2,082	33.6
5		1,205	24.1	367	25.9	4,464	65.3	2,463	43.5	
6		1,276	34.1	427	33.1	5,133	28.7	2,412	▲ 3.6	
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2011年度		7,771	▲14.9	4,098	▲0.4	5,327	3.8	6,026	▲10.6
2012年度		7,711	▲0.8	3,781	▲7.7	4,068	▲23.6	5,547	▲8.0
2013年度		8,905	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲4.0	6,649	19.9
2013.	5	818	0.9	189	▲40.6	303	▲24.9	387	▲5.7
	6	927	1.3	218	▲51.3	319	▲20.9	490	▲4.6
	7	986	15.9	221	▲44.2	356	▲8.9	515	20.6
	8	607	14.4	294	▲18.6	260	▲18.9	512	26.0
	9	511	8.0	326	▲12.8	358	10.3	598	22.1
	10	676	17.1	337	▲8.0	379	11.2	542	26.1
	11	671	18.7	276	▲17.5	350	12.7	520	14.5
	12	709	29.1	260	▲20.2	323	25.8	614	29.6
2014.	1	715	35.1	160	3.1	338	22.6	569	41.0
	2	746	30.7	166	2.6	324	12.5	677	30.2
	3	796	31.2	195	▲6.2	318	7.1	841	33.3
	4	914	23.0	192	▲20.0	287	4.4	525	36.8
	5	939	14.8	171	▲9.5	267	▲12.0	424	9.6
	6	1,038	12.0	185	▲15.2	282	▲11.6	472	▲3.7
資料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2011年度		23,901	▲9.4	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4	11,477	▲16.1
2012年度		23,570	▲1.4	18,395	▲14.9	12,773	▲4.7	9,587	▲16.5
2013年度		23,449	▲0.5	21,580	17.3	15,971	25.0	12,553	30.9
2013.	6	1,901	▲10.3	1,798	5.4	1,124	3.6	949	3.4
	7	2,135	1.1	2,003	32.6	1,279	26.4	928	9.4
	8	1,956	▲2.0	1,775	25.9	1,448	46.8	943	37.9
	9	2,132	3.7	1,949	27.7	1,789	56.8	1,059	69.2
	10	2,068	▲3.0	1,860	8.9	1,528	18.6	1,213	102.0
	11	1,920	▲6.2	1,816	13.0	1,416	5.7	1,129	77.4
	12	1,904	1.1	1,731	27.7	1,488	21.8	1,078	49.1
2014.	1	1,804	5.6	1,655	2.2	1,210	18.8	998	34.3
	2	1,793	6.4	1,595	8.1	1,187	32.6	1,082	36.1
	3	1,991	6.7	1,858	8.3	1,498	34.2	1,184	34.0
	4	2,012	6.2	1,658	▲2.5	1,185	28.4	1,159	19.3
	5	1,922	▲1.5	1,646	▲10.4	1,353	25.0	1,160	13.9
	6	2,023	6.5	1,729	▲3.8	1,390	23.7	1,064	12.1
	7	-	-	-	-	-	-	984	6.0
資料		電子情報技術産業協会 経 済 産 業 省						日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2011年度		136,709	0.8	▲1.2		60,358	▲0.7	-	-
2012年度		137,184	0.3	1.6		62,569	3.7	-	-
2013年度		141,136	2.9	0.7		64,855	3.7	-	-
2013.	5	11,479	0.8	3.3		5,078	1.7	75.7	3.6
	6	11,423	1.6	3.6		5,040	1.3	74.7	3.4
	7	11,749	▲0.3	0.1		5,667	2.4	78.7	5.0
	8	11,313	1.1	2.0		7,277	2.8	85.1	3.8
	9	10,992	3.0	▲0.0		5,670	5.0	80.2	4.1
	10	11,215	2.4	▲1.6		5,949	5.3	83.3	3.7
	11	11,588	4.1	1.6		5,650	4.6	85.3	4.7
	12	13,492	2.5	1.6		5,270	7.7	78.7	6.3
2014.	1	11,721	4.4	3.4		4,202	5.0	70.1	4.2
	2	10,916	3.6	▲2.8		4,552	1.1	79.9	4.5
	3	13,733	11.0	1.7		5,856	7.8	84.2	6.2
	4	11,016	▲4.3	2.3		4,329	▲1.2	80.7	2.4
	5	11,430	▲0.4	2.8		5,250	3.4	79.0	3.3
	6	11,357	▲0.6	▲1.8		-	-	76.5	1.8
資料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8	13,172	6.1
2013年度	▲ 0.6	3.2	3.4	2.1	2.7	7.5	13,955	5.9
2013.	5	4.3	3.4	0.9	1.8	7.7	13,282	5.9
	6	0.8	1.6	1.0	1.6	9.4	13,329	6.0
	7	7.4	5.1	1.0	1.8	6.8	13,394	6.1
	8	1.3	▲ 2.2	1.6	2.3	10.1	13,445	6.2
	9	6.0	1.1	1.2	1.9	9.1	13,488	5.9
	10	5.1	2.5	▲ 0.6	0.7	4.5	13,531	5.8
	11	3.3	5.4	1.2	1.9	6.6	13,583	5.8
	12	0.8	▲ 0.3	1.2	2.0	9.5	13,656	5.8
2014.	1	9.7	4.8	0.9	1.9	11.2	13,714	5.9
	2	8.3	2.9	0.5	1.7	3.3	13,789	6.0
	3	10.1	13.4	15.8	13.5	8.5	13,955	5.9
	4	▲ 3.7	0.5	▲ 0.9	▲ 0.2	4.0	-	-
	5	▲ 4.5	2.8	-	-	4.5	-	-
	6	-	▲ 3.6	-	-	3.5	14,106	6.7
資 料	国土交通省 及び 会社資料						電気通信事業者協会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2011年度	10,270	5.5	100,500	0.0	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2012年度	10,608	3.3	101,683	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2013年度	10,985	3.6	104,528	2.8	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5
2013.	5	10,660	6,512	▲ 0.8	65,085	▲ 0.6	21,715	▲ 1.8
	6	10,677	9,115	1.2	63,866	▲ 0.3	22,725	▲ 1.2
	7	10,700	6,818	▲ 1.4	70,205	2.5	23,942	0.8
	8	10,722	7,109	0.6	78,533	1.2	22,871	▲ 0.3
	9	10,748	12,407	3.8	74,334	▲ 2.7	22,749	▲ 1.1
	10	10,767	6,814	3.3	66,360	0.6	23,030	2.4
	11	10,789	7,282	3.1	65,372	1.6	21,738	1.3
	12	10,822	10,378	5.5	68,768	▲ 3.9	21,695	1.9
2014.	1	10,845	7,308	3.6	80,417	0.8	21,492	3.4
	2	10,881	7,934	5.3	76,451	0.4	20,940	2.5
	3	10,985	16,469	2.2	73,018	2.2	22,319	2.8
	4	-	6,279	2.4	66,467	0.5	21,427	0.8
	5	-	6,752	3.7	63,280	▲ 2.8	21,711	▲ 0.0
	6	-	9,490	4.1	62,805	▲ 1.7	22,708	▲ 0.1
資 料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2012年度	197,558	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,670	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0
2013.	5	14,321	2,857,950	3.7	8.33	▲ 1.07	16,467	▲ 1.6
	6	13,756	2,565,810	▲ 0.3	8.46	▲ 0.97	16,377	▲ 2.3
	7	15,877	2,821,695	1.6	8.29	▲ 1.01	16,310	▲ 2.6
	8	15,964	2,717,527	0.0	8.16	▲ 1.01	16,268	▲ 2.8
	9	14,819	2,670,111	2.2	7.90	▲ 1.00	16,230	▲ 2.7
	10	15,408	2,597,819	1.0	7.56	▲ 1.18	16,237	▲ 2.4
	11	16,862	2,743,056	▲ 1.2	7.52	▲ 2.57	16,219	▲ 2.2
	12	19,106	3,212,209	▲ 4.2	7.34	▲ 1.33	16,207	▲ 2.2
2014.	1	18,164	4,003,684	0.7	7.18	▲ 1.38	16,242	▲ 1.9
	2	17,207	3,733,658	4.5	7.01	▲ 1.56	16,250	▲ 1.8
	3	17,859	3,694,470	7.0	6.70	▲ 1.86	16,325	▲ 1.1
	4	14,128	3,188,709	3.7	6.64	▲ 1.90	16,455	▲ 0.2
	5	13,641	2,816,502	▲ 1.5	6.52	▲ 1.81	16,501	0.2
	6	13,117	2,722,506	6.1	6.45	▲ 2.01	16,607	1.4
資 料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還－発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以前は日銀、以降は証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表 14. 期中平均残高。

図表 15. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表 16. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。

図表 17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

- 1.（資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

- 1.（資料）内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成26年1月24日閣議決定）
内閣府「平成26年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成26年7月22日）

日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第161回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[79] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[80] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[81] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[82] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[83] 主要国実質GDP

1. 米国は、2014年4～6月期1次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[84] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[85] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[86] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

NIEs 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[87] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[90] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、イー・アクセスの契約数は除く。
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のピックアップ」 バックナンバー(2014年1月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|----------|---|
| 2014.7・8 | 中国のシャドーバンキング ～銀行とのつながりや理財商品を中心に～ |
| 2014.7・8 | 造船(コンテナ編)
超大型船の竣工が及ぼす船舶需要回復時期への影響について |
| 2014.6 | 市場縮小への対抗策としての企業統合 ～百貨店業界～ |
| 2014.5 | 伸び悩むアジア向け輸出 ～主要品目にみるケース・スタディ～ |
| 2014.5 | 製油所とエチレンプラントの連携強化 |
| 2014.5 | 造船(バルカー編)
13年度大量発注が与える船舶需要回復時期と日本の製造業に与える影響 |
| 2014.4 | 1年が経過した異次元緩和の点検と今後の論点 |
| 2014.4 | 情報化する自動車と車載ネットワークの動向
～安全と利便性の追求に伴う高速通信への対応～ |
| 2014.4 | わが国介護ロボット産業の発展に向けた課題と展望
～北欧にみるユーザー・ドリブン・イノベーションの重要性～ |
| 2014.3 | Internet of Things (IoT)で機器をつなげて新市場の創出へ |
| 2014.2 | 製造業・非製造業両輪で国内外の設備投資を促進 |
| 2014.1 | バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 13年度版 |
| 2014.1 | ものづくりにおける3Dプリンタ ～ドイツの取組等から～ |
| 2014.1 | クロスボーダーEコマースの潮流 |

次号「DBJ Monthly Overview」(10月号)は、10月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 桐山 毅

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
